3.1.1 英語の資格等による特別の選考の実施状況:一部試験免除を実施している場合の受験資格(小学校)

								、学校	
区分	ç to							している場合の受験資格	i
県市名	実用英語技能	T P O B E T F	T C O B E T F	T i O B E T F	T O E I	T T O O E W I C	C T B E T C	I E L T	(具 そ 的 的 に
	能検	L	L	L	С	C &		S	Ü
01 北海道 02 青森県									
03 岩手県									
04 宮城県 05 秋田県									
06 山形県									
07 福島県 08 茨城県									
09 栃木県									
10 群馬県 11 埼玉県									
12 千葉県									
13 東京都	1級				TOEIC L&Rで9 00点以上かつ Speaking※で160 点以上 ※Speakingは、S&W で受験したスコアでも可能			7. 0以上(アカデミック・ モジュールで受験したもの で、オーバーオール・バンドス コアが 7. 0以上)	
14 神奈川県									
15 新潟県 16 富山県									
17 石川県									・英語を母語とする外国籍を有し、教員の職務を行う上で必要とされる 日本語能力を有する者 ・5年以上の英語圏在住経験もしくは民間企業、研究機関等における3年以上の英語を用いた実務経験を有する英語の堪能な日本人 ※日本国籍を有しない者を採用する場合、任用の期限を付さない常 勤講師とする。
19 山梨県 20 長野県									
21 岐阜県									
22 静岡県									
23 愛知県 24 三重県									
25 滋賀県									
26 京都府 27 大阪府									
28 兵庫県									
29 奈良県 30 和歌山県	準1級	550		80	730				
31 鳥取県									
32 島根県 33 岡山県									
34 広島県									
	CSEス コア: 2300			72		1560	1190	5.5	①中学校又は高等学校外国語(英語)の免許状を有する者又は取得見込の者 ②英検準1級などのCEFRB2相当以上の英語力を有する者 ③海外大学,又は青年海外協力隊若しくは在外教育施設等で,2年以上の英語を使用した海外留学・勤務経験のある者
37 香川県 38 愛媛県									
39 高知県									
40 福岡県 41 佐賀県	2級	440		42	550				
42 長崎県									
43 熊本県 44 大分県									
45 宮崎県									実用英語技能検定1級合格者などCEFR C1 (文部科学省の
46 鹿児島県	準1級			79点	1095点				示したCEFR対照表による)以上取得者 ・TOEICは、 L&R785点以上, S&W310点以上 ・海外大学, 在外教育施設, 独立行政法人国際協力機構法の規定に基づ、青年海外協力隊及び日系社会青年ボラティア等で, 2年以上の英語を使用した海外留学, 勤務経験を持つ者
47 沖縄県 48 札幌市									
49 仙台市									
50 さいたま市51 千葉市									CEFR B2以上
52 横浜市									
53 川崎市 54 相模原市									
55 新潟市									
56 静岡市									

	区分		小学校 一部試験免除を実施している場合の受験資格														
			· 보 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기														
県ī	市名	実用英語技能検	T P O B E T F L	T C O B E T F L	T i O B E T F L	T O E I C	T T O O E S E I W I C C &	C G B E T C	I E L T S	(具 そ の 他 に)							
57	浜松市																
58	名古屋市	1級			95		1845	1350	7	ケンブリッジ英語検定180以上、TEAP375以上、TEAP CBT800以上、							
59	京都市																
60	大阪市																
61	堺市																
62	神戸市																
63	岡山市																
64	広島市																
		2級	4 4 0点		4 2 点	5 5 0点											
66	福岡市																
67	熊本市																
68	豊能地区																
	合計	7	3	0	7	5	2	2	3								

3.1.2 英語の資格等による特別の選考の実施状況:加点を実施している場合の受験資格(小学校)

	区分						加占を実	小学校 施している場	合の受験資	格
/		実					т	配している場 G	二一人伙员	
, in the second		用英語技能	T P O B E T F L	T C O B E T F L	T i O B E T F L	T O E I C	0 C C C	T E C	I E L T S	(具 そ 体の 的他
県市名	_z \	検 定	L	L	L	C	S W &	B T	3	\sim
01	北海道	準1級			72点			·		-TOEIC L&R/TOEIC S&W 1560点以上 - 英語を使用した海外勤務又は留学経験2年以上
02	青森県 岩手県	準1級			80点	730点				
04	宮城県	2級			60	550				
05 06	秋田県 山形県	2級			65	600				
07	福島県	2級以上			42点以上					※TOEIC L&RのスコアとTOEIC S&Wを2.5倍にして合算したスコアが1150点以上
08	茨城県	2級			53	540	710	925		
10	栃木県 群馬県									
11	埼玉県	2級			42	550		960	4	①ケンブリッジ英語検定 140、②TEAP 225、③TEAP CBT 420
12	千葉県 東京都									
14	神奈川県	準1級以上			72点以上	785点以上		1190点以上	5.5点以上	ケンブリッジ英語検定 160点以上 TEAP 309点以上 TEAP CBT 600点以上 中学校または高等学校教員普通免許状(外国語(英語)を所有している人または 令和5年3月31日までに取得見込みの人
15	新潟県	準1級(2級)			72	730 (540)	1560(1150)		5.5(4)	TEAP309(225)、TEAP CBT600(420)、ケンブリッジ英語検定160(140)、 GTEC1190(960)
16	富山県	準1級	550点以上		80点以上	730点以上				
17	石川県	準1級以上			80点以上	730点以上				英語の中学校又は高等学校の教育職員普通免許状を有する者又は令和5年3月 31日までに取得する見込みの者。
18 19	福井県 山梨県	2級(準1級)			42(72) 61点	550(785) 550点	-			
20	長野県	準1級			80点以上	730点以上				
21	岐阜県 静岡県	2級			42 60点	550 600点				
23	愛知県	2級	470点		52点	500点				小学校教諭について、加点項目小学校英語として実施。
24	三重県 滋賀県	2級 1級(準1級)	600(550)		54 105(80)	550 945(785)				
	京都府	準1級			72点	785点			5.5点	TOEIC S&W 310点 ケンブリッジ英検 160点 GTEC advanced 1,190
27	大阪府	2級			42			960	4	- ケンブリッジ英語検定 140以上(オーパーオールスコア) - TOEIC L&R+TOEIC S&W × 2.5=1,150 点以上 - TEAP 225 以上 - TEAP CBT 420 以上 - 中学校教諭又は高等学校教諭の「英語」の普通免許状の所有(見込みを含む)
28	兵庫県	準1			72	785	1095	1190	5.5	左記の他に、以下の①及び②に該当する一定の英語力を有する者に対しても加 点を行っている。 の 中学校または高等学校「英語」の免許状を有する者(免許状授与予定も含む 一都道府県教育委員会発行の免許状授与予定証明書または、同等の証明書が 必要) ② 海外大学または在外教育施設等における2年以上の英語を使用した 海外留学・勤務経験を有する者
30	奈良県 和歌山県	準一級	550	213	80	730				英語普通免許状所有者(取得見込者含む。)に対して校種専門筆記の得点に加 点を実施する。
31	鳥取県	準2級	400点		38点	450点	925点			TOEIC L&RとTOEIC S&Wの合算スコアは、次により算出する。(合算スコア)=
32	島根県	準1級			80点	785点				(L&Rトータルスコア) + (Sスコア) × 2.5 + (Wスコア) × 2.5
33 34	岡山県 広島県	準1級 2級			72 55	550	1560		5.5 5	ケンブリッジ英検160、GTEC1190、TEAP309、TEAP CBT600、
35	山口県	∠₩			55	330			Ü	CEFR(外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠)において、B 1相当
36	徳島県	CSEスコア: 2300			72		1560	1190	5.5	1 他当 (①中学校又は高等学校外国語(英語)の免許状を有する者又は取得見込の者 ②英検準1級などのCEFR B2相当以上の英語力を有する者 ③満外大学、又は青年海外協力隊若しくは在外教育施設等で、2年以上の英語 を使用した海外留学・勤務経験のある者
37 38	香川県 愛媛県	準1級	550		80	730	 			
39	高知県	2級			42点	550点				
40	福岡県	準1	550	450 5	80	730				それぞれの試験のスコアによって加点の点数に段階をおいている。記載は、5点
41	佐賀県 長崎県	2級合格	470点以上	150点以上	52点以上	500点以上	-			加点の場合
43	熊本県	2級			52	550				
44	大分県									英検準1級などCEFR B2相当(文部科学省の示したCEFR対照表による)以
45	宮崎県鹿児島県	2級			42点	790点				- TOEICは、L&R550点以上、S&W240点以上
47	沖縄県	² 版			72	790 <u>M</u> 785				
48	札幌市	準1級			72		1560			教育職員免許状(中学校又は高等学校の英語)、海外の大学で2年以上の英語 を使用した留学経験
49 50	仙台市	準1級(2級)			80(55)	730(550)	1			CEFR B2以上
51	千葉市									
52 53	横浜市 川崎市	準1級(2級)			72(42)	785(550)	-			
54	相模原市	2級			42	550				加点は2段階で設定している。 他に、実用英語技能検定準1級、TOEIC785点、TOEFL iBT72点も加点してい る。
55	新潟市	準1級			72	730	1560	1190	5.5	ケンブリッジ英語検定 160 TEAP 309 TEAP CBT 600
56	静岡市	準1級2300			72	730	1560		5.5	CFER B2相当以上の英語力を有する者

	区分							小学校		
	-,,						加点を実	施している場	合の受験資	格
県市	名	実用英語技能検定	T P O B E T F L	T CO BE TF L	T i O B E T F L	T O E I C	T T O O E E E I I C C S & W	G T E C C B T	I E L T S	(具 そ 体 の 的 に)
57	浜松市	2級			60	600				TOEFL、TOEICは、令和2年7月以降の得点に限る。
58	名古屋市	2級			42		1150	960	4	ケンブリッジ英語検定140以上、TEAP225以上、TEAPCBT420以上、英語 の免許状を所有(または令和3年3月31日までに取得見込)
59	京都市	2級以上	500点以上		42点以上	550点以上	790点以上	960点以上	4.0以上	
60	大阪市	2級			42点	550点		960点	4	
61	堺市	準1級			72	785		1190	5.5	- ケンブリッジ英語検定160点 - TEAP 309点 - TEAP CBT 600点
62	神戸市	準1級			72		1560	1190	5.5	TEAP 309 TEAP CBT 600 ケンブリッジ英語検定 160
63	国中									
64	広島市	2級			55	550			5	
65	北九州市									
66	福岡市	準1級以上			72以上		1560以上※	1190以上	5.5以上	・出願時点で中学校教諭(英語)又は高等学校教諭(英語)の免許状を有する者 ※TOEICについては、S&Wのスコアを2.5倍にして、L&Rと合算したスコアで判定 するもの。
67	熊本市	準1級以上			72点以上	1095点以上		1190点以上	5.5点以上	ケンブリッジ英語検定160点以上
68	豊能地区									
	合計	51	9	2	51	42	13	14	19	

	区分					特別免	許状を活用し	小学校た選者を実施	1.でいる場合	合の受験資格
		実				19717	T _T	G	20.000	
		用 英	T P O	T C 0	T i O	T 0	0 0 E E	T E	I E	へ 具 _エ
		語 技	BE	ΒE	BE	E	1 1	С	L	(具 体の 的他 に)
		能検	T F L	T F L	T F L	I C	C	C B	T S	1000
県市名	₂	定					S W &	T		Č
1	北海道									
3	青森県 岩手県									
4	宮城県									
5 6	秋田県 山形県									
7	福島県									
8	茨城県	1級			1		1216	1338		①~③の条件をすべて満たす方 ①大学又は大学院を卒業(修了)し、学士以上の学位を取得している方 ②左記のいずれかの資格を有し、正規職員として民間企業や官公庁において、 英語を使った業務に出願時に継続して3年以上の勤務経験がある方 ③教育職員免許状を有していない場合は、特別免許状の授与条件を満たす方
9	栃木県									
11	群馬県 埼玉県									
12	千葉県									
13 14	東京都									
15	神奈川県新潟県									
16	富山県									
17	福井県									・英語を母語とする外国籍を有し、教員の職務を行う上で必要とされる日本語能力を有する者 ・5年以上の英語圏在住経験もしくは民間企業、研究機関等における3年以上の 英語を用いた実務経験を有する英語の堪能な日本人 ※日本国籍を有しない者を採用する場合、任用の期限を付さない常勤講師とする。
19	山梨県									
21	長野県岐阜県									
22	静岡県									
23	愛知県 三重県									
25	滋賀県									
26	京都府									
27	大阪府 兵庫県									
29	奈良県									
3	和歌山県									
31	島根県									
33	岡山県広島県									職務上必要とされる日本語能力を有し、英語を母語とする者で、国内の国公私立 学校で英語の指導を3年以上又は2年以上で出願時に勤務している者
35	山口県									
36	徳島県									
	香川県 愛媛県									
39	高知県									
41	福岡県 佐賀県									
	長崎県									
	能本県									
44	大分県 宮崎県									
46	鹿児島県									
	沖縄県 札幌市									
49	仙台市									
5	さいたま市									
	千葉市 横浜市									
53	川崎市									
	相模原市									
	新潟市 静岡市									
57	浜松市									
	名古屋市 京都市									
6	大阪市									
	堺市									
	神戸市岡山市									
64	広島市									
	北九州市 福岡市									
67	能本市									
	豊能地区									
	合計	1	0	0	1	0	1	1	0	

3.1.4 英語の資格等による特別の選考の実施状況:一部試験免除を実施している場合の受験資格(中学校)

	区分					-	-部試験4		中学校 施している場合の	平 睦咨格
		実					т	G G	50 CV 3/9100	A2A III
\		A 用 英 語	T P O	T C O	T i O	T O	0 0 E F	T E	I E	へ 具 #*そ
		技	B E T F	B E T F	B E T F	E I	C C	С	L T	具 そ 体の 的他 に
		能検	' Ĺ	, Ľ	Ĺ	C	c c	C B	S	(= "E
県市名	3 \	定					w &	T		
01	北海道	1級			95					TOEIC L&R/TOEIC S&W 1845点以上
02	青森県	準1級以上	550	213	80	730				<専門教科試験の免除> 左記の最低級・スコア以上の資格を持つこと
03	岩手県宮城県									
05	秋田県									
06	山形県									
07	福島県 茨城県	準1級			80		1028	1197		
09	栃木県	华工业			80		1026	1157		
10	群馬県	1級			100	900				
11	埼玉県 千葉県									CEFR C1相当の資格取得者
13	東京都	1級			100点 以上	TOEIC L&R で900点以上か つSpeaking※で1 60点以上 ※Speakingは、S &Wで受験したスコ アでも可能			7. 0以上(ア カデミック・モジュー ルで受験したもの で、オーバーオー ル・パンドスコアが 7. 0以上)	CLI I CAILLANGE
14	神奈川県	準1級以上			80点以	730点以上				
15	新潟県				上					
16	富山県	1級	600		100	860				教諭普通免許状を所有するか、令和5年3月31日までに取得見込みである
10	田山木	TWX	600			000				2 ٤.
17	石川県	1級以上			100点 以上	900点以上				
18	福井県									・英語を母語とする外国籍を有し、教員の職務を行う上で必要とされる日本語能力を有する者・5年以上の英語圏在住経験もしくは民間企業、研究機関等における3年以上の英語を用いた実務経験を有する英語の堪能な日本人※日本国籍を有しない者を採用する場合、任用の期限を付さない常勤講師とする。
19	山梨県				400 F					
20	長野県	1級			100点 以上	900点以上				
21	岐阜県 静岡県	準1級			72	785				
23	愛知県	1級			92点	860点				中学校教諭・英語について、英語有資格者特別選考として実施。ただし、令和2年7月以降の得点及び取得に限る。
24	三重県									
25	滋賀県									
26	京都府	1級			92点	860点				中学校の外国語(英語)、高等学校の外国語(英語)の受験者のみ
27	大阪府 兵庫県									
29	奈良県	一級	600	250	100	860				[中学校・高等学校英語教育推進特別選考] 英語科受験者のみを対象としている。左記資格に該当すれば、1次試験の教 科専門を免除している。
30	和歌山県	1級	570		88	800				英語科以外の受験者は 小の欄の級・スコアに準ずる。
31	鳥取県									
32	島根県									ケンブリッジ英検180、TEAP375、TEAP CBT800、GTEC
33	岡山県	1級			95		1845		7	1350
34	広島県									
35	山口県	005777								OPEN DOLLAND AND A STATE OF THE
36	徳島県	CSEスコア: 2300			72		1560	1190	5.5	CEFR B2相当の資格を有する者,又は原則1年以上の英語を使用した海外活動経験を有する者
37	香川県	1級合格			92点以 上	850点以上			7.0点以上	
38	愛媛県									
39 40	高知県福岡県	準1級	550		80	730				
41	佐賀県		330			, 50				
42	長崎県	準1級			72	785		1190	5.5	ケンブリッジ英語検定(160点以上) TEAP(309点以上) TEAP CBT(600点以上)
43	熊本県 大分県									
45	宮崎県									実用英語技能検定1級合格者などCEFR C1 (文部科学省の示した
									<u> </u>	CEFR対照表による)以上取得者

	区分							ı	中学校	
	区刀						一部試験的	免除を実施	延している場合の	受験資格
県市名	2	実用英語技能検定	T P O B E T F L	T C O B E T F L	T O B E T F L	T O E I C	T T O O E E C C C S & W	G T E C C B T	I E L T S	(具 そ 的 的 に)
46	鹿児島県									
47	沖縄県									
48	札幌市	1級			95		1845			
49	仙台市									
50	さいたま市									
51	千葉市									CEFR C1相当の資格取得者
52	横浜市									
53	川崎市	準1級			80	730				
54	相模原市 新潟市	1級			95	945	1845	1350	7	ケンブリッジ英語検定 180 TEAP 375 TEAP CBT 800
56	静岡市									
57	浜松市	準1級			72	785				
58	名古屋市	1級			95		1845	1350	7	ケンブルジ英語検定 180以上、TEAP375以上、TEAPCBT800以上、
59	京都市	準1級以上	550点 以上		80点以 上	730点以上	1095点以上	1190点 以上	5.5以上	● 英語ネイティブコース 一般選考の資格要件を満たし、かつ、次に掲げる①から④のいずれにも該当する方。 ① 英語を第一言語とする方 ② 大学卒業(学士号取得)以上 ③ 平成29年4月1日から令和4年3月31日までの間で、国公私立学校での勤務歴が通算3年以上(実勤務月数として36月以上。休職期間は含まない)ある方、又は外国語としての英語指導法に関する課程(TESOL、CELTA)を修了(又は令和5年3月31日までに修了見込みであること)されている方 ④ 教員の職務を行う上で必要とされる日本語能力を有する方 ※当該区分及び教科の普通免許状を有しない方及び取得見込みのない方も受験が可能。
60	大阪市									
61	堺市						-			
62	神戸市						1			
63	岡山市						-			
65	広島市 北九州市	準1級	5 5 0 点		8 0点	7 3 0点				
66	福岡市	準1級以上			72以上		1560以 上※	1190以 上	5.5以上	※TOEICについては、S&Wのスコアを2.5倍にして、L&Rと合算したスコアで判定するもの。
67	熊本市									
68	豊能地区合計	27	7	2	27	20	8	7	9	

3.1.5 英語の資格等による特別の選考の実施状況:加点を実施している場合の受験資格(中学校)

	区分							学校	E 11.	
							加点を実施してい T	\る場合の受験诊 ┃	負格 ┃	
県市	2	大用英語技能検	T P O B E T F L	T C O B E T F L	T i O B E T F L	C E I C	T O O E S E I W I C C	C G T B E T C	I E L T S	(具 そ の 他 に)
	北海道	1級			95点		<u> </u>			·TOEIC L&R/TOEIC S&W 1845点以上
	青森県									・英語を使用した海外勤務又は留学経験2年以上
	岩手県	準1級			80点	730点				
	宮城県	準1級			80	730				
	秋田県 山形県	準1級			80	730				
	福島県	準1級以上			72点以上	730				※TOEIC L&RのスコアとTOEIC S&Wを2.5倍にして合算したスコア が1560点以上
08	茨城県	2級			53	540	710	925		
	栃木県	準1級	5 5 0 点以上		80点以上	7 3 0 点以上				
	群馬県	Mr. 197								
	埼玉県	準1級			72	785		1190	5.5	①ケンブリッジ英語検定 160、②TEAP 309、③TEAP CBT 600
	千葉県 東京都									
	神奈川県									
	新潟県	1級			95	945	1845		7	TEAP375、TEAP CBT800、ケンブリッジ英語検定180、
	富山県	準1級	550点以上		80点以上	730点以上				GTEC1350
	石川県									小学校の教育職員普通免許状を有する者又は令和5年3月31日ま
	福井県	準1級(1級)			72(95)	785(945)				でに取得する見込みの者。
19	山梨県	1級			100点	870点				
20	長野県									
21	岐阜県	M 47								
	静岡県 愛知県	準1級			80点	800点				
	三重県	準1級			80	730				
25	滋賀県	1級(準1級)	600(550)		105(80)	945(785)				
26	京都府	準1級			72点	785点			5.5点	TOEIC S&W 310点 ケンブルジ英検 160点 GTEC advanced 1,190
27	大阪府	準1級			72			1190	5.5	- ケンブリッジ英語検定 160以上 (オーバーオールスコア) - TOEIC L&R + TOEIC S&W×2.5=1,560 点以上 - TEAP 309 以上 - TEAP CBT 600 以上
28	兵庫県	1			95	945	1305	1350	7	出願資格:以下の①~④のいずれかの視覚を出願時に有している者であること。 ① 英語検定2級以上② TOEIC(L&R)550点以上③ TOEFL(iBT)60点以上④ 国連英検B級以上 ※1②については、TOEIC(IP)は対象外。※2③については、有効期限内のものに限る。また、TOEFL(CBT)は2006年に廃止されているため対象外
	奈良県	準一級	550	213	80	730				英語科受験者のみを加点対象としている。
	和歌山県 鳥取県	準1級	550点		80点	730点	1405点			TOEIC L&RとTOEIC S&Wの合算スコアは、次により算出する。(合 算スコア) = (L&Rトータルスコア) + (Sスコア) ×2.5 + (Wスコ ア) ×2.5
32	島根県									
33	岡山県	準1級			72		1560	1	5.5	ケンブリッジ英検160、GTEC1190、TEAP309、TEAP CBT600、
	広島県	準1級			80	730			6.5	CEFR (外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照
36	徳島県									枠)において、B1相当。ただし、外国語(英語)受験者はC1相当
	香川県 愛媛県	準1級	550		80	730				
	高知県	準1級			72点	785点				
	福岡県									
	佐賀県 長崎県	2級合格	470点以上	150点以上	52点以上 72	785		1190	5.5	ケンブリッジ英語検定(160点以上) TEAP (309点以上) TEAP CBT (600点以上)
43	熊本県									IFUL CD1 (DDDWWT)
	大分県									
	宮崎県鹿児島県	準1級			79点	1095点				英検1級などCEFR C1相当(文部科学省の示したCEFR対照表による)以上の英語力を有する者 ※英語が対象・TOEICは、L&R785点以上、S&W310点以上
	沖縄県	1級			95	945				
48	札幌市	1級			95		1845			海外の大学で2年以上の英語を使用した留学経験

	区分						中	学校		
							加点を実施してい	いる場合の受験資	資格	
県市	Z	実用英語技能検	T P O B E T F L	T CO BE TF L	T ; O B E T F L	C E I C	T T O S E I W I C C	G C T B E T C	I E L T S	(具体の 的 (に)
	仙台市	準1級			80	730	5			
50	さいたま市									
51	千葉市									
	横浜市									
53	川崎市									
54	相模原市	準1級			72	785				
55	新潟市	準1級			72	730	1560	1190	5.5	ケンブリッジ英語検定 160 TEAP 309 TEAP CBT 600
56	静岡市									
57	浜松市	準1級			72	785				TOEFL、TOEICは、令和2年7月以降の得点に限る小学校の受験 者がこの英語資格を所有の場合は、更に加点。
58	名古屋市									
59	京都市									
60	大阪市	準1級			72点	785点		1,190点	5.5	
61	堺市	準1級			72	785		1190	5.5	・ケンブリッジ英語検定160点 ・TEAP 309点 ・TEAP CBT 600点
62	神戸市	準1級(1級)			72 (95)		1560 (1845)	1190 (1350)		TEAP 309(375) TEAP CBT 600(800) ケンブリッジ英語検定 160(180) ※ () 内は教科「英語」での受験時の最低5イン
63	岡山市									
	広島市	準1級			80	730			6.5	
65	北九州市									
	福岡市	準1級以上			72以上		1560以上※	1190以上	5.5以上	※TOEICについては、S&Wのスコアを2.5倍にして、L&Rと合算したスコアで判定するもの。
	熊本市									
68	豊能地区									
	合計	38	7	2	38	31	9	10	14	

	区分							小学校		
	_//						加点を実	施している場	合の受験資	ik .
		実用英語技能検	T PO BE TF L	T C O B E T F L	T i O B E T F L	T O E I C	0 0 E E I I C C	G T E C	I E L T S	(員 そ 体の 的他 に)
県市4	北海道	定					w ^α	Т		
02	青森県									
03	岩手県 宮城県									
05	秋田県									
06 07	山形県 福島県									
	茨城県	1級			1		1216	1338		①~③の条件をすべて満たす方 ①大学又は大学院を卒業(修了)し、学士以上の学位を取得している方 ②左記のいずれかの資格を有し、正規職員として民間企業や官公庁において、英 語を使った業務に出願時に継続して3年以上の勤務経験がある方 ③教育職員免許状を有していない場合は、特別免許状の授与条件を満たす方
09 10	栃木県 群馬県									
11	埼玉県									
12	千葉県 東京都									
14	神奈川県									
15 16	新潟県 富山県									
17	石川県									
18	福井県									- 英語を母語とする外国籍を有し、教員の職務を行う上で必要とされる日本語能力を有する者 ・5年以上の英語圏在住経験もしくは民間企業、研究機関等における3年以上の 英語を用いた実務経験を有する英語の堪能な日本人 ※日本国籍を有しない者を採用する場合、任用の期限を付さない常勤講師とす る。
19	山梨県									
20	長野県岐阜県									
22	静岡県									
23	愛知県 三重県									
25	滋賀県									
26	京都府									
27	大阪府 兵庫県									
29	奈良県									
30	和歌山県 鳥取県									
32	島根県									
33	岡山県									職務上必要とされる日本語能力を有し、英語を母語とする者で、国内の国公私立 学校で英語の指導を3年以上又は2年以上で出願時に勤務している者
	広島県									一般選考の項に掲げる要件のうち①及び②の要件を満たす者であって、次のアから工までの要件を満たす者が受験できます。 ア 出願時に、外国国籍を有する者であること、又は、出願時に、日本国籍を有する者であること。 イ 母語が実語であること、又は、それと同等の英語の語学力を有していること。 ウ 外国での居住経験があり、大学(日本国内の4年制大学、又は、それと同等の外国の教育機関とする。)を李集していること。 エ 広島県・広島市の公立学校で育休任期付職員、臨時的任用職員、会計年度任用職員等又は外国語指導助手として、平成3年4月から令和4年8月までの期間に適算38月以上の英語の指導に関する教職経験があること。
35 36	山口県 徳島県									中学校教諭「英語」に出願する者のうち、特別免許状の取得条件を満たす者。
37	香川県									
38	愛媛県 高知県									
40	福岡県									
	佐賀県 長崎県	準1級			72	785		119	5.5	ケンブリッジ英語検定 (16点以上) TEAP (39点以上) TEAP CBT (6点以上)
43	熊本県 大分県									
45	宮崎県									
46	鹿児島県 沖縄県									
48	/中興県 札幌市									
49	仙台市									
	さいたま市									①出願時に外国籍を有している又は、過去に外国籍を有していた。 ②英語を母語とする又は同等の英語力を有する。 ③日本国内において、英語教育関係の職の勤務経験が1年以上ある。 ④教員の職務を行う上で必要とされる日本語の能力を有する。 ⑤特別免許状の授与条件を満たす。
51	千葉市 横浜市									
53	川崎市									
54 55	相模原市 新潟市									
56	静岡市									
57 58	浜松市 名古屋市	<u></u>								
00			1	1	l	I	1	1	1	<u> </u>

	区分							小学校		
								施している場	合の受験資	řk
県市:	名	実用英語技能検定	T P O B E T F L	T C O B E T F L	T i O B E T F L	T O E I C	T T O O E E E C C C S & W	G T E C C B T	I E L T S	(員 そ 体の 的他 に)
59	京都市									●英語ネイティブコース 一般選者の資格要件を満たし、かつ、次に掲げる①から④のいずれにも該当する 方。 ①英語を第一言語とする方。 ②英語を第一言語とする方。 ②英語を第一言語とする方。 ②英語を第一言語とする方。 ③平成29年4月1日から令和4年3月31日までの間で、国公私立学校での勤務歴が遺第3年以上、実勤務月数として36月以上、休職期間は含まない)ある方、又は 外国語としての美語指導法に関する課程(TESOL、CELTA)を修了(又は令和5年3月31日までに修了見込みであること)されている方。 ②教員の職務を行う上で必要とされる日本語能力を有する方 ※当該区分及び教科の普通免許状を有しない方及び取得見込みのない方も受験が可能。
60	大阪市									
61	堺市									
62	神戸市									
63	岡山市									
64	広島市									一般選者の項に掲げる要件のうち①及び②の要件を満たす者であって、次のア〜 工までの要件を満たす者が受験できます。 ア 出願時に、外国国籍を有する者であること、又は、出願時に、日本国籍を有す る者のうち過去に外国国籍を有した者であること。 中 母語が実語であること、又は、それと同等の英語の語学力を有していること。 ウ 外国での居住経験があり、大学(日本国内の4年制大学、又は、それと同等の 外国の教育機関とする。)を卒業していること。 エ 広島県、広島市の公立学校で育休任期付職員、臨時的任用職員、会計年度任 用職員等又は外国語指導助手等として、平成3年4月から令和4年8月までの期間 に通算36月以上の英語の指導に関する教職経験があること。
65	北九州市									
66	福岡市									
67	熊本市									
68	豊能地区									
	合計	2	0	0	2	1	1	2	1	

3.1.7 英語の資格等による特別の選考の実施状況:一部試験免除を実施している場合の受験資格(高等学校)

	区分					一部試験免際	高等学		受験資格	
		実				AL XIII AL		G	2-XX III	
県市	8	美用英語技能検定	T P O B E T F L	T C O B E T F L	T i O B E T F L	T O E I C	T T O O E E I I C C S & W	T E C C B T	I E L T S	(具体的 () ()
	北海道	1級			95					TOEIC L&R/TOEIC S&W 1845点以上
	青森県	1級	600	250	100	860				<専門教科試験の免除> 左記の最低級・スコア以上の資格を持つこと <社会、特別選考> 左記の最低級・スコア以上の資格を持つことに加 えて、出願時に民間企業等(私立学校教員や 専門学校講師など教育に関連する事業等に従 事する者を除く。)に、正職員として5年以上の 勤務経験を有すること。免許状を有しない場合 は、特別免許状の取得要件及び出願時に3年 間以上英語に関連する業務又は英語を使用す る業務の実務経験を有すること。
03										
04	宮城県 秋田県									
06	山形県									
07	福島県									
08	茨城県 栃木県	1級			100		1216	1338		
10	群馬県	1級			100	900				
11										
12	千葉県					TUEIC L&RC9				CEFR C1相当の資格取得者
13	東京都	1級			100点以上	00点以上かつ Speaking※で160 点以上			7. 0以上(アカデミック・モ ジュールで受験したもので、 オーバーオール・バンドスコア が7. 0以上)	
14		準1級以上			80点以上	730点以上				
15	新潟県									**********
16	富山県	1級	600		100	860				教諭普通免許状を所有するか、令和5年3月 31日までに取得見込みであること。
17	石川県	1級以上			100点以上	900点以上				
18	福井県									・英語を母語とする外国籍を有し、教員の職務を 行う上で必要とされる日本語能力を有する者 ・5年以上の英語圏在住経験もしくは民間企 業、研究機関等における3年以上の英語を用い た実務経験を有する英語の堪能な日本人 ※日本国籍を有しない者を採用する場合、任用 の期限を付さない常勤講師とする。
19	山梨県									
20	長野県	1級			100点以上	900点以上				
21	岐阜県									
22	静岡県	1級			100点	950点				
23	愛知県	1級			92点	860点				高等学校教諭・英語について、英語有資格者 特別選考として実施。ただし、令和2年7月以 降の得点及び取得に限る。
24	三重県									
25	滋賀県					_				中学校の外国語(英語)、高等学校の外国
	京都府	1級			92点	860点				語(英語)の受験者のみ
27	大阪府									
28										
29		一級	600	250	100	860				【中学校・高等学校英語教育推進特別選考】 英語科受験者のみを対象としている。左記資格 に該当すれば、1次試験の教科専門を免除して いる。
30	和歌山県	1級	570		88	800				英語科以外の受験者は 小の欄の級・スコアに準ずる。
31	鳥取県									3 - 2 HAS 27/10A 2/3/10-11-1/0/0
32	島根県									
33	岡山県	1級			95		1845		7	ケンブリッジ英検180、TEAP 375、 TEAP CBT 800、GTEC 1350
34	広島県									
35	山口県									

	区分					фп≘+яф.Д.П	高等学		立 F 〉 次 · 协	
		-				一部試験免	1		文歌貝恰	1
県市	2	実用英語技能検定	T PO BE TF L	T C O B E T F L	T i O B E T F L	T O E I C	T T O O E E E I I C C S W	G T E C C B T	I E L T S	(具 体の 的に)
	徳島県	CSEスコア: 2300			72		1560	1190	5.5	CEFR B2相当の資格を有する者,又は原則1 年以上の英語を使用した海外活動経験を有す る者
37	香川県	1級合格			92点以上	850点以上			7.0点以上	
38	愛媛県									
39 40	高知県福岡県	1級	600		100	900				
41	佐賀県	1 #X	600		100	900				
	長崎県	準1級			72	785		1190	5.5	ケンブリッジ英語検定(160点以上) TEAP (309点以上) TEAP CBT (600点以上)
43	熊本県									
44	大分県									実用英語技能検定1級合格者などCEFR
	宮崎県									実用央語技能検定1級合格者などCEFR C1 (文部科学省の示したCEFR対照表による)以上取得者
46										
48	沖縄県 札幌市									
49	仙台市									
50										
51	千葉市 # 15.7									CEFR C1相当の資格取得者
52 53	横浜市 川崎市	準1級			80	730				
54		- 羊工秋			80	/30				
	新潟市	1級			95	945	1845	1350	7	ケンブリッジ英語検定 180 TEAP 375 TEAP CBT 800
56										
57	浜松市 名古屋市	1級			95		1845	1350	7	ケンブリッジ英語検定 1 8 0 以上、T E A P 3 7 5 以上、T E A P C B T 8 0 0以上、
59	京都市	準1級以上	550点以上		80点以上	730点以上	1095点以 上		5.5以上	●英語ネイティブコース 一般選考の資格要件を満たし、かつ、次に掲げる①からのいずれにも該当する方。 ②大学卒業(学士号取得)以上 ③ 平成29年4月1日から令和4年3月31日までの間で、国公私立学校での勤務歴が通算3年以上(実勤務月数として36月以上。休職期間は含まない)ある方、又は外国語としての英語指導法に関する課程(TESOL、CELTA)を修了(又は令和5年3月31日までに修了見込みであること)されている方 ④ 教員の職務を行う上で必要とされる日本語能力を有する方 ※当該区分及び教科の普通免許状を有しない方及び取得見込みのない方も受験が可能。
60	大阪市									
61	堺市 神戸市									
63	岡山市									
64	広島市									
65	北九州市									
66	福岡市	準1級以上			72以上		1560以上 ※	1190以上	5.5以上	※TOEICについては、S&Wのスコアを2.5倍にして、L&Rと合算したスコアで判定するもの。
67	熊本市 豊能地区									
30	合計	24	6	2	24	18	7	6	9	
		事施した県市の軍				10				

3.1.8 英語の資格等による特別の選考の実施状況:加点を実施している場合の受験資格(高等学校)

	区分						加点を実施してい	等学校 いる場合の受	験資格	
県市	8	実用英語技能検定	T P O B E T F L	T C O B E T F L	T i O B E T F L	T O E I C	T T O O O E E E I I C C C S & W	G T E C C B T	I E L T S	(具体の 的に)
01	北海道	1級			95点					・TOEIC L&R/TOEIC S&W 1845点以上 ・英語を使用した海外勤務又は留学経験2年以上
	青森県 岩手県	準1級			80点	730点				
04 05	宮城県秋田県	準1級			80	730				
06	山形県	準1級			80	730				※TOEIC L&RのスコアとTOEIC S&Wを2.5倍にして合算したスコアが1845
07	福島県	1級			95点以上					点以上
09	茨城県 栃木県 群馬県	準1級 1級	600点以上		80 100点以上	730 9 0 0 点以上	1028	1197		
11	埼玉県	準1級			72	785		1190	5.5	①ケンブリッジ英語検定 160、②TEAP 309、③TEAP CBT 600
12	東京都									
15	神奈川県新潟県	1級			95	945	1845		7	
16	富山県 石川県	準1級	550点以上		80点以上	730点以上				小学校の教育職員普通免許状を有する者又は令和5年3月31日までに取得する見込みの者。
18 19	福井県 山梨県	準1級(1級) 1級			72(95) 1 0 0点	⁷⁸⁵⁽⁹⁴⁵⁾ 8 7 0点				
20 21	長野県	1級			95点	945点				
22		準1級			80点	800点				
	三重県 滋賀県	準1級 1級(準1級)	600(550)		80 105(80)	730 945(785)				
	京都府	準1級	000(330)		72点	785点			5.5点	TOEIC S&W 310点 ケンブリッジ英検 160点 GTEC advanced 1,190
27	大阪府	準1級			72			1190	5.5	・ケンブリッジ英語検定 160以上(オーバーオールスコア) ・TOEIC L&R+TOEIC S&W×2.5=1,560 点以上 ・TEAP 309 以上 ・TEAP CBT 600 以上
28	兵庫県	1			95	945	1305	1350	7	出願資格:以下の①~④のいずれかの視覚を出願時に有している者であること。 ① 英語検定2級以上 ② TOEIC (L&R) 550点以上 ③ TOEFL (iBT) 60点以上 ④ 国連英検B級以上 ※1 ②については、TOEIC (IP) は対象外。※2 ③については、有効期限内のものに限る。また、TOEFL(CBT)は2006年に廃止されているため対象外
	奈良県 和歌山県	準一級	550	213	80	730				英語科受験者のみを加点対象としている。
	鳥取県	準1級	550点		80点	730点	1405点			TOEIC L&RとTOEIC S&Wの合算スコアは、次により算出する。(合算スコア) = (L&Rトータルスコア) + (Sスコア)×2.5 + (Wスコア)×2.5
33	岡山県	準1級			72	720	1560		5.5	ケンブリッジ英検160、GTEC1190、TEAP309、TEAP CBT600、
	広島県 山口県	準1級			80	730			6.5	CEFR(外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠)におい
36	徳島県									て、B1相当。ただし、外国語(英語)受験者はC1相当
	香川県愛媛県	準1級	550		80	730				
	高知県福岡県	準1級			72点	785点				
41	佐賀県長崎県	2級合格	470点以上	50点以	52点以上 72	500点以上 785		1190	5.5	ケンブリッジ英語検定(160点以上) TEAP(309点以上)
43	熊本県									TEAP CBT(600点以上)
44	大分県									英検1級などCEFR C1相当(文部科学省の示したCEFR対照表に
	宮崎県鹿児島県	準1級			79点	1095点				- TOEICは, L&R785点以上, S&W310点以上
47	沖縄県	1級			95	945				
49	札幌市 仙台市	準1級			80	730				
51	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・									
53	横浜市 川崎市									
	相模原市 新潟市	準1級			72	730	1560	1190	5.5	ケンブリッジ英語検定 160 TEAP 309
	静岡市									TEAP CBT 600
	名古屋市									

	区分							等学校	TA 161	
							加点を実施して	いる場合の受	験資格	
		実用英語技能検定	T P O B E T F L	T CO BE TF L	T i O B E T F L	T O E I C	T T O O E E E I I C C C S &	G T E C	I E L T S	(具 そ 的他 に)
県市	<u>م</u> ک	定					w [∞]	Т		
	京都市									
60	大阪市									
61	堺市									
62	神戸市	準1級 (1級)			72 (95)		1560 (1845)	1190 (1350)	5.5 (7.0)	TEAP 309(375) TEAP CBT 600(800) ケンブリッジ英語検定 160(180) ※ () 内は教科「英語」での受験時の最低ライン
63	岡山市									
64	広島市	準1級			80	730			6.5	
65	北九州市									
66	福岡市	準1級以上			72以上		1560以上※	1190以上	5.5以上	※TOEICについては、S&Wのスコアを2.5倍にして、L&Rと合算したスコアで判定するもの。
67							<u>-</u>			
68	豊能地区									
	合計	34	7	2	34	28	8	8	12	

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

	区分							高等学校		
	_/,					特別免			している場	合の受験資格 T
県市名	2	実用英語技能検定	T PO BE TF L	T CO BE TF L	T i O B E T F L	T O E I C	T T O O E E I I C C C S & W	G T E C C B	I E L T S	(具 そ 体的他 に)
	北海道	1級			95点		.,			・TOEIC L&R/TOEIC S&W 1845点以上 ※高等学校教諭英語の普通免許状を有しない者で、実業英語技能検定又は TOEFL IBT又はTOEIC L&R/TOEIC S&Wの資格試験の最低級・スコアに加え、 適取業務の実務経験の年以上
	青森県	1級	600	250	100	860				週記末務が央秀総線(ロキ以上 〈社会人特別選考〉 左記の最低級・スコア以上の資格を持つことに加えて、出願時に民間企業等(私 立学校教員や専門学校講師など教育に関連する事業等に従事する者を除く。) に、正職員として5年以上の勤務経験を有すること。免許状を有しない場合は、 特別免許状の取得要件及び出願時に3年間以上英語に関連する業務又は英語 を使用する業務の実務経験を有すること。
03 04 05	岩手県 宮城県 秋田県									
06	山形県 福島県									
08	茨城県栃木県	1級			100		1216	1338		① ~ ③の条件をすべて満たす方 ① 大学又は大学院を卒業(修了)し、学士以上の学位を取得している方 ② 左記のいずれかの資格を有し、正規職員として民間企業や官公庁において、 英語を使った業務に出願時に継続して3年以上の勤務経験がある方 ③ 教育職員免許状を有していない場合は、特別免許状の授与条件を満たす方
10	群馬県									
11	埼玉県 千葉県									
13	東京都神奈川県									
15	新潟県									
16 17	富山県 石川県									
	福井県									・英語を母語とする外国籍を有し、教員の職務を行う上で必要とされる日本語能力を有する者、 ・5年以上の英語圏在住経験もしくは民間企業、研究機関等における3年以上の英語を用いた実務経験を有する英語の堪能な日本人 ※日本国籍を有しない者を採用する場合、任用の期限を付さない常勤講師とする。
19	山梨県									
20	長野県 岐阜県									
22	静岡県									英語が母国語又は公用語であり、日本の高等学校で通算2年以上の勤務実績がある者
23	愛知県 三重県									
24 25	滋賀県									
26 27	京都府									
	兵庫県									「ネイティブ(英語)」 次の1~4の要件をすべて満たす者 英語を母国語または公用語とする国の国籍を有する者 2 英語を母国語または公用語とする国において、大学または大学院を卒業(修了)し、学士以上の 学位を取得している者 3 以下の機関等において()の動務経験が2年以上、か つ、①~4も含めて通算3年以上ある者 ① 高等学校(物館、新年) 湯助手) ② 大学及び各種学校(物館、助手、講師等) ③ 企業(語学学校を 含む。高校生、大学生もくは社会人に英語をした者) ④ 日本以外の国にある 日本の高等学校(単する教育機関 4 教員の職務を行う上で必要とされる日本 部運用能力を有する者
29	奈良県									【社会人特別選考】 次の全ての条件を満たす人 ・大学を卒業又は大学院を修了している。 ・日本語以外を母語とする国・地域の出身者で、日本の研究施設や民間企業、英語教育関係等での動務実績がある。 ・教員の職務を行う上で必要とされる日本語能力を有している。 ※日本国籍を有しない人を採用する場合は、任用の期限を付さない講師(常勤) とします。 ※採用後は、原則として国際高校での動務を予定しています。
30 31	和歌山県									
32	島根県									
33	岡山県									職務上必要とされる日本語能力を有し、英語を母語とする者で、国内の国公私立 学校で英語の指導を3年以上又は2年以上で出願時に勤務している者
	広島県									一般選考の項に掲げる要件のうち①及び②の要件を満たす者であって、次のアからエまでの要件を満たす者が受験できます。 ア 出願時に、外国国籍を有する者であること、又は、出願時に、日本国籍を有する者のある。と、又は、出願時に、日本国籍を有する者の方も過去に外国国籍を有した者であること。 イ 母語が英語であること。又は、それと同等の英語の語学力を有していること。 ク 外国での居住経験があり、大学(日本国内の4年制大学、又は、それと同等の外国の教育機関とする。)を卒業していること。 エ 広島県、広島市の公立学校で育休任期代職員、臨時的任用職員、会計年度任用職員等又は外国語指導助手として、平成30年4月から令和4年8月までの期間に通算36月以上の英語の指導に関する教職経験があること。
	山口県									高等学校教諭「音楽」「美術」「英語」「家庭」「情報」「農業」「工業」「商業」「看護」「
36	徳島県									高寺子校教調「自来」「夫物」「央語」「多庭」「「有教」「辰来」「上来」「尚来」「自設」 福祉」に出願する者のうち、特別免許状の取得条件を満たす者。
38	香川県 愛媛県									
39 40	高知県福岡県									
41	佐賀県									
	長崎県	準1級			72	785		1190	5.5	ケンブリッジ英語検定 (160点以上) TEAP (309点以上) TEAP CBT (600点以上)
43	熊本県 大分県									
45	宮崎県									
46	鹿児島県 沖縄県									
48	札幌市									
49	仙台市					I		ĺ	1	

	区分							高等学校	Ż	
	<u></u> /,					特別免	許状を活用し	た選考を実施	している場	合の受験資格
県市	3	実用英語技能検定	T P O B E T F L	T CO BE TF L	T i O B E T F L	T O E I C	T T O O E E E I I C C C S W	G T E C C B T	I E L T S	(具 本 を 的他 に)
50	さいたま市									①出願時に外国籍を有している又は、過去に外国籍を有していた。 ②英語を母語とする又は同等の英語力を有する。 ③日本国内において、英語教育関係の職の動務経験が1年以上ある。 ④教員の職務を行う上で必要とされる日本語の能力を有する。 ⑤特別免許状の授与条件を満たす。
51	千葉市									
	横浜市									
53	川崎市									
54 55	相模原市 新潟市									
56	静岡市									
57	浜松市									
58	名古屋市									
	京都市									●英語ネイティブコース 一般選者の資格要件を満たし、かつ、次に掲げる①から④のいずれにも該当する方。 ①英語を第一言語とする方 ②大学卒業(学士号取得)以上 ③ 平成29年4月1日から令和4年3月31日までの間で、国公私立学校での勤務 歴が通第9年以上(策勤務月数として36月以上、休職期間は含まない)ある方、又は水園語としての英語指導法に関する課程(TESOL、CELTA)を修了(又は令和5年3月1日までに修了更込みであること)されている方。 ④ 教員の職務を行う上で必要とされる日本語能力を有する方 ※当該区分及び教科の普通免許状を有しない方及び取得見込みのない方も受験が可能。
	大阪市									
61	堺市 神戸市									
63	岡山市									
	広島市									一般選考の項に掲げる要件のうち①及び②の要件を満たす者であって、次のアから工までの要件を満たす者が受験できます。 ア出願時に、外国国籍を有する者であること、又は、出願時に、日本国籍を有する者であること、又は、出願時に、内本国籍を有する者であること、又は、目標が実施であること、又は、それと同等の英語の語学力を有していること、ク 外国での居住経験があり、大学(日本国内の英年制大学、又は、それと同等の外国の教育機関とする。)を卒業していること。 エ 広島中の公立学校で育休任期付職員、臨時的任用職員、会計年度任用職員等以は外国語指導助手等として、平成30年4月から令和4年8月までの期間に通算36月以上の英語の指導に関する教職経験があること。
65	北九州市									
66	福岡市									
67	熊本市					-				
68	豊能地区									
	合計	4	2	2	4	2	2	2	1	

3.1.10 英語の資格等による特別の選考の実施状況:一部試験免除を実施している場合の受験資格(特別支援学校)

	区分								支援学校	
		—				一部			している場合の受験資格	
周本4		実用 英語 技能 検定	T PO BE TF L	T CO BE TF L	T i O B E T F L	T O E I C	T T O E I I C C S & W	G T E C C B T	I E L T S	(具 そ 体の 的他 に)
<u>県市名</u> 01	北海道	1級			95		•			TOEIC L&R/TOEIC S&W 1845点以上 (中学部英語及び高等部英語のみ)
02	青森県	中学部:準1級	中学部:550	中学部:213	中学部:80	中学部:730 高等部:860				<専門教科試験の免除>特別支援学校中学部は中学校、特別支援学校
03	岩手県	高等部:1級	高等部:600	同 守 印: 250	高等部:100	同专即:000				高等部は高等学校の最低級・スコアと同様
04 05 06	宮城県 秋田県 山形県									
07 08	福島県茨城県									
09 10	栃木県 群馬県									
11 12	埼玉県 千葉県									
13	東京都	1級			100点以上	TOEIC L&Rで900点 以上かつSpeaking※で1 60点以上 ※Speakingは、S&Wで 受験したスコアでも可能			7. 0以上(アカデミック・モ ジュールで受験したもので、 オーバーオール・バンドスコア が7. 0以上)	
14 15	神奈川県新潟県									
16 17	富山県 石川県	1級以上			100点以上	900点以上				
18	福井県									・英語を母語とする外国籍を有し、教員の職務を行う上で必要とされる日本語能力を有する者 ・5年以上の英語圏在住経験もしくは民間企業、研究機関等における3年 以上の英語を用いた実務経験を有する英語の堪能な日本人 ※日本国籍を有しない者を採用する場合、任用の期限を付さない常動講 節とする。
19 20	山梨県 長野県									
21 22	岐阜県 静岡県									
23	愛知県	1級			92点	860点				特別支援学校教諭・英語について、英語有資格者特別選考として実施。 ただし、令和2年7月以降の得点及び取得に限る。
24 25	三重県 滋賀県									
26 27 28	京都府 大阪府 兵庫県									
29 30	奈良県和歌山県	準1級	550		80	730				
31 32	鳥取県 島根県									
33 34	岡山県 広島県									
35 36 37	加口県 徳島県 香川県	1級合格			92点以上	850点以上			7.0点以上	
38	愛媛県 高知県	一級口竹			92点以工	830点以上			7.0点以上	
40 41	福岡県佐賀県	1級	600		100	900				
42	長崎県熊本県									
44 45	大分県 宮崎県									
46 47	鹿児島県 沖縄県									
48 49	札幌市 仙台市									
50 51	さいたま市 千葉市									
52 53	横浜市川崎市									
54 55	相模原市 新潟市									
56 57	静岡市 浜松市									A STATE OF THE PROPERTY OF THE
58 59	名古屋市 京都市	1級			95		1845	1350	7	ケンブリッジ英語検定180以上、TEAP375以上、TEAPCBT800以 上、
60	大阪市 堺市									
62	神戸市岡山市									
64 65	広島市 北九州市									小学部は小学校と同様。中学部は中学校と同様に免除を行う。
66	福岡市	準1級以上			72以上		1560 以上 ※	1190以上	5.5以上	・山田師島、丁大と同様・一大田の・・・「人と同様によればという。 ・山田師島、「中学校教諭(英語)の免許状を有 する者(小学館のみ) ※TOEICIC-Dいては、S&Wのスコアを25倍にして、L&Rと合算したスコア で判定するもの。
67 68	熊本市 豊能地区									
	計	10た県市の実数である	3 z	1	10	7	2	2	4	

3.1.11 英語の資格等による特別の選考の実施状況:加点を実施している場合の受験資格(特別支援学校)

	区分						特別支援学			
			т	т	т.	加点を実	施している場	合の受験資 	各	
県市名		実用英語技能検定	T O E F L P B T	T O E F L C B T	T O E F L i B T	T O E I C	T T O O O E E E C C C S & W	G T E C C B T	I E L T S	(具 を の 的他 に)
01	北海道									小学部は小学校と同一の基準。 中学部及び高等部は中学校及び高等学校 と同一の基準。
02 03	青森県 岩手県	準1級			80点	730点				
04	宮城県	十一柳			00 m	750 m				
05	秋田県									小学部は「小」と同じ。
06	山形県	準1級			80	730				中学部英語は左記のとおり。
07	福島県									小学部、中学部、高等部志願者は、それぞ れ小学校、中学校、高等学校と同様。
08	茨城県 栃木県	2級			53	540	710	925		
10	群馬県									
11	埼玉県 千葉県									
13	東京都									
14 15	神奈川県 新潟県									
16	富山県	準1級	550点以上		80点以上	730点以上				
17 18	石川県 福井県	2級(準1級)			42(72)	550(785)				
19 20	山梨県 長野県									
21	岐阜県									
22	静岡県 愛知県									
24	三重県	準1級			80	730				
25 26	滋賀県 京都府									
27	大阪府									支援学校(『幼稚部・小学部共通』、『小学部』)は小学校と同様。 支援学校(『中学部』、『高等部』)は中学校・高等学校と同様。
28 29	兵庫県 奈良県									
30	和歌山県									
31	鳥取県	準2級	400点		38点	450点	925点			TOEIC L&RとTOEIC S&Wの合算スコアは、 次により算出する。(合算スコア)=(L&R トータルスコア)+(Sスコア)×2.5+(Wスコア)×2.5
32	島根県 岡山県									
34	広島県									
35	山口県									CEFR(外国語の学習・教授・評価のための ヨーロッパ共通参照枠)において、B1相当
36 37	徳島県 香川県									
38	愛媛県	準1級	550		80	730				小学部については小と同じ
39	高知県									その他の校種については中高と同じ
40	福岡県 佐賀県	2級合格	470点以上	150点以上	52点以上	500点以上				たいずロッペン 芸 (表 4 co と い と)
42	長崎県	2級			61	550		1190	5.5	ケンブリッジ英語検定(160点以上) TEAP(309点以上) TEAP CBT(600点以上)
43 44	熊本県									
44	大分県 宮崎県									
46	鹿児島県	2級			42点	790点				 - 左記入力は小学部受験者 (TOEICは、L&R785点以上、S&W310点以上) - 特支英語受験者は、
47	沖縄県	準1級			72	785				小学部のみ

	区分						特別支援学	·校		
						加点を実	施している場	合の受験資料	各	
県市名		実用英語技能検定	T O E F L P B T	T O E F L C B T	T O E F L i B	T O E I C	T T O O E E E C C S & W	G T E C C B T	I E L T S	(具体的他 に)
48	札幌市	準1級			72		1560			小学部の受検者であれば、左記の要件に加えて、教育職員免許状(中学校又は高等学校の英語)。中学部・高等部の英語の受検者であれば、中学校区分と同じ要件となる。
49	仙台市									
50	さいたま市									
51	千葉市									
52	横浜市									
53 54	川崎市 相模原市									
55	新潟市									
56	静岡市									
57	浜松市									
58	名古屋市									
59	京都市									
60	大阪市									
61	堺市									
62		準1級(1級)			72(95)		1560(1845)	1190(1350)	5.5 (7.0)	TEAP 309(375) TEAP CBT 600(800) ケンブリッジ 委語検定 160(180) ※()内は教科「英語」での受験時の最低ライン
63	岡山市									
64	広島市									
65	北九州市									
66	福岡市	準1級以上			72以上		1560以上※	1190以上	5.5以上	・出願時点で中学校教諭(英語)又は高等学校教諭(英語)の免許状を有する者(小学部のみ) ※TOEICについては、S&Wのスコアを2.5倍にして、L&Rと合算したスコアで判定するもの。
67	熊本市									
68	豊能地区									
	合計	15	4	1	15	12	5	4	3	

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

区分					特別色	許状を活用し	特別支援学		合の受験資格
	実				197.01	T _T	G	ত ে "এ শ্জী	
	英	T P O	T C O	T i O	T 0	E	T E	I E	() () () 7
	語 技	B E T F	B E T F	B E T F	E I	C C	С	L T	 兵 そ か他 に
	能 検 定	L	L	L	С	S W &	C B	S	
県市名 101 北海道	走					VV	Т		
02 青森県 03 岩手県									
04 宮城県									
05 秋田県 06 山形県									
07 福島県									
08 茨城県 09 栃木県									
10 群馬県 11 埼玉県									
12 千葉県									
13 東京都 14 神奈川県									
15 新潟県 16 富山県									
17 石川県									
18 福井県									・英語を母語とする外国籍を有し、教員の職務を行う上で必要とされる日本語能力を有する者 りを有する者 ・5年以上の英語圏在住経験もしくは民間企業、研究機関等における3年以上の 英語を用いた実務経験を有する実語の堪能な日本人 ※日本国籍を有しない者を採用する場合、任用の期限を付さない常勤請師とす
10 11:11									次日本国籍を何しない名を採用する場合、仕用の規略を刊さない希剌請即とする。
19 山梨県 20 長野県									
21 岐阜県 22 静岡県									
23 愛知県									
24 三重県 25 滋賀県									
26 京都府 27 大阪府									
28 兵庫県									
29 奈良県 30 和歌山県									
31 鳥取県									
32 島根県 33 岡山県									
34 広島県 35 山口県									
36 徳島県									
37 香川県 38 愛媛県									
39 高知県 40 福岡県									
41 佐賀県									
42 長崎県 43 熊本県									
44 大分県 45 宮崎県									
46 鹿児島県									
47 沖縄県 48 札幌市									
49 仙台市									
50さいたま市51千葉市									
52 横浜市 53 川崎市									
54 相模原市									
55 新潟市 56 静岡市									
57 浜松市 58 名古屋市									
59 京都市									
60 大阪市 61 堺市									
62 神戸市									
63 岡山市 64 広島市									
65 北九州市 66 福岡市									
67 熊本市									
68 豊能地区	•	^		^		^	•	^	
合計 (注)合計については、	0	0 manufacture	0	0	0	0	0	0	

3.1.13 英語の資格等による特別の選考の内容

	区分		対象	.校種			一:	部試験	负免 隊	余を実	R施している場合の免除される試験				特別:	免許	状を	活用した選考で免除される試験
県市	市名	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具 体 的 に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具体的に)
	北海道 青森県	0	00	00	00	0	0	00		0	実技検査(英語)	第1次検査の総合点に加点。	0	0	00		0	実技検査(英語)、教科等指導法検査
03	岩手県	0	0	0	0							出願時に該当資格を有する者について は、「加点申請」をすることにより第1次選 者の得点に20点(小学校、特別支援学校 中学部・高等部の外国語(英語)受験者は 10点)を加点する。						
04	宮城県	0	0	0								小学校·英栋(2級一2点, 準1級以上一5点加点), TOEIC(550~729点一加点2点, 730点以上一加点5点), TOEIC(BT(60~79点一2点加点, 80点以上一5点加点)中学校高等学校: 英検(準/級一2点加点, 1級以上—55点加点, TOEIC(730~879点—2点加点, 880点以上—5点加点), TOEIC(180~95点—2点加点, 96点以上—5点加点)						
	秋田県											③(イ)の要件を満たす者に対し、一次試						
06	山形県	0	0	0	0							験の得点に10点を加算する。						
07	福島県	0	0	0	0							・校種: 小一2点加点 ・校種: 中一12点加点 ・校種: 高12点加点 ・校種: 高12点加点 ・校種: 特支一小学部、中学部、高等部志 願者は、それぞれ小学校、中学校、高等 学校と同様。						
08	茨城県	0	0	0	0			0		0	2次試験のうちの口述試験	全校種(高校英語を除く)・・・(1)③(4)の高 校欄に記載のいずれかの資格を有する方 20点加算 小・中・特(英語を除く)・・・(1)③(4)の小・ 中・特支の欄に記載のいずれかの資格を 有する方 10点加算		0	0			
09	栃木県		0	0								第1次試験の専門科目の得点に5点を加 点。						
	群馬県 埼玉県	0	00	0		0	0					第1次試験の合計点に5点又は10点加点						
12	千葉県 東京都	0	00	0	0			0		0	実技	No. of the state o						
	神奈川県		0	0				0			×1X	「小学校」の全選考区分受験者を対象に、						
	新潟県	0	0									第1次試験の筆記試験に5点を加点する。 最低級・スコアは10点加点、カッコは5点加						
	富山県	0	0	0	0	0	0					点 第1次検査に限り、総合点(250点満点)に						
	石川県	0	0	0	0			0				5点加算して選考を行う。 総合点(400点満点)に加点を行う。(10						
18	福井県	0	0	0	0	0	0	0				点) 対象資格を複数有する場合は、上位の資格に対するものを1回加点。 ・中高英語受験者 〈15点加点)TOEIC 945 以上, TOEFL IBT 95 以上、英検#級 〈10点加点)TOEIC 785 以上, TOEFL IBT 72 以上、英検#組 ・中高英語を《校種・教科の受験者 〈10点加点〉TOEIC 785 以上, TOEFL IBT 72 以上、英検#維級 〈5点加点〉TOEIC 785 以上, TOEFL IBT 72 以上、英検#維級 〈5点加点)TOEIC 550 以上, TOEFL iBT 42 以上, 英検2級	0	0	0			
	山梨県	0	0 0	0 0		0	0	0		0	小論文	●小については、 ・英検準級、TOEIC740点、TOEFL80点 以上一5点加点 ・英検2級、TOEIC550点、TOEFL61点以 上 上記条件未満一2点加点 ・中高は一律5点加点						
21	岐阜県 静岡県	0	00				Ŭ	0		Ĭ	- 100	一次試験で20点または25点加点 筆記試験合計点に加点	0	0	0			
	愛知県	0	0	0	0					0	英語有資格者特別選考において、第2次試験の実体試験を免除	事記試験管証点に加点 小学校教諭について、加点項目小学校英 語として実施し、第1次試験の成績に加点)	J	J			
											験の実技試験を免除。	している。 申込時に申請があり、かつ要件を満たして						
24	三重県	0	0	0	0							いる場合は選考に際して、申込校種等に応じて加点。						
	滋賀県	0	0	0								【10点加点】下記いずれかの資格						
20	京都府	U	0	J				0				専門試験に10点加点 原則、第1次選考に10点加点						
27	大阪府	0	0	0	0							『小学校』、『小中いきいき連携』、支援学校(『幼稚部・小学部共通』、『小学部』の 地願者のうち、下記のいずれかの用件を 満たす者は第1次選考に20点加点 ・中学校教師の英語もしくは高等学校教諭 の英語の普通免許状を所有(見込みを含む。)。 「中学校』、『高等学校』、支援学校(『中						
00	丘庄坦		-	_								学部』・『高等部』)の「英語」で出願する場合の加点要件を満たしている。	0					佐田 无拉
28	兵庫県	U	O	U							<u> </u>	(1)③(イ) →20点	0				U	集団面接

	区分		対象	校種			一音	形試點	食免除	余を実	施している場合の免除される試験				特別:	免許	状を決	活用した選考で免除される試験
県市	5名	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具体的に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具体的に)
29	奈良県	0	0	0				0				資格取得者については、【小学校一般選考】では6点、【小学校英語教育推進特別選考】および【中学校・高等学校一般選考】では10点を加点する。	0	0				
30	和歌山県	0	0	0	0	0		0		0	英語の志願者は専門教科を免除。 他の受験者は一般教養を免除。	筆記試験の専門教科の得点に加点を実 施。						
	鳥取県	0	0	0	0							小・中・高・特支25点加点(実用英語技能 検定1級 TOEFL IBT 100点以上又は PBT 600点以上 TOEIC L&R880点以上 TOEIC L&RとTOEIC S&Wの合算スコア 1680点以上小・中・高・特支20点加点(実 用英語技能検定準1級 TOEFL IBT 80点 以上又は PBT550点以上 TOEIC L&R730 点以上 TOEIC L&RとTOEIC S&Wの合算 スコア1405点以上)小・特支10点加点(実 展英語技能検定2級 TOEFL IBT 48点以 上又は PBT470点以上 TOEIC L&R550点 以上 TOEIC L&RとTOEIC S&Wの合算ス コア1100点以上)小・特支5点加点(実用英語技能検定準2級 TOEFL IBT 36 点以 民技 CEIC L&RとTOEIC S&Wの合算ス コア1100点以上)小・特支5点加点(実用英語技能検定準2級 TOEFL IBT 38 点以上 又は PBT 400 点以上 TOEIC L&R450点 以上 TOEIC L&RとTOEIC S&Wの合算ス コア925点以上)						
	島根県	0)								第1次試験への加点 1次試験の教科専門試験(100点満点)に		_	_		•	E
	岡山県 広島県	0	0	0 0			0	0				10点加点する。 一次選考試験の筆記試験の得点に加点		0	0		0	グループワーク、口頭試問
	山口県	0	0	0	0							する。 ○③(イ)配載の英語資格所有者 選考に当たって考慮 ○英語資格等による加点(小学校(小学校 を第二志顧とする者を含む)受験者対象) (130点満点)の得点に加点 ①中学校又は高等学校の外国語(英語) の普通免許状を所持 10点 ②CEFRにおいてB2相当以上の英語資格を有している者 10点 ③CEFRにおいてB1相当の英語資格を有している者 5点		0				
36	徳島県	0	0	0		0	0	0		0	2次審査の実技審査	小学校教諭に出願する者で、文部科学省 が示す「一定の英語力」を有する者には、 第1次書書の総合点に15点加算する。 中学校教諭「英語」又は高等学校教諭「英語」に出願する者で、CEFR B2相当の資 格を有する者には第1次書畫の総合点に 15点加点する。	0	0				
37	香川県		0	0	0			0										
38	愛媛県	0	0	0	0							上記③(イ)について、小学校教員、中学校教員、高等学校教員、高等学校教員又は特別支援学校教員を志願する者のうち、特に高い英語力を有するもので次のいずれかに該当するものに加点(重複して願い出た場合は、評価点の高い一項目で加点する。)ア 公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定の2 (4) 公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定の2 準1級合格者に30点を加点・ウー政が14月1/3の成績を収めたもの(7)一般社団法人(1日国際教育交換協議会又はETS Japan合同会社が実施する「OEFL(ITPを除く。) 部710点(PBT600点)以上に 50点を加点(4) 一般社団法人(JEE国際教育交換協議会又はETS Japan合同会社が実施する「OEFL(ITPを除く。) 前870点を別点(4) 一般社団法人(JEE国際教育交換協議会又はETS Japan合同会社が実施する「OEFL(ITPを除く。) 前870点を別点(4) 一般財団法人(JEE国際教育交換協議分以上に 50点を加点(7) 一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会が実施する「OEIC(公開テストにより行われたものに限る。) 860点以上に50点を加点(1)一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会が実施する「OEIC(公開テストにより行われたものに限る。) 730点~859点に30点を加点						

	区分		対象	校種			一部試験免除を実施している場合の免除される試験				産施している場合の免除される試験				特別:	免許	状を	活用した選考で免除される試験
\		小学	中学	高等	特別支	_	教	専	_	そ	具	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容	_	教	専		そ	(具 t
県市	5名 人	校	校	学校	援学校	般教養	職教養	門 教 科	接	の他	体 的 に)	ZIJEZNOG CU GZEFFAJI 1E	般教養	職教養	判科	接	の他	体 的 に)
39	高知県	0	0	0	0							中学校教諭、高等学校教諭、特別支援学校中学部·高等部教諭の英語の受需者 英検(総合格者、TOEFL IBT95点以上取得者(加点 20点)、英棒半1級合格者、TOEFL IBT95点以上取得 有对以往TOEIC945点以上取得者(加点 20点)、英棒半1級合格者、TOEFL IBT72 点以上取得者又はTOEIC785点以上取得 看(加点10点) 小学校教諭、特別支援学校小学部教諭の 受審者 英棒半1級以上合格者、TOEFL IBT72点 以上取得者又はTOEIC785点以上取得者 (加点20点)、英棒2級合格者、TOEFL IBT42点以上取得者又はTOEIC350点以上 取得者(加点10点) 上記以外の受審者 英棒準級以上合格者、TOEFL IBT72点 以上取得者又はTOEIC785点以上取得者 (加点15点)						
40	福岡県	0	0	0	0			0		0	実技試験	一次試験の専門教科の点数に15点を加 算						
41	佐賀県	0	0	0	0							加点の申請をしたの者の、それぞれの該 当試験のスコアによって加点の点数に段 階をおいている。						
42	長崎県	0	0	0	0	0	0	0		0	英会話カテスト	第1次試験に3点加点する。 ただし、中学、高校、特別支援の加点対象 者はそれぞれ次の者に限る。 中学校・中学英語志願者、高校:高校英語 志願者、特文・特支志願者のうち、第1次 試験の専門試験を英語で受験する者。 また、特支の加点基準は、小学部志願者 は小学校、中高等部志願者は中高の級又 はスコアに準する。	0	0	0		0	英会話カテスト
	熊本県 大分県	0										第一次考査において、3点を加点する。						
45	宮崎県	0	0	0						0	リスニング	申請があった場合、4点加点。 〇中学校・高等学校・特別支援学校「外国						
46	鹿児島県	0	0	0	0		0					語 英語 」の受験者で、③の(イ)の資格 を保有する者 15点を加点 〇小学校及び特別支援学校小学部の受 験者で、③の(イ)の資格を保有する者 9 点を加点						
47	沖縄県	0	0	0	0							・小学校、特支小学部の受験者で④の(イ) の資格に該当する者には、第1次試験の 専門試験の得点に15点を加点する。、 又、中学校、高等学校英語を受験者する もので、 ・ 実用英語技能検定1級、TOEFL iBT® 95点以上又はTOEIC® Listening & Reading Test 945点以上のいずれかに該 当するものには、第1次試験の専門試験 の得点に20点を加点する。 の得点に20点を加点する。 を配金前限 Test 81次試験の専門試験 の得点に7点以上又はTOEIC® Listening & Reading Test785点以上のいずれかに該 当するものには、第1次試験の専門試験 の得点に5点を加点する。						
48	札幌市	0	0		0					0	第2次検査の実技検査	各受検区分における要件を満たす場合、 申請により第1次検査の総合点に10点を						
49	仙台市	0	0	0								加点する。 【20点加点】 小学校: 実用英語技能検定 準1級 または TOEIC 730点以または TOEFL iBT 80点以上 【10点加点】 小学校: 実用英語技能検定 2級 または TOEIC 550点以 または TOEFL iBT 55点以上中学校: 実用英語技能検定 準1級 または TOEIC 730点以または TOEFL iBT 80点以上高等学校: 実用英語技能検定 準1級 または TOEIC 730点以または TOEFL iBT 80点以上						
	さいたま市 千葉市	0	00	00		0	0	0				免許資格による加点を行う。	0	0	0			
52	横浜市川崎市		0					0				【加点4点の場合】実用英語技能検定準1 級 TOEIC785点以上 TOEFIIBT72点 以上 【加点2点の場合】実用英語技能検定2級 および1級 TOEIC550点以上785点未満 TOEFL-IBT42点以上72点未満						
54	相模原市	0	0									CEFR B2レベルの英語の資格を持っている受験者が小学校全科(英語コース)で受験する場合、第1次試験において、教科専門試験をで始まる場合は、最大20点の加点とする。同じ条件で小学校全科または小学校全科(特別支援)で受験する場合は、最大10点の加点とする。また、CEFR B1レベルの英語の資格を持っている受験者が小学校全科または小学校全科(特別支援)で受験する場合は、最大6点の加点とする。						
55	新潟市		0	0		0	0	0				小学校教諭、中・高共通「英語」の受検者で、上記④(イ)の基準のいずれかを満たしている者について、1次検査の合計点数に3点又は5点を加点。						

	区分				特別免許状を活用した選考で免除される試験													
	具市名	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具 体 的 に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具 体 的 に)
1	6 静岡市	0										筆記試験の点数に10点加点。						
	7 浜松市	0	0							0	実技	5点加点。小のみ、英検準1級または TOEIC785点以上またはTOEFL iBT72点 以上はさらに5点加点。						
	8 名古屋市	ī O	0	0	0			0		0	2次試験の実技	1次試験の専門「小学校全科」の成績に加点						
	9 京都市	0	0	0		0	0	0		0	【英語資格所有者】 中学校・高等学校の英語志願者のうち、出願時点で、実用英語技能検定準1級、TOEFL550点以上(BT70場合は80点以上)、TOEIC730点以上(S&Wを含む場合は1095点以上)、GTEC(CBT)、1,90点以上, LELTS55以上のいずれかの資格を有する方は、英語の第1次試験の実技試験を免除。 【英語ネイティブコース】 一般・教職教養筆記試験、専門筆記試験に著えて、論文試験(日本語記述)を実施。実技試験(リスニング)を免除。	【小学校英語教育推進コース】 第1次試験の個人面接において、通常の 小学校教諭区分と異なる配点(最大15点 加点)を行う。	0	0	0		0	【英語ネイティブコース】 一般・教職教養筆記試験、専門筆記試験に 替えて、論文試験(日本語記述)を実施。実 技試験(リスニング)を免除。
,	0 大阪市	0	0									取得している資格や、取得しているスコア により、加点内容が異なる。 小学校の場合、最低級・最低スコアの要件 においての加点は、1次選考で30点、2次 選考で10点の加点。 中学校の場合、最低級・最低スコアの要件 においての加点は、1次選考で20点、2次 選考で10点の加点。						
	1 堺市	0	0									全資格共通で1次試験において、満点の1 0%にあたる得点を加点。						
L	2 神戸市	0	0	0	0							上記基準を満たす英語資格を有する者で、出願時に加点を希望した受験者に対し、第2次選考の合計点(300点満点)に3点を加点する。						
L	3 岡山市																	
	4 広島市	0	0	0							小兴华[苯合託中廿]	一次選考試験の筆記試験の得点に加点 する。		0	0			
1	5 北九州市	0	0		0					0	小学校「英会話実技」 中学校「リスニングテスト」「英語口述」							
	6 福岡市	0	0	0	0			0		0	実技試験(備考欄参照)	・小学校教諭及び特別支援学校教諭(小学部)の採用区分において、第1次試験の専門教科の得点に、配点の11割程度を加点。・中学校教諭(英語)、特別支援学校教諭(中学部・英語)及び高等学校教諭外国語(英語)の採用区分において、第1次試験の専門教科を免除し、配点に応じた点数を加点。						
	7 熊本市	0										上記の英語資格等所有者に対しては、第 一次選考試験の合計点に5点を加点す						
H	8 豊能地区											ర ం						
Ī	合計	54	59	51	29	11	12	24	0	16		56	9	12	11	0	5	

3.2.1 スポーツの技能や実績による特別選考

			対象	校輝		組加	区分		資格
県市	5名	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	めて募集を行っているが象校種・教科の区分に含	分を設けて募集を行ってい対象校種・教科とは別の区	加点・その他の特別の選者を実施している場合。場合という。というでは、「ないない。」というでは、「ないないない。」というでは、「ないないないない。」というでは、「ないないないない。」というでは、「ないないないないない。」というでは、「ないないないないないないないない。」というでは、「ないないないないないないないないないないないないないないないないないないない	た 選考を実施している場合 場合
01	北海道	0	0	0	0	0		スポーツの分野において、国際的規模の競技会に日本代表として出場した者又 は日本選手権若しくはこれに準ずる全国的規模の大会において優秀な成績を 収めた者。	
02	青森県	0	0	0	0		0	国民体育大会の正式・特別競技、全国中学校体育大会及び全国高等学校総合 体育大会の競技種目において、以下のいずれかの実績を有する者 ①国際的又は全国的規模の大会で優秀な実績を有する者 ②上記①の者を指導育成した実績を有する者	
03	岩手県		0	0				優れた競技実績又は指導実績を有し、志願する校種、教科の教諭普通免許状 所有者(取得見込み含む)又は特別免許状の取得要件を満たす者で、教員の職 務を行うのに必要な熱意と識見を有する者	優れた競技実績又は指導実績を有し、志願する校種、教科の教諭普通免許状所有者(取得見込み含む)又は特別免許状の取得要件を満たす者で、教員の職務を行うのに必要な熱意と識見を有する者
	宮城県秋田県								
	山形県			0			0	指定する競技において、高等学校卒業後に国際大会に日本代表で出場した者、 国際大会に日本代表で出場した者を直接指導した実績を有する者、全国高等 学校総合体育大会等で3位以上の成績を収めた者をその大会の出場に際して 直接指導した実績を有する者に対して「スポーツ特別選考」を実施している。	
07	福島県			0			0	募集するスポーツ分野において、国際規模の大会(オリンピック、世界選手権大会、アジア選手権大会及びこれらに準じる国際大会)に出場した者又は全国規模の大会(国民体育大会、全日本選手権大会及びこれらに準じる全国大会)でベスト8以上の成績を収めた者又はこれらの者を指導育成した実績を有する者。	出願時に免許状を有する者又は取得見込みの者以外でも、上記(ア)の受験資格を満たせば出願することができる。ただし、選考の結果採用内定となった者は、年度末までに福島県教育委員会により、特別免許状の交付を受けなければならない。
08	茨城県	0	0	0	0	0		【一部試験免除】中学校・高等学校の保健体育:専門教科試験を免除 対象: 国際大会に日本代表として出場した方、全国大会において、団体又は個 人で優勝又は準優勝の成績を収めた方 【加点】全校種・合計20点まで(優勝20点、3位以内15点、8位以内10点) 対象:第74回国民体育大会(本大会)における成績優秀者	
09	栃木県		0	0		0		次のア、イ、ウのいずれかに該当し、かつ、エの要件を満たす者。ア 国際大会 (オリンピック競技大会、アジア競技大会、及び、これに準ずる大会)に日本代表 として出場した者。イ 全国大会(全日本選手権大会、アジア競技大会、及び、こ れに準ずる大会)において、競技者(国体競技の場合は正選手)として出場し、 団体又は個人でベスト4以上の成績を収めた者・ウ 第77回国民体育大会の成 年種別において、本県代表選手として、入賞した者。エ 競技種目は、国民体育 大会実施競技(特別競技も含む)とする。	次のア、イ、ウのいずれかに該当し、かつ、エの要件を満たす者。ア 国際大会 (オリンビック競技大会、アジア競技大会、及び、これに準ずる大会)に日本代表 として出場した者。イ 全国大会(全日本選手権大会、アジア競技大会、及び、こ れに準ずる大会)において、競技者(国体競技の場合は正選手)として出場し、 団体又は個人でベスト4以上の成績を収めた者・ウ 第77回国民体育大会の成 年種別において、本県代表選手として、入賞した者。エ 競技種目は、国民体育 大会実施競技(特別競技も含む)とする。
10	群馬県		0	0		0		高等学校卒業後(平成24年4月1日以降)に、国際規模の競技会に日本代表で の出場、もしくは、全国規模の競技会で4位(指導者は8位)以上の実績を収めた 競技者、もしくは、指導者。	
	埼玉県 千葉県								
13	東京都		0	0	0		0	スポーツ分野において、国際大会又は全国大会で優秀な実績(国際大会出場 又は全国大会8位以内)。または、これらの者を指導育成した実績を有する者	
14	神奈川県		0	0		0		高等学校以降の特別に優秀な実績(平成26年4月1日以降の実績に限る)があり、学校教育活動に活かせると神奈川県教育委員会が認める人。「特別に優秀 な実績」とは国際大会(イソンピック、パラリンピック、世界選手権大会、アジア大 会及びこれらに準じる国際大会)に日本代表として出場、全国大会の個人成績3 位以上又は団体成績2位以上。	
	新潟県富山県		0	0		0		特別選考「スポーツ実績」対象教科:保健体育 資格要件:受検種目・受検教 科(科目)の教諭普通免許状を所有するか、令和5年3月31日までに取得見込 みであり、以下の①又は②に該当する者 ①国際規模の競技会(オリンピック大 会、世界選手権、アジア大会等)に日本代表として出場上を表さまたはその指 導者 ②全国規模の競技会国民体育大会、全日本選大人 選手権大会、全日本学生選手権大会、及びこれに準ずる大会)で4位以上の成	
17	石川県							続を収めた競技者またはその指導者 ただし、団体種目については正選手として登録された者に限る。	

\		対象	校種		試験	区分	受験	資格
原市名	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	めて募集を行っている対象校種・教科の区分に含	分を設けて募集を行ってい対象校種・教科とは別の区	加点・その他の特別の選者と実施している場合の選者	た(イ)特別免許状を実施している場合 している場合
18 福井県		0	0			0	次に掲げる事項の1~2を満たし、3または4を満たす者 1 民間企業、研究機関等で3年以上の競技経験または指導経験を有する者 2 保健体育の分野における高度な専門的知識・経験または技能を有する者 3 国民体育大会の正式競技あよび硬式野球において、平成29年4月1日以降 に次に掲げる①または②の実績を収め、それ以降も引き続き活動を続けている者 ①国際レベルの大会(オリンピック大会、アジア大会およびこれに準ずる大会) に日本代表として出場した者 ②全国レベルの大会(日本選手権大会およびこれに準ずる大会)にいては「2全国レベルの大会(日本選手権大会およびこれに準ずる大会)において団体 種目 はベスト4以上、個人種目はベスト8以上の成績を収めた者(ただし、団体種目については正選手として出場した者に限る。また、教職員の全国大会や全国大会の2部は除く) 4 指導者として上記3の①または②に該当する選手を輩出した者	次に掲げる事項の1~2を満たし、3または4を満たす者 1 民間企業、研究機関等で3年以上の競技経験または指導経験を有する者 2 保健体育の分野における高度な専門的知識・経験または技能を有する者 3 国民体育大会の正式競技会よび優式野球において、平成29年4月1日以降に次に掲げる①または②の実績を収め、それ以降も引き続き活動を続けている者 ①国際レベルの大会(オリンピック大会、アジア大会およびこれに準ずる大会)に日本代表として出場した者 ②全国レベルの大会(日本選手権大会およびこれに準ずる大会)において団体 種目はベスト4以上、個人種目はベスト8以上の成績を収めた者(ただし、団体種目については正選手として出場した者に限る。また、教職員の全国大会や全国大会の2部は除く) 4 指導者として上記3の①または②に該当する選手を輩出した者
19 山梨県		0	0		0		・世界大会レベルのスポーツの競技会に日本代表として出場した者 ・全国的な規模の大会で特に優秀な成績を収めた者	
20 長野県	0	0	0	0		0	・年齢制限を49歳以下とする。・国際規模の競技会に日本代表選手として出場した競技者、全国規模の競技会において8位以上の成績を収めた競技者、またはその指導者	
21 岐阜県 22 静岡県								
23 愛知県	0	0	0	0	0		スポーツ競技者実績加点:下表に掲げる競技において、次のいずれかに該当する人を加点。 (1) 国際大会(オリンピック競技大会、世界選手権、アジア競技大会及びそれらと同等の国際的な規模のスポーツの競技会)に日本代表として出場した競技者 (2) 全国大会(国民体育大会、全日本選手権大会、全日本実実加選手権大会 及びそれらと同等の全国的な規模のスポーツの競技会)に出場し、個人3位以 上、あるいは団体8位以上の成績を収めた競技者 ※競技実績は高校卒業後かつ平成24年4月以降のものに限る。 [表] アーチェリー、ウェイトリフティング、カヌー、空手道、弓道、クレー射撃、剣道、硬 武野球、ゴルフ、サッカー、 山岳(スポーツクライミング)、自転車、銃剣道、柔道、少林寺拳法、水泳、相撲、セーリング(ヨット)、 フトテニス、ソフトボール、体操、卓球、テニス、トライアスロン、なぎなた、軟式 野球、馬術、バスケットボール、ハンドボール、フェンシング、ボウリング、ボート、ボクシング、ホッケー、ライフル射撃、ラグビーフットボール、陸上競技、レスリング	
25 滋賀県	0	0	0	0	0		(a) スポーツの分野において競技者または指導者としての実績が、次の①、②の要件のいずれかを満たす者、ただし、競技者としての実績は、高等学校卒業後に正選手として出場したものに限る。また、指導者としての実績は、当該競技指導における「監督」として出場したものに限る。① 国際規模の競技会等に日本代表選手として出場した競技者またはその指導者「国際規模の競技会とは、オリンピック・バラリンピック・デリンと・シャーを設定を続活する国際競技連盟が主催する世界選手権大会等。② 全国規模の競技会等において8位以上の成績を収めた競技者またはその指導者 「全国規模の競技会会において8位以上の成績を収めた競技者またはその指導者 「全国規模の競技会とは、国民スポータのか選が会または(公財)日本オリンピッタ委員会の加盟団体が主催または後援する全日本選手権大会等、出場者の職種等を限定するもの(教職員大会等)や地方大会、親善大会等を除く。(b) ア成29年4月1日以降の競技者としての実績(第79回国民スポーツ大会(令和7年開催予定)の正式競技・種目に限る。)により出願した者のうち、現在も競技者としての活動を続けており、第79回国民スポーツ大会で本県選手として活躍することが期待できる者	
26 京都府		0	0			0		①〜②の要件を満たし、③又は④のいずれかの要件を満たす方 ①保健体育分野における高度な専門的知識・経験又は技能を有する方 ②特 別免許状の授与条件を満たす方 ③選手として国際的規模の競技会に日本代 表として出場した方又は日本選手権大会若しくはこれに準ずる全国的規模の大 会において選手として経めて優秀な成績を収めた方 ④指導者として上記③に 該当する選手を輩出した方
28 兵庫県	0	0	0	0	0		・一芸、一能に秀でた者(高校在学中及び卒業後) 体育分野 国際大会:選手として参加(アジア大会、ユニバーシアード、オリンビック等)、全国大会:選手として全日本選手権6位以内、国体、インカレ、インターハイ等3位以内 ・部活動に関する指導者資格を有する者 日本スポーツ協会公認競技別指導者資格、各種団体が認める審判資格	
30 和歌山県	0	0	0	0	0		・国際大会に日本代表として出場した人又はその指導者であること。・全国規模の大会で特に優秀な成績を収めた人又はその指導者であること。	教員免許状を有しない人で、スポーツ分野で社会人として5年以上の活動実績 があり、上記(ア)の資格要件を満たし、かつ特別免許状の授与条件を満たす 人。

		対象	校種		試験	区分	受験	資格
原市名	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	めて募集を行っている対象校種・教科の区分に含	分を設けて募集を行ってい対象校種・教科とは別の区	加点・その他の特別の選考 と実施している場合 の選考	た(イ)特別免許状を実施している場合 している場合
31 鳥取県		0	0		0		一般選考受験資格に加え、平成24年4月1日以降(高等学校卒業後に限る)に スポーツの分野で国際的な大会(オリンピック、パラリンピック、ユニバーシアー ド大会、世界選手権大会、アジア大会、及びこれらと同等の国際的な規模の大 会)に日本代表として出場した者苦しくは全国的な大会(国民体育大会、全日本 選手権大会、全日本実業団選手権大会、全日本学生選手権大会、及びこれらと 同等の全国的な規模の大会)でベスト4以上に入賞した者	
32 島根県	0	0	0	0	0		過去5年程度の期間に、陸上競技、ホッケー、ソフトボールにおいて、①または ②の要件を満たす者。 ① 国際規模の競技会等に日本代表選手として出場した競技者またはその指 導書 ② 全国規模の競技会等において4位以上の成績を収めた競技者またはその 指導者	
33 岡山県		0	0		0		平成31年4月1日以降、国際レベルの大会に日本代表として出場し、8位以上、全国規模の大会においてベスト4以上。 ただし、いずれの場合も団体種目は正選手であった者に限る。	
35 山口県		0	0		0		高等学校卒業以降、次のいずれかに該当する者。ただし、成績及び実績は、平成29年4月1日以降のものに限る。 【スポーツ分野】 のオリンピックや世界選手権等の国際的な大会に日本代表として出場し、一定の期間その競技力を維持し、活躍が認められる者又はその者を指導育成した実績を有する者 〇日本選手権等の、トップレベルの選手が参加する全国的な大会の団体戦若しくは個人戦において、原則としてベスト4以上に入賞し、一定の期間その競技力を維持し、活躍が認められる者(ただし、団体戦の場合には、正選手であった者)又はその者を指導育成した実績を有する者	高等学校卒業以降、次のいずれかに該当する者。ただし、成績及び実績は、平成29年4月1日以降のものに限る。 【スポーツ分野】 〇オリンピックや世界選手権等の国際的な大会に日本代表として出場し、一定の期間その競技力を維持し、活躍が認められる者又はその者を指導育成した実績を有する者 〇日本選手権等の、トップレベルの選手が参加する全国的な大会の団体戦若しくは個人戦において、原則としてベスト4以上に入賞し、一定の期間その競技力を維持し、活躍が認められる者(ただし、国体戦の場合には、正選手であった者)又はその者を指導育成した実績を有する者
36 徳島県		0	0		0		アの要件を満たす者については、第1次審査を免除する。 イの要件を満たす者については、第1次審査を免除する。 イの要件を満たす者については、第1次審査の筆記審査(専門)を免除する。 ア高等学校を業後、平成29年4月1日以降に、国際レベルの大会(オリンピック大 会・アジア大会・世界選手権大会等)において日本代表として出場、又は日本選 手権大会やこれに準ずる全国レベルの大会において優勝又は準優勝した者で、 今後も現役選手として活躍できる者。 ただし、学生大会やジュニア選手権大会等、参加年齢制限を加えた大会を除く。 また、団体種目の場合は、その大会に選手として登録されていた者とする。 イ高等学校卒業後、日本選手権大会又はこれに準ずる全国レベルの大会にお いて、(個人種目)8位以内に入賞した者 (団体種目)4位以内で、かつ、その大会に選手として登録されていた者	
37 香川県 38 愛媛県	0	0	0		0		(一部試験免除)スポーツ指導者特別選考中学校教員又は高等学校教員を志願する者のうち、愛媛県教育委員会が指定する競技の指導者として、当該競技の拠点におけるスポーツ振興に貢献できるもので、次の(ア)又は(小の変件を満たすものは、申請により、前期第1次選考試験の筆記試験の一部(教職専門科目)を免除する。(ア)平成24年4月1日以降に愛媛県教育委員会が指定する競技の選手又は指導者として、全国的な規模の競技会に出場した者(高等学校卒業後の実績に限る。)(イ)愛媛県教育委員会が指定する競技の選手又は指導者としての経験を令和4年6月8日時点で10年以上有する者でその証明が得られるもの(加点) 野で次のいずれかに該当すると認められるもの(高等学校卒業後の実績に限る)。ただし、対象となる競技は国民体育大会(冬季大会を含む。)の正式競技、公開競技及び野球とする。アー東成24年4月1日以降に、国際競技大会(オリンピック競技大会、世別競技会、世界成24年4月1日以降に、国際競技大会(オリンピック競技大会、世別競技会、不成24年4月1日以降に、国際競技大会(オリンピック競技大会、世別教技会、日本選手権大会、全日本選手をして出場したこと、ウー平成24年4月1日以降に、全国大会において選手として出場したこと	
39 高知県	0	0	0	0	0		高等学校卒業以降、オリンピック大会(又はパラリンピック)、世界選手権(又は 世界選手権に相当する障害者の大会)に日本代表として出場。高等学校卒業以 隊、アジア大会(又はアジア大会に相当する障害者の大会)に日本代表として出 場、高等学校卒業以降、国民体育大会で入賞、中学校教諭の保健体育の受審 者については、剣道、柔道及び相撲のうちの1つ以上について三段以上の段位 取得者	
40 福岡県			0		0		国際的規模の競技大会に日本代表として出場した者 全日本選手権又はこれに準ずる全国規模の大会において優勝又は準優勝の実 績を有する者(団体競技の場合は、正選手として大会に出場した者に限る)	
41 佐賀県	0	0	0	0	0		【スポーツ加点】受験者全員 【スポーツ特別選考】特定の要件を満たしたものに受験資格を認めている。	
42 長崎県		0	0		0		国際レベルの大会(オリンピック大会、アジア大会等)に日本代表として出場した者、又は日本選手権大会あるいはこれに準ずる大会において優秀な成績を収めた者、あるいはそれらの者の指導者。	

\		対象	校種		試験	区分	受験資格					
区分県市名	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	めて募集を行っている対象校種・教科の区分に含	分を設けて募集を行ってい対象校種・教科とは別の区	加点・その他の特別の選考 と実施している場合 場合 選合	た選考を実施している場合 している場合 している場合				
43 熊本県			0			0	一般の受考資格に加えて、以下の以下のアからエのいずれかの要件を満たすもの。 「競技者としての実績] ア 国際レベルの大会(オリンピック競技大会、世界選手権大会、アジア競技大会、ユニバーシアード大会及びそれらの大会と同等レベルの国際大会)におした者。 イ 全国大会(国民体育大会「成年の部」、全日本選手権大会及びそれらの大会 と同等レベルの全国大会)において、団体ベスト4または個人ペスト4以上の成績を有する者。なお、ここでいう全国大会は大学及び小・中・高等学校の大会を際ぐ。 【指導者としての実績】 ウ 国際レベルの大会(オリンピック競技大会、世界選手権大会、アジア競技大会、ユニバーシアード大会及びそれらの大会と同等レベルの国際大会)に出場 した日本代表選手の直接の指導者(当該大会の登録監督等に限る)。 エ 全国大会(国民体育大会「成年の部」全日本選手権大会、全国 等学校体育連盟及び日本高等学校野球連盟の主催、共催大会(及びそれらの 大会と同等レベルの空国大会)において、ペスト4以上の成績を収めた団体又は 個人の直接の指導者(当該大会の登録監督等に限る)。					
44 大分県			0			U	国際レベルの大会に日本代表として出場した団体又は個人を指導した実績を有する者 全国規模の大会でベスト8以上の成績を収めた団体又は個人を指導した実績を 有する者					
45 宮崎県	0	0	0	0			水泳(水球)、サッカー、テニス、ボート、バレーボール、バスケットボール、セーリング、ハンドボール、卓球、馬術、フェンシング、バドミントン、ラグビーフットボール、アーチェリー、なぎなた、の分野において特に秀でた技能・実績を有する者。					
46 鹿児島県	0	0	0	0	0		【保健体育特別選考】次の各号のいずれかに該当する者 ア 国際レベルの大会はイリンピック大会、アジア大会等)に日本代表として出場 レ 国際レベルの大会はイリンピック大会、アジア大会等)に日本代表として出場 イ 日本選手権大会あるいはこれに準ずる全国大会において、団体3位以内(メ シバー)、個入3位以内の実績を有する者及びその指導者 ※ ただし、選考対象者については、学校教育における指導上の効果等を考慮した上、決定します。 【実技免除】高等学校卒業以降、全国レベルの評価を受けている者や実績を有 する者について、書類審査の上、次の基準をもとに実技試験を免除 過去3年間に出場した全国レベルの競技大会における実績で、原則として次 の基準を滅たす者 (個人種目) 8位以内の入賞及びそれと同等の記録等 (団体種目) 4位以内の入賞及びそれと同等の記録等 (団体種目) 4位以内の入賞及びそれと同等の記録等 対象とする競技種目については、原則として、第77回国民体育大会正式競技 とします。ただし、学校教育における指導上の効果等を考慮します。					
47 沖縄県		0	0			0	中学校教諭等又は高等学校教諭等「保健体育」を受験する者で、学校教育活動 に資すると認められる種目において秀でた技能・実績を持ち、国際的規模の競 技会(オリンピック、ワールドカップ、世界選手権、IOCに加盟している国際競技 団体が主催するアジア競技大会(OCA主催))に日本代表として出場し、優秀な成 績を収めた者やその指導者					
48 札幌市	0	0		0	0		スポーツの分野において、国際的規模の協議会に日本代表として出場した者又 は日本選手権大会若しくはこれに準ずる全国的規模の大会において優秀な成 績を収めた者。					
49 仙台市 50 さいたま市	0	0	0	0	0		スポーツの分野において ①国際大会に日本代表として出場 ②全国大会において、団体又は個人で8位以内入賞の成績					
51 千葉市 52 横浜市	0	0	0	0	0		剣道、サッカー、柔道、水泳(競泳種目)、ソフトボール、卓球、テニス(硬式、軟式)、バスケットボール、バドミントン、バレーボール、野球、陸上競技、吹奏楽において、平成29年4月1日から令和4年3月31日までの間シード、全日本吹奏楽ンピック、世界選手権大会、アジア競技会、ユニバーシアード、全日本吹奏楽コンクール全国大会に出場し、入賞の実績(スポーツは8位位内、吹奏楽は金賞)がある方					
53 川崎市 54 相模原市		0			0		対象種目の全国的規模の競技会において、個人又は団体成績ベスト4(相当) 以上の実績を収めた者(ただし、いずれも高等学校以降の実績とする。また、種 目・大会規模・参加者人数等によっては、資格要件に該当しない場合もある。)。					
55 新潟市 56 静岡市												
57 浜松市 58 名古屋市	0	0	0	0	0		国際規模の競技会などに日本代表として出場した人 文部科学省(財)日本スポーツ協会またはその加盟団体の主催する全国規模					
00 石口压巾)	5	J	5			の大会において登録選手として出場し、団体競技3位以内、個人競技8位以内 の優秀な成績を収めた人					

۸ _	区分		対象	校種		試験	区分	受験資格				
県市名	TT	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	めて募集を行っている対象校種・教科の区分に含	分を設けて募集を行ってい対象校種・教科とは別の区	か点・その他の特別の選考の他の特別の選考を実施している場合	た選考を実施している場かでいる場合			
59 京都	3市		0				0	一般選考の資格要件を満たし、かつ、次に掲げる①・②のいずれにも該当する方。 ① 保健体育の分野における高度の専門的な知識・経験又は技能を有する方 ② 高等学校卒業以降に、国際的規模の競技会に日本代表をして出場した方又 は日本選手様大会若し、はこかりる全国的規模の大会において4位以内の 成績を収めた方にだし、団体競技は正選手として登録された大会等における実 観音のというなこれらの者を指導育成した実績(経験)を有する方(高校卒業以 前の指導実績は除く) ※当該区分及び教料の普通免許状を有しない方及び取得見込みのない方も受 験が可能。	成績を収めた方(ただし、団体競技は正選手として登録された大会等における実 績に限る。) 又はこれらの者を指導育成した実績(経験)を有する方(高校卒業以 前の指導実績は除く)			
60 大阪												
61 堺市												
62 神戸	•											
63 岡山												
64 広島												
65 北九	州市											
66 福岡	市		0			0		スポーツの分野(選考対象とする競技に限る)において、下記ア又はイのいずれかに該当する者。 ア 国際的規模の競技会に日本代表として出場した者 イ 日本選手権大会、これに準ずる全国的規模の競技会で特に優秀な成績を 収めた者(高校生以下のみを対象とした競技会、大会等を除く。)				
67 熊本	.			0			_	高等学校教諭免許状を所有または取得見込の者で、さらに次の①又は②の要件を満たす者 ① 高等学校卒業後、国際レベルの大会(オリンピック競技大会、世界選手権大会、アジア競技大会、ユニバーシアード大会等)に日本代表として出場若しくは、全国大会(国民体育大会、全日本選手権大会等)へ通算3回以上出場した実績を有する選手 を有する選手をおいて、国民体育大会は少年の部を除き、全日本選手権大会等はから、全国大会について、国民体育大会は少年の部を除き、全日本選手権大会等はジュニアの大会を除く。② 国際レベルの大会(オリンピック競技大会、世界選手権大会、アジア競技大会、ユニバーシアード大会等)に日本代表の選手を出場若しくは、全国大会(国民体育大会、全日本選手権大会、全国高等学校総合体育大会等)へ通算3回以上選手を出場させた実績を有する指導者(指導者は監督に限る)				
	地区											
合計	t	18	36	38	18	28	14	41	8			

3.2.2 スポーツの技能や実績による特別選考

				ŻΠ≣—PE	E 4	险士	実施している場合の免除される試験	
	区分			司)記、	狭光	味で	夫他している場合の兄妹される試験	
県市	7名	一般教養	教職教養		面接	その他	(具体 的 に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容
01	北海道	0	0	0		0	技能・実績の内容に密接に関連する実技検査	
02	青森県	0	0	0			15.1	スポーツの実績について書類審査を実施し、書類審査の結果、面接審査の対象となった者について、スポーツの実績や教員としての資質・能力・適性等に関する資料を得るため、面接審査を行う。面接審査の結果、最終選考の対象となった者について、一般選考の第二次試験と同じ内容の試験を行う。なお、小学校の受験者は体育の実技試験を、中学校・高等学校の保健体育の受験者は実技試験の全部を免除する。(特別支援学校についても、同様に取り扱う。)
03	岩手県	0	0	0				
	宮城県							
	秋田県	_	^	^		_		
	山形県 福島県	0	0			O	実技	
08	茨城県			0				第74回国民体育大会(本大会)における成績優秀者への加点 ※合計20点以上の場合は20点とする 団体又は個人競技において優勝された方20点、上位入賞(3位以内)された方15点、上位入賞(8位以内) された方10点
	栃木県		0					
	群馬県 埼玉県	O	0					実績に応じて、第2次選考で加点している。
12 13 14	千葉県 東京都 神奈川県 新潟県	0		0		0	英語以外の教科は実技免除	
	富山県	0	0					
	石川県	0))				
	福井県 山梨県	0	0	00				
	長野県	0	0			0	小論文、高等学校保健体育の実技	
22	岐阜県 静岡県 愛知県							
	三重県	0	0			_	1. W. + = 1810 H	スポーツ競技者実績加点:申込時に申請があり、かつ要件を満たしている場合は選考に際して、申込校 種等に応じて加点。
	滋賀県京都府	0	O			O	小論文、専門実技	
	大阪府							
	兵庫県							・一芸、一能に秀でた者(高校在学中及び卒業後) →20点 体育分野 国際大会:選手として参加(アジア大会、ユニバーシアード、オリンピック等)、全国大会:選手 として全日本選手権6位以内、国体、インカレ、インターハイ等3位以内 ・部活動に関する指導者資格を有する者 日本スポーツ協会公認競技別指導者資格 →10点、各種団体 が認める審判資格 →5点
	奈良県	_	^	^				
	和歌山県 鳥取県		0					
	島根県		((第1次試験への加点
33	岡山県		0	0				
	広島県							
	山口県 徳良県		0			0	実技	
	徳島県 香川県	0	0	J				
	愛媛県		0					上記③(ア)(加点)のアに100点、イに50点、ウに30点を加点
	高知県							高等学校卒業以降、オリンピック大会(又はパラリンピック)、世界選手権(又は世界選手権に相当する障害者の大会)に日本代表として出場(30点加点)、高等学校卒業以降、アジア大会(又はアジア大会に相当する障害者の大会)に日本代表として出場(20点加点)、高等学校卒業以降、国民体育大会で入賞(10点加点)、中学校教諭の保健体育の受審者については、剣道、柔道及び相撲のうちの1つ以上について三段以上の段位取得者(5点加点)
40	福岡県		0	0		0	体育実技試験	
	佐賀県	0	0					【スポーツ加点】 ・加点については、スポーツ分野の実績に応じて、加点申請を行うことができる。 ・加点対象競技と加点項目(加点規準)を要項に示している。
	長崎県	0	0			0	実技試験	
	熊本県 大分県	0	0			$\overline{}$	2次試験(模擬授業、個人面接、実技)	
	宮崎県)	00			J	と小叫歌 (法)	
	鹿児島県		0	٦		0	実技	
*** ***** ***	沖縄県		0	0				
	札幌市 仙台市							選考の上、受検資格を満たすと認められた場合は、第1次検査の総合点に5点又は10点を加点する。
	さいたま市	0	0	0	0			
	千葉市 横浜市	_	0	_				
53	順浜巾 川崎市 相模原市)	J	0				
				J			<u>I</u>	

	- "		— i	部試	験免	除を	実施している場合の免除される試験						
県市	万名	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具体的に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容					
	新潟市												
	静岡市												
	浜松市												
58	名古屋市			0		0	1次試験の実技						
59	京都市	0	0	0		0	第2次試験で体育実技を免除	●第1次試験 一般・教職教養筆記試験、専門筆記試験に替えて、論文試験を実施。また、個人面接において、最大10点の加点を行う。 ●第2次試験 体育実技は免除。					
	大阪市												
	堺市												
	神戸市												
	岡山市												
	広島市												
65	北九州市												
	福岡市	0	0	0									
	熊本市		0	0		0	論文試験(二次試験)						
68	豊能地区												
	合計	22	30	28	1	13	22						

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.2.3 スポーツの技能や実績による特別選考

	区分	特別]免許	状を	活用し	した選	選考を実施した場合に免除される試験					
県市	A	一般教養	職教			その他	(具体的に)	その他	(具体的に)	備考		
	北海道青森県											
	岩手県宮城県	0	0	0						要件を満たす者に対し、普通免許状所有の有無に関わらず、同一の特別選考 (第1次選考 書類審査、第2次選考 面接(口頭試問を含む))を実施。		
	秋田県											
06	山形県									・免除される試験に代わり小論文及び個人面接を課す。 ・専門教科試験には実技が含まれる。		
	福島県茨城県		0	0						選考は出願書類審査及び個人面接によるものとし、これらについて経験と実績を 重視した上で、一定の基準を満たす受験者の中から総合的に選考する。		
	栃木県	0								一般教養は、教職専門を含む。 保健体育で出願した者は1次試験の全て(一般教養、専門科目、実技)を免除。		
	群馬県 埼玉県									The state of the s		
13	千葉県 東京都											
	神奈川県 新潟県											
16	富山県									一般教養が免除され、特別選考「スポーツ実績」の選考内容となる。選考方法・ 試験内容は、 1次検査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
17	石川県									************************************		
18	福井県	0	0	0						・特別の選者については代替として実績等に関する提出書類、適性検査、小論 文、個人面接を実施・特別の選考については教員免許状の有無は問わない。教員免許状を所有して いない内定者には特別免許状を授与		
20	山梨県 長野県											
22	岐阜県 静岡県											
	愛知県 三重県											
25	滋賀県									「一部試験免除・加点・その他の特別の選考を実施している場合」の受験資格をもつ者の免除される試験は、一般教養と教職教養。 「一部試験免除・加点・その他の特別の選考を実施している場合」の受験資格を持ち、さらに「特別免許状を活用した選考を実施している場合」の受験資格をもつ者は、第一次選考の「小論文」に代えて「課題作文」とする。あわせて、中学校教員、高等学校教員の「保健体育」の受験者で第一次選考に合格した者は、第二次選考の「専門実技」を免除する。		
26	京都府		0	0		0	実技	0	スペシャリスト特別選考として実施 1次試験において、小論文と個人面接 を実施。2次試験において、個人面接と 教育実践カテスト(模擬授業)を実施			
	大阪府 兵庫県											
29	奈良県 和歌山県	0	0									
31	鳥取県島根県											
	岡山県 広島県									1次試験において筆記試験を免除し、特別面接を実施している。		
	山口県徳島県	0	0	0		0	実技	0	教職専門、教科専門、実技の試験を行わず、個人面接(口述試験)を行う。	一部試験免除を実施している場合、特別免許状を活用した選考を実施した場合ともに、教職専門(一般教養+教職教養)、教科専門、実技の試験を行わず、個人面接(口述試験)を行う。		
37	香川県愛媛県											
39	高知県福岡県				4							
	佐賀県									下記2つの選考について記入している。 【スポーツ加点】受験者全員対象とし、スポーツ分野の実績に応じて加点(加点対象競技と加点項目(加点規準)を要項に示している) 【スポーツ特別選考】一般選考とは別日程で実施。一部試験を免除し代わりに面接試験等を実施することにより選考を行っている。一次は書類審査、二次で小論文と面接を実施。		
	長崎県 熊本県									音類掟山伎に番宜で打い、叉右貝恰を凋にす場合、第一次右宜を光陈ししい 7		
44	大分県 宮崎県]					書類選考試験合格者のみ試験が免除される		
46	鹿児島県				T					一部試験免除を実施している場合について 【保健体育特別選考】教職教養と実技の免除 【実技免除】実技のみの免除		
	沖縄県											
49	札幌市 仙台市 さいたま市											
51	千葉市 横浜市									 毎除されて記録の作わし 一世道室寺殿左中地		
53	川崎市 相模原市				1					<u>免除される試験の代わりに指導案試験を実施</u>		
55	新潟市 静岡市				1							
20	閉间巾									<u>L</u>		

✓ 区结	分	特別的	免許	状を	活用	した選	豊考を実施した場合に免除される試験					
県市名		一般教養	職	専門教科	面接	その他	(具体的に)	具 体 的 に)		備 考		
57 浜松市												
58 名古屋	を 市											
59 京都市		0	0	0		0	第2次試験で体育実技を免除	0	●第1次試験 一般・教職教養筆記試験、専門筆記試験 に替えて、論文試験を実施。また、個人 面接において、最大10点の加点を行う。 ●第2次試験 体育実技は免除。			
60 大阪市	ī											
61 堺市							<u> </u>		·			
62 神戸市												
63 岡山市												
64 広島市												
65 北九州												
66 福岡市			_									
67 熊本市			_									
68 豊能地												
合計		6	7	6	0	3		3				

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.3.1 芸術の技能や実績による特別選考

	\ _{\\\\}		対象	校種		試験	区分	受験資格					
県	市名	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	めて募集を行っている対象校種・教科の区分に含	を設けて募集を行っている対象校種・教科とは別の区分	加点・その他の特別の選考にア)一部試験免除・	た選考を実施している場合に、イン特別免許状を活用し				
01	北海道	0	0	0	0	0		音楽、美術等の芸術分野において、国際レベルのコンクール、展覧会等で優秀な実績を収めた者又は全国レベルのコンクール、展覧会等で極めて優秀な実績を収めた者。					
	青森県 岩手県												
04	宮城県秋田県												
06	山形県福島県												
80	茨城県												
	栃木県 群馬県	0	0	0	0	0		全国規模以上のコンクール、もしくは、展覧会等において出場、もしくは、 出展した者					
	埼玉県 千葉県												
13	東京都		0	0	0		U	文花・芸術の分野において、国際レベルのコンクール・展覧会に日本代表若しくはこれに準じる資格により出場した者、全国レベルのコンクール・展覧会で入賞以上の成績を収めた者。または、これらの者を指導育成した実績がある者。					
	神奈川県		0	0		0		高等学校以降の特別に優秀な実績(平成26年4月1日以降の実績に限る)があり、学校教育活動に活かせると神奈川県教育委員会が認める人。「特別に優秀な実績」とは、国際レベルのコンクール・展覧会等に日本代表若しくはこれに準じる資格により出場、全国規模のコンクール等で個人成績3位(相当)以上又は団体成績1位(相当)。					
	新潟県 富山県												
	石川県 福井県		0	0			0	全国レベルのコンクール、展覧会などで優秀な実績を収めた者	全国レベルのコンクール、展覧会などで優秀な実績を収めた者				
	山梨県 長野県												
21	岐阜県 静岡県												
23	愛知県												
25	滋賀県京都府												
	大阪府												
	兵庫県	0	0	0	0	0		・一芸、一能に秀でた者(高校在学中及び卒業後) 芸術分野 国際大会:参加、全国大会:3位以内(日展、吹奏楽コンクール等) ・部活動に関する指導者資格を有する者 各種団体が認める文化部活動に関する指導者(師範等)資格					
29	奈良県							立立 光体 事学体の生体八野マ同勝がひは人同相様の一)と リケ	# 5 4 5 1 1 1 1 7 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
30	和歌山県	0	0	0	0	0		音楽、美術、書道等の芸術分野で国際的又は全国規模のコンケール等 において上位入賞するなど、優秀な実績を有する人又はその指導者で あること。	教員免許状を有しない人で、芸術分野で社会人として5年以上 の活動実績があり、上記(ア)の資格要件を満たし、かつ特別免 計状の授与条件を満たす人。				
31	鳥取県		0	0		0		一般選考受験資格に加え、平成24年4月1日以降(高等学校卒業後に限る)に芸術の分野で国際的又は全国的なコンクール、展覧会等で優秀な成績を収めた者					
	島根県 岡山県												
	広島県												
	山口県		0	0		0		高等学校卒業以降、次のいずれかに該当する者。ただし、成績及び実績は、平成29年4月1日以降のものに限る。 【芸術分野】 〇国際的なコンクール・展覧会等で優秀な成績を収めた者又はその者を 指導育成した実績を有する者 〇全国的なコンクール・展覧会等で極めて優秀な成績を収めた者又はそ の者を指導育成した実績を有する者	その者を指導育成した実績を有する者				
	徳島県 香川県							<u> </u>					
	愛媛県	0	0	0	0	0		小学校教員、中学校教員、高等学校教員又は特別支援学校教員を志願する者のうち、芸術・文化の分野で次に該当すると認められるもの(高等学校卒業後の実績に限る。) 毎年定期的に開催され、広範な一般公募又は参加による全国規模以上のコンクール・展覧会等において特に優秀な成績を収めたこと。					
	高知県福岡県												
40	佃凹乐				ш		1						

5.0		対象	校種		試験	区分	受験資格	3
県市名	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	めて募集を行っている対象校種・教科の区分に含	を設けて募集を行っている対象校種・教科とは別の区分	を実施している場合が、ア)一部試験免除・	た選考を実施している場合(イ)特別免許状を活用し
41 佐賀県	0	0	0	0	0		芸術特別選考については、特定の要件を満たしたものに受験資格を認めている。	
42 長崎県 43 熊本県								
44 大分県							サなの八四にかいて計してても十分、中体・ウル・ナーフス	
45 宮崎県 46 鹿児島県	O	0 0	0	0	0		芸術の分野において特に秀でた技能・実績を有する者 高等学校卒業以降、全国レベルの評価を受けている者や実績を有する 者について、書類審査の上、次の基準をもとに実技試験を免除 ・過去4年間の全国レベルのコンクールや展覧会等で入選以上の個人 実績(原則、高校生対象のコンクールや展覧会は除く)	
47 沖縄県		0	0			0	中学校教諭等又は高等学校教諭等「音楽」、「美術」を受験する者で、受験する教科に関連する分野において秀でた技能・実績を持ち、国際レベルのコンクール、展覧会等で優秀な成績を収めた者やその指導者	
48 札幌市	0	0		0	0		音楽、芸術等の芸術の分野において、国際レベルのコンクール、展覧会 等で優秀な実績を収めた者又は全国レベルのコンクール、展覧会等で 極めて優秀な実績を収めた者。	
49 札幌市	0	0		0	0		音楽、芸術等の芸術の分野において、国際レベルのコンクール、展覧会等で優秀な実績を収めた者又は全国レベルのコンクール、展覧会等で極めて優秀な実績を収めた者。	
50 さいたま市	0	0	0	0	0		音楽、美術、書道等の芸術等の分野において ①国際レベルのコンクール、展覧会等に日本代表もしくはこれに準じる 資格により出場 ②全国レベルのコンクール、展覧会等において上位入賞するなど、優 秀な実績を有する	
51 千葉市								
52 横浜市	0	0	0	0	0		剣道、サッカー、柔道、水泳(競泳種目)、ソフトボール、卓球、テニス(硬式、軟式)、パスケットボール、パドミントン、パレーボール、野球、陸上競技、吹奏楽において、平成29年4月1日から令和4年3月31日までの間にオリンピック、パラリンピック、世界選手権大会、アジア競技大会、ユニバーシアード、全日本吹奏楽コンクール全国大会に出場し、入賞の実績(スポーツは8位位内、吹奏楽は金賞)がある方	
53 川崎市								
54 相模原市		0			0		受験教科に関する分野における全国的規模のコンクール、展覧会において、個人又は団体成績3位(相当)以上の実績を収めた者(ただし、高等学校以降の実績とする。また、部門、コンクールの規模・参加人数によっては、資格要件に該当しない場合もある。)。	
55 新潟市 56 静岡市	\vdash							
57 浜松市 58 名古屋市	0	0	0	0	0		国際レベルのコンクール・展覧会等で優秀な成績を収めた人、または、 全国レベルのコンクール・展覧会等で極めて優秀な成績を収めた人	
59 京都市								
60 大阪市 61 堺市								
62 神戸市 63 岡山市								
64 広島市								
65 北九州市 66 福岡市 67 熊本市		0			0		音楽、美術等の分野において、下記ア又はイのいずれかに該当する者。 ア 国際レベルのコンクール、展覧会等で優秀な成績を収めた者 イ 全国レベルのコンクール、展覧会等で特に優秀な成績を収めた者 (高校生以下のみを対象としたコンクール、展覧会等を除く。)	
68 豊能地区								
合計 (注)合計について				14 の実数		3	21	3

3.3.2 芸術の技能や実績による特別選考

	区分			-1	部試	験兌	色除を実施している場合の免除される試験	
県市	TA	一般教養	教職教養	門教	面接	その他	(具 体 的 に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容
	北海道 青森県	0	0	0		0	技能・実績の内容に密接に関連する実技検査	
03	岩手県							
	宮城県 秋田県							
06	山形県							
	福島県茨城県							
09	栃木県							
11	群馬県 埼玉県							実績に応じて、第2次選考で加点している。
	千葉県 東京都	0				\circ	英語以外の教科は実技免除	
14	神奈川県			0				
	新潟県 富山県							
17	石川県		_					
	福井県 山梨県	U	0	U				
	長野県 岐阜県							
22	静岡県							
	愛知県 三重県							
25	滋賀県							
	京都府 大阪府							
28	兵庫県							・一芸、一能に秀でた者(高校在学中及び卒業後) →20点 芸術分野 国際大会:参加、全国大会:3位以内(日展、吹奏楽コンクール等) ・部活動に関する指導者資格を有する者 各種団体が認める文化部活動に関する指導者(師範等)資格 →5点
	奈良県和歌山県	0	0	0		0	音楽・美術受験者は一般・教職・専門教科を免除。他の受験者は一般・教職を免除。	
	鳥取県	0	0	0				
	島根県岡山県							
	広島県 山口県	\circ	0	0		0	実技	
36	徳島県						XX	
	香川県 愛媛県							30点を加点
39	高知県							
41	福岡県 佐賀県	0	0	0				
	長崎県 熊本県							
44	大分県							
	宮崎県 鹿児島県		0	0		0	実技	
	沖縄県	0	0	0				
	札幌市							選考の上、受検資格を満たすと認められた場合は、第1次検査の総合点に5点又は10点を加点する。
	仙台市 さいたま市	0	0	0	0			
51	千葉市							
53	横浜市 川崎市	U	0	U				
54	相模原市 新潟市			0				
56	静岡市							
57	浜松市							

	区分			— ‡	邹試	験兌	と にまたしている場合の免除される試験	
県市	·名	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具 体 的 に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容
58	名古屋市			0		0	1次試験の「実技」	
59	京都市							
60	大阪市							
61	堺市							
62	神戸市							
63	岡山市							
64	広島市							
65	北九州市							
66	福岡市	0	0	0				
67	熊本市							
68	豊能地区							
	合計	11	11	14	1	6		

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.3.3 芸術の技能や実績による特別選考

区分	特別	免許	状を記	手用し	た選	考を実施した場合に免除される試験			
県市名	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具体的に)	その他	(具体的に)	備 考
01 北海道									
02 青森県									
03 岩手県 04 宮城県									
05 秋田県									
06 山形県 07 福島県									
08 茨城県 09 栃木県									
10 群馬県									
11 埼玉県 12 千葉県									
13 東京都									
14 神奈川県 15 新潟県									
16 富山県 17 石川県									
18 福井県	0	0	0						・特別の選考については代替として実績等に関する提出書類、適性検査、小論文、個人面接を実施 ・特別の選考については教員免許状の有無は問わない。教員免許状を所有していない内定者には特別免許状を授与
19 山梨県 20 長野県									
21 岐阜県									
22 静岡県 23 愛知県									
24 三重県									
25 滋賀県 26 京都府									
27 大阪府 28 兵庫県									
29 奈良県									
30 和歌山県 31 鳥取県	0	0							全教科志願できるが、実績に直接関係する教科のみ試験免除あり
32 島根県 33 岡山県									
34 広島県 35 山口県	0	0	0		0	実技	0	教職専門、教科専門、実技の試験を行わず、 個人面接(口述試験)を行う。	一部試験免除を実施している場合・特別免許状を活用した選考を実施した場合ともに、 教職専門(一般教養+教職教養)、教科専門、実技の試験を行わず、個人面接(口述試験) を行う。
36 徳島県 37 香川県									
38 愛媛県									
39 高知県 40 福岡県									
41 佐賀県									芸術特別選考は、一般選考とは別日程で実施。一部試験を免除し代わりに面接試験等を 実施することにより選考を行っている。 一次は書類審査、二次で小論文と面接を実施。
42 長崎県 43 熊本県									
44 大分県 45 宮崎県									書類選考試験合格者のみ試験が免除される
46 鹿児島県									Control in the second Section (Section 1) And Section (Section 1)
47 沖縄県 48 札幌市									スポーツ・芸術分野のほか、双方の受検資格に準ずる程度の顕著な活動経験又は技能を 有する者で、その経験等が児童生徒への教育効果の面で特に期待できる者も選考の対 象となる。
49 仙台市50 さいたま市									
51 千葉市									A 於され Z 計能の体 わ 川 − 松 道 家 8 + 8 か ナ 中 か
52 横浜市 53 川崎市	L								免除される試験の代わりに指導案試験を実施
54 相模原市 55 新潟市									
56 静岡市									
57 浜松市 58 名古屋市									
59 京都市									
60 大阪市 61 堺市									
62 神戸市 63 岡山市									
64 広島市									
65 北九州市 66 福岡市	L								
67 熊本市 68 豊能地区									
合計	3	3					1		
(注)合計について	1+ 1	the Late	- 旧市	の宝	めでお				

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.4.1 国際貢献活動経験等やグローバル社会に対応した教育経験による特別選考

		対象	校種		試験	区分
県市名	小 学 校	中 学 校	高等学校	特別支援学校	含めて募集を行っている対象校種・教科の区分に	設けて募集を行っている対象校種・教科とは別の区分を
01 北海道	0	0	0	0	0	
02 青森県 03 岩手県 04 宮城県 05 秋田県						
06 山形県 07 福島県						
08 茨城県	0	0	0	0	0	
09 栃木県 10 群馬県	0	0	0	0	0	
11 埼玉県	0	0	0	0	0	
12 千葉県 13 東京都	0 0	0	0	0	0	0
14 神奈川県	0	0	0	0	0	Ŭ
15 新潟県 16 富山県	0	0	0	0	0	
17 石川県						
18 福井県 19 山梨県	0 0	0	0	0	0	
20 長野県	Ö	0	0	0	Ö	
21 岐阜県 22 静岡県	0	0	0	0	0	
23 愛知県	0	0	0	0	0	
24 三重県 25 滋賀県	0	0	0	0	0	
26 京都府	0	0	0	0	0	
27 大阪府 28 兵庫県	0 0	0	0	0	0	
29 奈良県		,	Ü	Ū		
30 和歌山県 31 鳥取県						
32 島根県						
33 岡山県 34 広島県						
35 山口県	0	0	0		0	
36 徳島県 37 香川県	0	0	0		0	
38 愛媛県	0	0	0	0	0	
39 高知県 40 福岡県	0 0	0	0	0	0	
41 佐賀県	0	0	0	0	0	
42 長崎県 43 熊本県	0 0	0	0	0	0	
44 大分県	-	-	-	-	-	
45 宮崎県 46 鹿児島県	0	0	0	0	0	
47 沖縄県	0	0	0	0	0	
48 札幌市 49 仙台市	0	0		0	0	
50 さいたま市	0	0	0	0	0	
51 千葉市 52 横浜市	0 0	0	0	0	0	
53 川崎市	0	0	0	0	0	
54 相模原市 55 新潟市	0	0			0	
56 静岡市						
57 浜松市	0	0			0	

	-		対象	校種		試験	区分
県市	区分	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	特別支援学校	含めて募集を行っている対象校種・教科の区分に	設けて募集を行っている対象校種・教科とは別の区分を
58	名古屋市						
59	京都市	0	0	0	0		0
60	大阪市	0	0			0	
61	堺市	0				0	
62	神戸市	0	0	0	0	0	
63	岡山市						
64	広島市						
65	北九州市	0	0		0	0	
66	福岡市	0	0	0	0	0	
67	熊本市	0	0	0		0	
68	豊能地区						
	合計	41	39	34	33	39	2

(注)合計については、実施した県市の実数である。

3.4.2 国際貢献活動経験等やグローバル社会に対応した教育経験による特別選考

	区公							(ア		試験免除0)特別	の選考	を実施								
	区分			小					中					高					特3		
県市	名		青年海外協力隊	在外教育施設	経験・専門性の対応に係る外国人児童生徒等へ	その他		青年海外協力隊	在外教育施設	経験・専門性の対応に係る外国人児童生徒等へ	その他		青年海外協力隊	在外教育施設	経験・専門性の対応に係る外国人児童生徒等へ	その他		青年海外協力隊	在外教育施設	経験・専門性の対応に係る外国人児童生徒等へ	その他
01	北海道																				
02	青森県 岩手県																				
03	宮城県																				
05	秋田県																				
06	山形県 福島県																				
08	茨城県	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0			0
09	栃木県	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0		
10	群馬県 埼玉県																				
12	千葉県	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0		
13	東京都神奈川県	0	00	0			00	0 0	0			00	00	0			0	00	0		
15	新潟県	0	0				0	0				0	0					0			
16	富山県	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0			0
17	石川県 福井県	0	0				0	0				0	0				0	0			
19	山梨県)))	Ŭ))				Ŭ	Ŭ			
20	長野県 岐阜県	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0		
21	静岡県	0	0				0	0				0	0				0	0			
23	愛知県																				
24 25	三重県 滋賀県	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0			0
26	京都府	0	0			0	0	0			0	0	0			U	U	0			0
27	大阪府																				
28	兵庫県 奈良県																				
30	和歌山県																				
31	鳥取県																				
32	島根県岡山県																				
34	広島県																				
35 36	山口県 徳島県	0	0				00	0 0	0		0	00	00	0		0					
37	香川県						0	0	0		0	0	0	0		U					
38	愛媛県																				
39 40	高知県 福岡県	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0
41	佐賀県																Ŭ				
42	長崎県 熊本県	0	0	0		00	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0
44	大分県	J	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0			0
45	宮崎県																				
46	鹿児島県 沖縄県	0	0	0																	
48	札幌市																				
49	仙台市		_				_	_				•	_								
50 51	さいたま市 千葉市	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0		
52	横浜市	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0		
53 54	川崎市 相模原市	0	0 0			00	0 0	0 0			0	0	0			0	0	0			0
55	新潟市	J	0			0	0	U													
56	静岡市																				
57 58	浜松市 名古屋市																				
59	京都市	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0			0
60	大阪市	0	0	0			0	0	0												
61	堺市	0	0						1												

								(ア)一部	試験免除の	特別	の選考	を実施	してし	いる場合						
	区分			小					中					高					特3	支	
県市	名		青年海外協力隊	在外教育施設	経験・専門性の対応に係る外国人児童生徒等へ	その他		青年海外協力隊	在外教育施設	経験・専門性の対応に係る外国人児童生徒等へ	その他		青年海外協力隊	在外教育施設	経験・専門性の対応に係る外国人児童生徒等へ	その他		青年海外協力隊	在外教育施設	経験・専門性の対応に係る外国人児童生徒等へ	その他
62	神戸市	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0		
63	岡山市																				
64	広島市																				
65	北九州市	0				0	0				0						0				0
66	福岡市	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0			0
67	熊本市	0	0				0	0				0	0								
68	豊能地区																				
	合計	27	26	11	0	11	26	25	11	0	11	23	23	10	0	10	20	19	9	0	10

(注1)合計については、実施した県市の実数である。

区分															亩					特支
県市名		青年海外協力隊	在外教育施設	験・専門性 への対応に係る経 外国人児童生徒等			青年海外協力隊	在外教育施設	験・専門性 への対応に係る経 外国人児童生徒等			青年海外協力隊	在外教育施設	験・専門性 への対応に係る経 外国人児童生徒等	*		青年海外協力隊	在外教育施設	験・専門性への対応に係る経外国人児童生徒等	その他(具体的に)
01 北海道	0	0	0		在外教育施設は2年以上の英語を 使用した勤務経験がある者のみ	0	0	0		在外教育施設は2年以上の英語を 使用した勤務経験がある者のみ	0	0	0		在外教育施設は2年以上の英語を 使用した勤務経験がある者のみ	0	0	0		在外教育施設は2年以上の英語を 使用した勤務経験がある者のみ
03 岩手県 04 宮城県																				
05 秋田県 06 山形県																				
07 福島県 08 茨城県																				
09 栃木県 10 群馬県																				
11 埼玉県 12 千葉県	0	0				0	0				0	0				0	0			
13 東京都 14 神奈川県																				
15 新潟県 16 富山県																				
17 石川県 18 福井県	F		Ħ																	
19 山梨県	0	0			平成29年4月1日から令和4年3月 31日までの間に青年海外協力隊・ 日系社会青年海外協力隊で学校 での教育ポランティアとして、海外 に2年以上派遣された経験を有す る者															
20 長野県 21 岐阜県																				
22 静岡県 23 愛知県	0	0				0	0				0	0				0	0			
24 三重県 25 滋賀県																				
26 京都府 27 大阪府	0		0		日系社会青年ボランティア	00	0	0		日系社会青年ボランティア	0		0		日系社会青年ボランティア	0				日系社会青年ボランティア
28 兵庫県	0	0	0		※在外教育施設については、2年 以上英語を使用した動務経験があ る場合のみ加点対象となる。	0	0				0	0				0	0			
29 奈良県 30 和歌山県																				
31 鳥取県 32 島根県																				
33 岡山県 34 広島県																				
35 山口県 36 徳島県	0	0	0		海外大学留学															
37 香川県 38 愛媛県		0	Ŭ		日系社会青年ボランティア	0	0			日系社会青年ボランティア	0	0			日系社会青年ボランティア	0	0			日系社会青年ボランティア
39 高知県	0				ロボ社云月 サハフンティア シニア海外ボランティア、日系社会 青年ボランティア、シニア日系社会 ボランティア	0	0			ロボ社云月 サハフンティア シニア海外ボランティア、日系社会 青年ボランティア、シニア日系社会 ボランティア	0	0			ロボ社 云 日 ギ ホ フ フ テ イ ア シニ ア 海 外 ボ ラ ン テ ィ ア 、 日 系 社 会 青 年 ボ ラ ン テ ィ ア 、 シニ ア 日 系 社 会 ボ ラ ン テ ィ ア	0	0			ロボ社 云 日 キ・ホランティア、日 系 社会 吉 年 ボランティア、シニア 日 系 社会 ボランティア
40 福岡県 41 佐賀県	0	0	0		日系社会青年ボランティア	0	0	0		日系社会青年ボランティア	0	0	0		日系社会青年ボランティア	0	0	0		日系社会青年ボランティア
42 長崎県 43 熊本県			Н																	
44 大分県 45 宮崎県	L		Ы																	
46 鹿児島県 47 沖縄県	0	0	Ы			00	0					0				0	0			
48 札幌市	0	0	0		海外の民間企業等で2年以上の英語を使用した勤務経験のある者	0	0	0		海外の民間企業等で2年以上の英語を使用した勤務経験のある者						0	0	0		海外の民間企業等で2年以上の英語を使用した勤務経験のある者
49 仙台市 50 さいたま市	í		H																	
51 千葉市 52 横浜市																				
53 川崎市 54 相模原市	L																	L		
55 新潟市 56 静岡市			H																	
57 浜松市 58 名古屋市	H		H																	
59 京都市 60 大阪市	F		H																	
61 堺市 62 神戸市	F		Ħ																	
63 岡山市																				
64 広島市 65 北九州市			H																	
66 福岡市			Н					-												
67 熊本市 68 豊能地区	_	-	_									_								

3.4.4 国際貢献活動経験等やグローバル社会に対応した教育経験による特別選考

	区分			— ‡	邹試	験免	除を実施している場合の免除される試験	
県市		一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具 体 的 に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容
	北海道							第1次検査の総合点に加点。
	青森県 岩手県							
04	宮城県							
	秋田県 山形県							
	福島県							
	茨城県 栃木県	(0					
	群馬県	0						
	埼玉県)					第1次試験の合計点に10点加点
	千葉県 東京都		00					
14	神奈川県	0	0					
	新潟県 富山県	0	С					
17	石川県							
	福井県 山梨県	0	0					一次検査で5点加点
20	長野県	0	0					NIX E COMMIN
	岐阜県 静岡県		0					
	愛知県							加点項目社会人として実施し、第1次試験の成績に加点している。
	三重県 滋賀県	0	0					
	京都府	0	0					専門試験に5点加点
27	大阪府							民間企業等の勤務経験が5年以上ある場合、第1次選考において10点 加点としているうちの勤務経験に通算可能
	兵庫県 奈良県							加点を実施している場合、20点を加点。
	和歌山県							
	鳥取県島根県							
	岡山県							
	広島県 山口県	0	0					
36	徳島県	0		0				小学校教諭に出願する者で、海外大学、又は青年海外協力隊若しくは 在外教育施設等で、2年以上の英語を使用した海外留学・勤務経験の ある者は、第1次審査の総合点に加点する。
	香川県							_
38	愛媛県							上記③(イ)に100点を加点。養護教員、栄養教員志願者も加点対象。
	高知県							平成24年4月1日から令和4年3月31日までの10年間のうち、独立行政法人国際協力機構法の規定に基づく、「青年海外協力隊」、「シニア海外ボランティア」、「日系社会青年ボランティア」、「シニア日系社会ボランティア」として、2年の任期を満了する派遣経験者(15点加点)
40	福岡県		0					
41	佐賀県							青年海外協力隊、日系社会青年ボランティア又は在外教育施設現地採用職員としての経験が2年以上あるものに対し、一次試験で10点の加点としている。
	長崎県能大県	0	00					
	熊本県 大分県		0					
45	宮崎県							
	鹿児島県 沖縄県							第1次試験の専門試験の得点に20点を加点する。
48	札幌市							第1次検査の総合点に10点を加点する。
	仙台市	C	С					
51	千葉市		0					
	横浜市 川崎市	0		0				小論文
54	相模原市							. 7 NIM 2
55	新潟市							

	EZΛ			— ‡	邹試	験兌	除を実施している場合の免除される試験	
県市	区分	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具 体 的 に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容
56	静岡市							
57	浜松市							一般教養及び教職教養 or 課題作文 のどちらか一つを選択
58	名古屋市							
59	京都市	0	0					
60	大阪市		0					
61	堺市	0	0					
62	神戸市	0	0					
63	岡山市							
64	広島市							
65	北九州市	0	0	0				
66	福岡市	0	0					
67	熊本市		0					
68	豊能地区							
	合計	19	26	3	0	0		

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

		特別免許状を活用した選考を実施した場合に免除される								
	区分	特別:	免許物	犬を活	用し	た選え	きを実施した場合に免除される試験			
県市	名 A	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具体的に)	その他	具体的に)	備考
	北海道 青森県									
	岩手県									
	宮城県 秋田県									
06	山形県									
	福島県 茨城県									
	栃木県									一般教養は、教職専門を含む。
	群馬県 埼玉県									
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
	東京都 神奈川県									
	新潟県									
	富山県									④(ア)は特別選考「国際貢献」の選考内容となる。選考方法・試験内容は、小論文、専門教科筆答検査、個人面接、集団面接 2次検査…教養、適性検査、個人面接。
	石川県 福井県									
19	山梨県									
	長野県 岐阜県									2年以上の経験がある者を対象
22	静岡県									④(ア)の免除される試験に替えて課題作文が実施される。
	愛知県 三重県									
25	滋賀県									
	京都府 大阪府									
28	兵庫県									
	奈良県 和歌山県									
31	鳥取県									
	島根県岡山県									
34	広島県									
	山口県 徳島県									④(ア)本県では、「一般教養」と「教職教養」を合わせて「教職専門」としている。
37	香川県									
	愛媛県 高知県									
40	福岡県									
	佐賀県 長崎県									
43	熊本県									
	大分県 宮崎県									
46	鹿児島県									
	沖縄県 札幌市									
49	仙台市									
	さいたま市 千葉市									
52	横浜市									免除される試験の代わりに指導案試験を実施 青年海外協力隊員等経験者は、独立行政法人国際協力機構法(廃止前の国際協力事業団法の規定に基づく派遣を含む)に基づく青年海外協力隊員又は日系社会青年ボランティアとして、平成29年4月1日から令和4年3月31日までの間に継続して1年以上の派遣実績(派遣期間)を有し、派遣の証明書を提出できる人を、特
	相模原市									別選考皿という名称で実施
	新潟市 静岡市									
57	浜松市									
	名古屋市 京都市									一般・教職教養筆記試験に替えて、論文試験を実施。
60	大阪市									(20 / 7 / 77 / 77 / 77 HUDPTSA(1 - 14 / 12 ~ 1) IIII へ IP 75A C へ / / (10)
	堺市 神戸市									
63	岡山市									
	広島市 北九州市									対象者は一次試験[筆記試験:教職教養(一般教養を含む)、専門教科]免除
66	福岡市									アリ27日15 グロや成し年日ロロや成・状帯状変(双状変とロセク、寺 狭行北岸
	熊本市									
	豊能地区 合計	0	0	0	0	0		0		
	計については						Z			•

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

		5 +	象校	E#	計能	区分		後資格
県市名	/ *	小学 校	高 等 尚	特別支援	対象校種・教科の	分を設けて募集を行ってい対象校種・教科とは別の区	加点・ア (ア) 一部試験の選考 (た(イ 選イ 考 特 別 免 下状 を 実 施 し て い た 活 用 合
01 北海道	<u> </u>		c	0	0			・高等学校の募集する教科又は特別支援学校の自立活動に関する専門的知識、技能(資格)及び一定の実務経験を有する者 ・社会的信望があり、かつ、教員の職務を行うのに必要な熟意と識見を持っている者 ・教育職員免許法第5条第1項各号のいずれにも該当しない者
02 青森県	100		c				高等学校の家庭、英語、水産(水産工学)において社会人特別選考を実施しており、英語については様式の(1)に配載のとおり。家庭及び水産(水産工学)については、以下の受験資格により実施している。 【家庭】 (別出願時に、民間企業等に、正職員として、5年間以上の勤務経験を有する者。②出願時に、期理師資格を有すること。③出願時に、3年間以上の調理に関連する業務又は調理の実務経験を有すること。③出願時に、5世級海技士(内燃機関)又は三級海技士(機関)の海技免状を有する古と。③出願時に、三級海技士(内燃機関)又は三級海技士(機関)の海技免状を有すること。③出願時に、3年間以上の漁船又は商船の乗船履歴を有すること。 受験する教科(科目)に相当する高等学校教諭普通免許状を有しない場合は、特別免許状の取得要件及び以下の要件を満たす者とする。 【家庭出版前時に3年間以上贈理に関連する業務又は調理の実務経験を有すること。 【水産(水産工学)】出願時に3年間以上漁船又は商船の乗船履歴を有すること。	
03 岩手県			c			0	民間企業等の従事者で令和4年4月1日現在、同一企業等で3年以上の勤務経験があり、工業に関する高度な専門的知識や技能を有し、志願する校種、教科の教諭普通免許状所有者(取得見込み含む)又は特別免許状の取得要件を満たす者で、教員の職務を行うのに必要な熱意と識見を有する者	民間企業等の従事者で令和4年4月1日現在、同一企業等で3年以上の勤務経験があり、工業に関する高度な専門的知識や技能を有し、志願する校種、教科の教諭普通免許 状所有者(取得見込み含む)又は特別免許状の取得要件を満たす者で、教員の職務を行 うのに必要な熱意と識見を有する者
04 宮城県			c		0		高等学校教諭等 社会人等特別選考(工業) 大学を卒業し、令和5年3月31日までに同一の民間企業又は官公庁等に継続して5年間以上勤務した経験がある者、工業に関する 高度な専門的知識や技能を有し、教員の職務を行うのに必要な熱意を識見を有する者。	高等学校教論等 社会人等特別選考(工業) 大学を卒業し、令和5年3月31日までに同一の民間企業又は官公庁等に継続して5年間以上勤務した経験がある者、工業に関する 高度な専門的知識や技能を有し、教員の職務を行うのに必要な熱意を識見を有する者。
06 山形県	Ŗ	C) (0	0		令和5年4月1日時点で、それぞれの校種の有効な教諭の普通免許状を有する者(見込含む)で、令和5年3月31日時点で、志望する教科・科目と関連する実務経験を5年以上継続して有する者(見込含む)。	(高等学校看護のみ)高等学校以上の学歴及び看護師の免許証を有する者で、令和5年 3月31日時点で、志望する教科・科日と関連する実務経験を5年以上継続して有する者 (見込含む)。
07 福島県	1		C	0		0	民間企業等においてICT専門職もしくはこれに準じる職種に従事し、常勤で継続して2年 以上勤務した経験、或いは高等学校等の教員として情報分野の指導やICTの活用・普及 に従事し、常勤で継続して2年以上勤務した経験があり、かつ、独立行政法人情報処理推 進機構が行う、指定するいずれかの「情報処理技術者試験」に合格している者。	出願時に免許状を有する者又は取得見込みの者以外でも、上記(ア)の受験資格を満たせば出願することができる。ただし、選考の結果採用内定となった者は、年度未までに福島条教育委員会により、特別免許状の交付を受けなければならない。
08 茨城県		0 0	o c	0	0		【一部試験免除】正規職員として民間企業や官公庁で継続して3年以上の勤務経験を有する方	【社会人特別選考(高等学校教諭のみ)】 《大彦・看護を除く教科・科目〉次の①又は②のいずれかの要件を満たす方 ② 正規職員としての民間企業や公官庁で継続して3年以上の勤務経験があり、出願する教科に関して大学卒業程度以上の高度な専門的知識又は技能を勤務経験等を適じて ② 志願する教科・科目に関する博士号を取得後、大学又は研究機関において3年以上連続して研究開発業務に携わった方 〈水産〉3級海技士(航海又は機関)を保有し、水産と関連する実務経験を3年以上有する方 〈看護〉看護師免許(保健師・助産師免許を含む。)を保有し、看護と関連する実務経験を3年以上有する方
09 栃木県			C	>	0		福祉…介護福祉士資格を有し、介護福祉士として5年以上の動務実績のある者、又、看護師等の資格を有し、看護師等として5年以上の勤務実績のある者。機械…工業の教料について高度な専門的知識、技能を有し、民間企業、曾公庁、後有関連股階へ等に常勤として7年以上の勤務実績のある者。なは、調理師資格を有する者、3期間として10年以上勤務実績のある者。情報・近古政法人信報処理推進機構が実施する。次の情報処理技術者国家試験に合格した者のうち、情報システム開発、保守、又は適用に関わる難に、3年以上の実務経験がある者。【基本情報技術者、応用情報技術者、「Tストラデジスト、システムアーキデクト、プロジェクトマネージャ、メットワークスペシャリスト、エンペデッドンステムスペシャリスト、エンペデッドンステムスペシャリスト、エンペデッドンステムスペシャリスト、エンペデッドンステムスペシャリスト、エンペデッドンステムスペシャリスト、エンペデッドンステムスペシャリスト、ドーダルースペジャ、メットワークスペネージャ、システム監査技術者、情報処理安全確保支援士】	福祉…介護福祉士資格を有し、介護福祉士として5年以上の動務実績のある者、又、看護師等の資格を有し、看護師等として5年以上の勤務実績のある者。機械…工業の教科について高皮な専門的知識・技能を有し、民間企業、官公庁、教育関連建御を除く等に常動企して7年以上の勤務実績のある者。家庭…専門調理師資格を有する者、別は、調明筋資格を有する者、福野地戸して10年以上勤務実績のある者。情報・地立行政法人情報処理推進機構が実施する、次の情報処理技術者国家試験に合格した者のうち。情報 大名八田県推入護 保守、又は連用に関わる職に、3年以上の実務経験がある者。【基本情報技術者、応用情報技術者、「ストラデジスト、システムアーキデクト、プロジェクトマネージャ、ネットワークスペシャリスト、データペーススペシャリスト、エンベデッジステムスペシャリスト、ITゲービスマネージャ、システム監査技術者、情報処理安全確保支援士】
10 群馬県	Ŗ (0		0	0		現に民間企業又は官公庁等の正規職員(いずれも教育に関する事業を除く)として引き続き5年以上動務し、出願する教科等に関する高度の専門的な知識もしくは技能、又は勤務経験等を通して身に付けた優れた経営的能力を有する者	高等学校教員において、教科が情報、農業、工業、商業に出願する人については、特別 免許状の取得条件を満たす人であれば、教育職員免許法に規定する高等学校(該当教 科)教諭普通免許状を有する人という出願資格は問わない。
11 埼玉県	Į.		C	0	0		(看護)病院等において、常勤の看護師として5年以上の実務経験を有する者、(自立活動)病院等において、常勤の看護師として3年以上の実務経験を有する者	(看護)病院等において、常勤の看護師として5年以上の実務経験を有する者、(自立活動)病院等において、常勤の看護師として3年以上の実務経験を有する者
12 千葉県	F (0 0	0 0	0	0		・次の①、②のいずれかに該当する者 ① 民間企業等現職者 法人格を有する民間企業。官公庁等の正規職員(ハ・中・高・特別支援学校の教員を除 く、として、今和4年4月1日時点で、継続して5年以上(企業・職種がかわっても通算可。 休職、育児休業等の期間を除く。)勤務している者 ② 国際貢献活動経験者 「青年海州630階」、「日系社会青年ポランティア」、「日本人学校等の現地での採用」、 「国際交流基金の日本語専門家」等として、平成29年4月1日から令和4年3月31日まで の5年間において、2年以上の派遣実績・実務経験を有する者	
13 東京者	B	o (0 0	0	0		・民間企業、官公庁、国公私立学校等において、令和4年3月31日までに、通算して2年以上の勤務経験がある者・独立行政法人国原始力機構法(平成14年法律第136号)に基づく、「青年海外協力隊」、「日終社会青年ポランティブ」、「シニア海外ボランティブ」では「日経社会シニア・ボランティブ」として令和4年3月31日までに、派遣経験が「2年以上ある者	
14 神奈川	川県(o	0 0	0	0		法人格を有する民間企業、官公庁等(以下「企業等」という)で、平成29(2017)年4月1日 から令和4(2022)年3月31日までの5年間に通算3年以上(休職、7月2代業等の期間を 除くの動務経験、公企業等には、学校教育法第2全第2項(規定する学校を含む。「動 務経験」とは、企業等において、「週30時間以上の勤務」をしていた期間を指します。	教員普通免許状[高等学校教諭一種免許状(水産又は商船)]を所有していない人で、高等学校水産(機関)を受験する場合は、別に定める特別免許状授与に関する基準を満たす実務経験 ※令和4年3月31日現在、三級海技士(機関)の資格を有し、その資格に基づく実務経験が3年以上あり、教育職員免許法第5条第3項による特別免許状の申請が可能な人

		対象	校種		試験	区分	受勢	資格
県市名	小学校	中学校		特別支援学校	めて募集を行っている対象校種・教科の区分に含	分を設けて募集を行ってい対象校種・教科とは別の区	加点・その他の特別の選考 を実施している場合 関考	た選考を実施している 第一人 が が が が が を 活用 し の る 場合
15 新潟県			0			0	研究施設、民間企業、官公庁(公立学校の農業、工業、水産の実習助手を含む)において、正規職員(任期を定めて採用された職員を除く)として、受検前過去6年間(平成28年度から令和3年度まで)で、通算3年以上(休職期間等勤務の実態がない期間は含まなは)の農業、工業、水産のいずれかに関する実務経験を有し、次の要件ア及びイを満たす者。 ア 農業、工業、水産のいずれかの教科に関する専門的な知識、経験又は技能を有すること。 イ 社会的信望があり、かつ、教員の職務を行うのに必要な熱意と識見をもっていること。	
16 富山県	0	0	0	0	0		特別選考「社会人経験A」 資格要件・受験教科(科目)の教諭普通免許状を所有するか、令和5年3月31日までに取得見込みであり、法人格を有する同一の民間企業、官公庁等において正社員まには正規職員として、平成24年4月1日から令和4年3月31日までの間に継続して5年以上の勤務を有する者。	特別選者「社会人経験日」【家庭】高等学校卒業以上の学歴を有する者で、専門調理師資格を有する者、または調理師資格を有する者で調理師として継続して5年以上の実務経験を有する者、または調理師資格を有する者で調理師として継続して5年以上の実務経験を有する者(農業・工業・技術】ア・学士、修士又は博士の学位を授与された者で、法人格を有する同一の民間企業、官公庁等において正社員又は正規職員として、所定の胡同内に継続して5年以上の学歴を有する者で、①3級海技士(機関)の資格を有し、かつ、令和4年3月31日までに、海技士(機関)として通算5年以上の実発経験、または海技士養成機関、海洋料を設置する高等学校を含む)の専任教員、海洋料での勤務経験を有する者(水産)動計を含む、シヒて重賞3年以上の実務経験を有する者(空学生、修工以は博士の学位を授与された者で、法人格を有する同一の民間企業、官公庁等において正社員又は正接験を有さる者、全工は博士の学位を接続を有る者で、3、法格を有する同一の民間企業、官公庁等において正社員又は正規職員として、所定の期間内に継続して5年以上の教料に関する専門分野における勤務経験を有する者で、活出、高等学校を実出しの学院を計算する専門分野における勤務経験を有する者、指出、高等学校を実出しの学院を有法解、行公、所定の期間内に継続して3年以上の教料に関する専門分野における勤務経験を有する者、指述上海株を有し、今和4年3月31日までに、介護福士として、通算5年以上の実務経験を有する者、第二には實3年以上の実務経験を有する者、または重5年以上の実務経験を有する者、または重5年以上の実務経験を有する者、第二には重5年以上の実務経験を有する者、第二には重5年以上の実務経験を有する者、②者証師、助産師又は保健師の資格を有し、令和4年3月31日までに、医療機関等において医療、福祉関係の業務に従事し、通算5年以上の実務経験を有する者、2年間第二は第二は一位で表述を表述して19年間に対している。19年間では、19
17 石川県		0	0	0		0	一般選考の受験資格を全て満たす中学校教諭等及び高等学校教諭等、特別支援学校教 諭等(中学部・高等部)の工業受験者のうち、同一の研究施設、民間企業、官公庁で正規 職員として、令和4年3月31日現在、3年以上(休職、育児休業の期間を除く)の勤務経験 がある者。	
18 福井県		0	0			0	民間企業等で3年以上の実務経験を有する者、または博士の学位を有する者 教科(数学、理科、農業、工業、商業、情報、福祉)に関する専門的知識や技能(資格)を 有する者	民間企業等で3年以上の実務経験を有する者、または博士の学位を有する者 教科、数学、理科、農業、工業、商業、情報、福祉)に関する専門的知識や技能(資格)を 有する者
19 山梨県 20 長野県	0	0	00	0	00		受検しようとする教科に関する専門分野の勤務経験が3年以上ある者 民間企業、教職以外の公務員、NPO等の経験が3年以上ある者	
21 岐阜県	0		0	0	_	0	・令和5年3月31日時点において、法人格を有する民間企業(学校法人を除く)又は官公庁 (国立大学法人が設置する学校、公立学校を除く)等において、常勤の職(※2)としての勤 務経験が連続して5年以上(休職、育児休業等の期間は除く)ある者	
22 静岡県		0	0		0		民間企業の業務に従事し、令和4年3月31日までに、3年以上の勤務経験を有する者工業関係の修士以上の学位の取得かつ工業関係の業務に3年以上従事(高校)	第2次選考試験合格後、教育職員検定に合格した者
23 愛知県	0	0	0		0			小学校教諭、高等学校教諭、高等学校教諭・数学・理科・工業においては、常勤の職として 連続して5年以上の勤務実績を有する人を対象。 高等学校教館・情報においては、出願時において、民間企業、官公庁等の常勤の職であ り、常勤の職として連続して3年以上の勤務実績を有しかか並行改法人情報処理権 連機構が行う情報処理技術者記録において、基本情報技術者試験(FE)、応用情報技術 者記録(AP) 又は情報処理技術者記録において、基本情報技術者試験(FE)、応用情報技術 有記録(AP) 又は情報処理技術者試験要綱の試験区分に基づく高度試験のうち、いずれ か1つ以上の資格を所有している人を対象。 高等学校教諭・看護においては、医療機関の常勤の看護師又は看護師養成機関の教員 であり、かつ審護師美成機関の教員であり、かつ常勤の看護師として適算1年以上の 勤務実績を由し、かつ看護師としての勤務実績を有する人、または医療機関の常 動物有護師として適算2年以上の動務実績を視関の常勤の教員として 動務疾績を通算して3年以上有する人を対象。 高等学校教諭・福祉においては、社会福祉施設の常勤の介護福祉士又は介護福祉士養 商業学校教諭・福祉においては、社会福祉施設の常勤の介護福祉士又は介護福祉士養 成機関の教員であり、常勤の介護福祉士として通算3年以上の勤務実績を有する人を対象。
24 三重県	0	0	0	0	0		社会人特別選考:一般選考の申込資格に加えて、平成24年4月1日以降に民間企業・官公庁等(国公立私立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校において教諭等として従事する場合を除く、)に継続して3年以上、正規の職員等として従事した。ただし、系列会社等への転動は継続期間に含みますが、国公立私立学校の期限付または臨時的任用の実習助手、非常勤講師は該当しません。	社会人特別選考 高等学校教諭「看護」 (1) 平成24年月1日以降に、民間企業・官公庁等(国公立私立の小学校、中学校、義務 教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校において教諭等として従事する場合 を除く、)に継続して3年以上、正規の職員等として従事した人。ただし、系列会社等への 転割は継続期間に含みますが、国公立私立学校の期限付または臨時的任用の実習助 手、非常勘講師は該当しません。 (2) (1)の勤務経験により、看護し関する専門的な知識経験または技能を有する人 (3) 看護師の資格を現に有する人(取得見込を含みません。) 高等学校教諭「福祉」 (1) 平成24年4月1日以降に、民間企業・官公庁等に継続して5年以上、正規の保健師、助産師または看護師として従事した人。ただし、系列会社等への転勤は継続期間に含みます。 (2) (1)の勤務経験により、福祉に関する専門的な知識経験または技能を有する人 (3) 保健師、助産師または看護師の資格を現に有する人(取得見込を含みません。)

\		対象	校種		試験	区分	受影	資格					
県市名	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	めて募集を行っている対象校種・教科の区分に含	分を設けて募集を行ってい対象校種・教科とは別の区	加点・ア 一年 一年 一年 一年 一年 に 一年 に 一年 に 一年 の他の 特別の選考 一年 の選考	た選考を実施している場合 と 対 対 が 対 が が が で が で が で で い る 場 合					
25 滋賀県			0		0		(1)高等学校教員 数学、理科 ①理学・展学・工学・医学系等の大学院を修了し、修士以上の学位を取得していること。②民間企業、官公庁・研究機関等における常勤の職として動務経験が、令和5年3月31日末でに通算3年以上(休職期間を除く、)あり、その財務経験により受験教科の分野における高度な専門的知識・経験または技能を有すること。(2)高等学校教員 英語 ①英語が母語であること、または、それと同等の英語の話学力を有していること、②教育の職務を行う上で必要とされる日本語の能力を有すること。(4)高等学校会 (2) を取得していることが望ましい。)②大学(同等の外国の教育機関を含む。短期大学を除く。)を卒業し、学士以上の学位を取得していること。(3) 自本国内の国公私立中学校または高等学校(中等、教育学校を含む。」における英語の指導に関する常勤の職(ALT、英語講師等)としての勤務経験が、令和5年3月31日までに通算3年以上(休職規制を除く。) あること。(外国語としての美語様等に関する課程(TESOLまたはCELTA)を修了していることが望ましい。)(3) 高等学校教員 情報 ①大学 (短期大学を除く。) を卒業し、学士以上の学位を取得していること。②民間企業・官公庁、研究機関等における常勤の職としての勤務経験が、今和5年3月31日までに通算3年以上(休職期間を除く。) あり、その勤務経験により受験教科の分野における高度な専門的知識・経験または技能を有すること。(別に掲げる情報処理技術者試験(国家支験)の合格者であることが望ましい。) (4) 高等学校教員 無業、工業 ①大学(短期大学を除く。) を卒業し、学士以上の学位を取得しての勤務経験が、今和5年3月31日までに通算3年以上(休職期間を除く。) あり、その勤務経験により受験教科の分野における高度な専門的知識・経験または技能を有すること。	「日本部校と3級之と取付さてかった」という。 30人で11年3分割 10級3 を含む。短期大学を除く。を卒業し、学士以上の学位を取得していること。 ④日本国内の国公私立中学校または高等学校(中等教育学校を含む。)における英語の指導に関する常勤の職(ALT、英語議師等)としての勤務経験が、令和6年3月31日まで「通算3年以上(休職期間を除く。)あること。(外国語としての英語指導法に関する課程(TESOLまたはGELTA)を修了していることが望ましい。) (3)高等学校教育 情報 ①大学(短期大学を除く。)を卒業し、学士以上の学位を取得していること。(2)民間企業「宮公庁、研究機関等における常勤の職としての勤務経験が、今和5年3月3日まで「通算3年以上(休職期間を除く。)あり、その勤務経験により受験を対句分野における高度な専門的知識・経験または技能を有すること。(別に掲げる情報知事社体支持後/国史世紀等/同学と称うの企業を考えてしたが考上)					
26 京都府		0	0			0		次に掲げる事項のすべてに該当する方 ①民間企業、大学又は研究機関等における勤務経験が通算して5年以上ある方(国・公・ 私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校における勤 務経験を除く、つてその経験により、受験教料の分野におく高度な専門の知識(情報、農業、工業については「専門的知識」)・経験又は技能を有する方(②特別免許状の授与 条件を満たす方					
27 大阪府	0	0	0	0	0		法人格を有する民間企業又は官公庁等において、常勤の職としての勤務経験が令和4年 3月31日までに適算5年(休職期間を除く。)以上あること。なお、勤務経験には、独立行 政法人国際協力機構法の規定に基づ省年海外仏の財産等としての活動経験を含める ことが可能(廃止前の国際協力事業団法の規定に基づく活動経験を含む。)。						
28 兵庫県			0		0			高等学校「看護」: 令和5年度3月31日現在、国公立および民間病院・保健所等において、「看護師」「助産師」「保健師」の正規職員として5年以上の勤務経験を有する者(看護学校の教官経験を含む)かつ 該当教科の教員として勤務を行うのに必要な高い専門知識・技能を有する者。 高等学校「福祉」: 令和5年度3月31日現在、国公立および民間病院・保健所等において、「介護福祉士」の正規職員として5年以上の勤務経験を有する者 かつ 該当教科の教員として勤務を行うのに必要な高い専門知識・技能を有する者					
29 奈良県			0		0		高等学校外国語(英語)を受験する場合 次の全ての条件を満たす人 ・ 大学を卒業又は大学院を修了している。 ・ 日本語以外を母陽とする国 ・地域の出身者で、日本の研究施設や民間企業、英語教育関係等での動務実績がある。 ・ 教員の職務を行う上で必要とされる日本語能力を有している。 ・	高等学校外国語(英語)を受験する場合 次の全ての条件を満たす人 ・大学を卒業又は大学院を修了している。 ・日本語以外を母語とする国・地域の出身者で、日本の研究施設や民間企業、英語教育関係等での勤務実積がある。 ・教員の職務を行う上で必要とされる日本語能力を有している。 ・教員の職務を行う上で必要とされる日本語能力を有している。 ※日本国語を有しない人を採用する場合は、任用の期限を付さない講師(常勤)とします。 高等学校福祉を受験する場合 次の条件を満たす人 ・看護師の免許を所有し、国公立及び民間病院・保健所等において、正規職員として 3年以上の勤務実積を有している。 高等学校と業、工業、選集、機械)、商業を受験する場合 次の条件を満たす人 ・高等学校、大学を卒業又は大学院を修了し、受験する教科に関わる研究施設、民間企業(教育事業を除く、官公庁等(公立学校を除く)に、3年以上の勤務実積を有している。 高等学校のその他(英語、福祉、農業、工業、商業以外)の教科・科目を受験する場合 次の条件を満たす人 ・大学を卒業又は大学院を修了し、受験する教科に関わる研究施設、民間企業(教育事業を除く。) 官公庁等(公立学校を除く。)に、3年以上の勤務実積を有している。					
30 和歌山県 31 鳥取県			0		0			普通免許状所有以外の一般選考資格に加え、志願する試験区分、教科(科目等)の普通 免許状を有していないが、学士、修士又は博士の学位を授与された者で、志願する教科 (科目等)について高度な事門的知識・技能を有し、平成20年月1日以際に限加金集 官公庁(教育関係機関を除く)等に正職員として令和5年3月31日現在において7年以上 (休職、育別年集等の期間は除く。)の実務経験を有する者(一部の教科(科目等)につい ては、学歴の緩和あり)					
32 島根県			0		0			高等学校教諭普通免許状を有しない者で、出願する教科に関する社会的実務経験(実習 助手経験を含む:高専・短大・大学卒、大学院修了の者は概ね3年以上、高卒の者は概 ね5年以上)を有する者。					
33 岡山県		0	0		0		「工業」と「農業」については、次の(1)と(2)のいずれか。(1)民間企業・官公庁(教職以外)で、出願する教料(科目)と関連する3年以上の職務経験と関連する高度な専門的知能・技能を有する者。(2)公立学校の実習助手で、出願する教料(科目)と関連する高度な事門的知識・技能を有し、現に公立学校で勤務している者。「者護」については、者護師免法を有し、知に公立学校で勤務している者。「者護」については、看護師免法を有する者。「特護」については、民間企業、官公庁(教職以外)において、出願する教科と関連する3年以上の職務経験と関連する高度な専門的知識・技能を有する者、「美語」については、民間企業、官公庁(教職以外)において、出願する教科と関連する3年以上の職務経験と関連する高度な専門的知識・技能を有する者、「美語」については、民間企業、官公庁(教職以外)において、出願時に支語を使用する3年以上の職務経験を有し、かつ指定する資格を有する者。	「工業」と「農業」については、次の(1)と(2)のいずれか。(1)民間企業・官公庁(教職以外)で、出願する教科(科目)と関連する3年以上の職務経験と関連する高度な専門的知識・技能を有する者。(2)なご学校の実習助手で、出願する教科(科目)と問題する不良以上の職務経験と関連する高度な専門的知識・技能を有し、現に公立学校で勤務している者。「看護」については、看護師等を有し、かつ看護師、保健師又は前途師と、出贈師(3年以上の勤務経験を有する者。「情報」については民間企業「空公庁(教職以外)において、出願する教社と関連する3年以上の職務経験と関連する高度な専門的知識・技能を有する者、「養題」については、民間を業、官公庁(教職以外)において、出願時に日常的に英語を使用する3年以上の職務経験を有し、かつ指定する資格を有する者。					
34 広島県			0		0			【工業】高等学校卒業または同等以上の資格、民間企業等において正規職員として過去 6年間のうち36月以上の工業に関する勤務経験のいずれも満たす者(国公私立学校にお いての実習助手としての勤務経験も含む) 【看題]高等学校卒業または同等以上の資格、看護師免許証の所有、病院等において正 規職員として36月以上の看護に関する勤務経験のいずれも満たす者(保健師、助産師、 看護学校等の教官としての勤務経験も含む)					
35 山口県	0	0	0		0		現に(出願時点で)同一の民間企業等に5年以上継続勤務する者で、その勤務経験により、出願する校種・教科(科目等)に関する高度の専門的な知識又は技能を有すると認められるもの	現に(出願時点で)同一の民間企業等に5年以上継続勤務する者で、その勤務経験により、出願する校種・教科(科目等)に関する高度の専門的な知識又は技能を有すると認められるもの					

\			対象	校種		試験	区分	受験	受験資格					
県市	区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	めて募集を行っている対象校種・教科の区分に含	分を設けて募集を行ってい対象校種・教科とは別の区	加点・そ)の他の特別の選考を実施している場合という場合のである場合のでは、	た選考を実施(イ)特別免許状を活用している場合					
36	徳島県	0	0	0	0	0		民間企業等で、令和5年3月末現在,通算して3年以上,正規社員として勤務し、その勤務 経験により,出願する教科等に関する専門的な知識又は技能を有する者。該当者は、第 1次審査の筆記審査(教養)を免除する。	教員免許状を有しない者であって、高等学校教諭「音楽」「美術」「英語」「家庭」「情報」「農 業」「工業」「商業」「看護」「福祉」、又は中学校教諭「英語」に出願する者のうち、特別免許 状の取得条件を満たす者。該当者は、第1次審査の筆記審査(教養)を免除する。					
37	香川県			0	0	0		民間企業等において通算3年以上の勤務経験(教育に関する職務を除く。)を有し、その 勤務経験により、出願教科・科目等に関する高度の専門的な知識又は技能を有すると認 められる者						
38	愛媛県			0		0			高等学校教員(情報、工業及び福祉の教科に限る。)を志願する者のうち、教員免許状を有しないもので、次の(7)及び(4)の要件を満たし、令和5年3月31日までに愛媛県教育委員会が実施する教育職員検定に合格し特別免許状の授与が見込まれるもの(7)次のいずれかに該当する者。 中和4年6月8日時点で、学校教育法第1条に規定する学校又は在外教育施設等において、常勤の教員(二札に準づるものを含む。)として4か月以上の受験教科(情報、工業又は福祉)に関係する侵棄に携わった経験を有する者 b 令和4年6月8日時点で、民間企業又は宮公庁等で正規職員として3年以上(休職、育児休業等の期間は除く。)の受験教科(情報、工業又は福祉)に関係する実務経験を有する者 c 受験教科(情報、工業又は福祉)に関係する専門的な知識経験又は技能を有すると認められる資格を有する者 (()社会的信望があり、かつ、教員として必要な熱意と識見を持っている者					
39	高知県			0				① 高等学校教諭「農業」 令和4年3月31日現在で、「農業」と関連する企業等における職務経験が通算3年以上 ある者 ② 高等学校教諭「工業(電気・電子)」、「工業(機械)」 令和4年3月31日現在で、それぞれの受審教科と関連する企業等における職務経験 が通算3年以上ある者 ③ 高等学校教諭「水産(機関)」、「水産(航海)」 令和4年3月31日現在で、それぞれの受審教科と関連する船舶等における職務経験 が通算3年以上ある者 ④ 高等学校教諭 不護 ④ 高等学校教諭 看護 令和4年3月31日現在で、病院等における職務経験が通算3年以上ある者	昭和48年4月2日以降に生まれた人で、次の①から④までに掲げる校種及び教科の区分に定めるいずれか 1つの要件を満たし、かつ、⑤及び⑥の要件を全て満たす人また、この受事資格を満たす人が採用候補名名薄登載者となった場合、登載後に実施される特別免許状授与のための教育職員検定に係る審査会(免許法第5条第項関係)において合格が適当と認められなかった場合は、採用されません。※注き郷()高等学校教諭「王集(機械)」。高等学校李業後、令和4年3月31日現在で、工業(機械)と関連する企業等における職務経験が適算3年以上ある者 (2)高等学校教諭「水産(機関)」 3級海技士(機関)以上の免状を有し、高等学校卒業後、令和4年3月31日現在で、水産(機関)と関連する船舶等における職務経験が通算7年以上ある者 (3)高等学校教諭「水産(械海)と関連する船舶等における職務経験(海技士養成機関での職務経験を含む)が通算3年以上ある者 (3)高等学校教諭「大産(統海)と関連する船舶等における職務経験(海技士養成機関での職務経験を含む)が通算3年以上ある者 (4)高等学校教諭「香護」 (5)から③の職務経験が高算3年以上ある者 (4)高等学校教諭「香護」 (5)から③の職務経験が高第3年以上ある者 (4)高等学校教諭「香護」 (5)から③の職務経験が高等3年以上ある者 (5)から③の職務経験が高場合には通算するとができます。ただし、国・公立学校及び私立学校の正規の教員(実習助事等の期間には、6月以上継続して就業した期間が該当し、複数の職務経験がある場合には通算することができます。ただし、国・公立学校及び私立学校の正規の教員(実習計等の期間と含む。)であった期間、臨時教員、海技士養成機関での職務経験がある場合には通算することができます。たび、日本にが開き、日本にが開き、日本に対して、日本のより、日本に対して、日本のより、日本に対して、日本のより、日					
40	福岡県		0	0		0		大学の教授・准教授等のうち、特に教育委員会が認める者又は法人格を有する民間企業等(私立学校、学習塾、予備校等を除く。)に正規職員として勤務した経験を持ち、志望する教科(科目)に関する専門分野の勤務経験(正規職員に限る。)が令和5年3月31日以前の5年以内に3年以上ある者のうち、特に教育委員会が認める者。						
41	佐賀県	0	0	0	0	0		民間企業等において、3年以上の勤務経験があるもの						
	長崎県	0		0	0	0		民間企業等(国公立及び私立の小・中・高・特別支援学校を除く)において、平成27年4月 1日以降、令和4年5月31日までに通算5年以上の勤務経験を有する者。	教科に関する専門分野に関して、営利企業やその他の法人(社団法人、財団法人、NPO 法人等)、外国にある教育施設等における勤務経験等が概ね3年以上ある者。勤務した 学校又は企業等から社会的信望、教員の職務を行うのに必要な熱意と識見を有すること を確認できる1通の推薦状が提出できること。					
43	熊本県	0	0	0	0	0		民間企業等に5年以上正規職員としての勤務経験を有する者。						
44	大分県	0	0	0			0	民間企業、官公庁等において常勤の職(国公私立学校・学習塾・予備校等の教育職を除 く。)として令和4年4月1日現在3年以上継続して勤務している者	上記(ア)に加え、次の①及び②に験当する者 ①志望する教科・科目に関する専門的な知識経験又は技能を有する者 ②社会的信望があり、かつ、教員の職務を行うのに必要な熱意と識見を持っている者					
45	宮崎県			0	0	0		民間企業(私立学校・学習塾・予備校等を除く)・官公庁等(公立学校を除く)に正規職員と して継続して5年以上の勤務経験を有する者で、その勤務経験により高等学校教諭等情 報(共通教科情報)・商業・工業又は特別支援学校教諭等知的他に関する知識や技能が 優れていると認められ、教員の職務を行うのに必要な熱意と識見をもっている者	高等学校教諭等水産(機関及び機関)については、3級海技士(航海及び機関)の海技免状を所有し、本免状に基づく実務経験が3年以上ある者で、その実務経験により高等学校教諭等水産(機関及び漁業)に関する知識や技能が優れていると認められ、教員の職務を行うのに必要な熱意と識見をもっている者					
	鹿児島県沖縄県			0		0		・栄養教諭又は高等学校「家庭」の受験者で、管理栄養士又は調理師の免許証を保有している者 ・養護教諭又は高等学校「看護」の受験者で、看護師又は保健師の免許証を保有している者	次の各号のいずれかに該当する者 ア 調理師法第8条の3第1項に規定する調理技術に関する審査に合格し、同法施行規 則21条第1項の認定証書の交付を受けた者専門調理師)、若しくは調理師の資格を持 ち、調理師として5年以上の実務経験を有する者 イ 国公立又は民間の医療機関で看護師(保健師、助産師、看護学校等の教官を含む。) として、5年以上の実務経験を有する者					
	札幌市							□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□						
49	仙台市	0	0	0		0		平成29年4月1日から出願時までに、法人格を有する民間企業または官公庁で正社員または正規職員として勤務した実績がある方(公立学校教員は除く。)						
50	さいたま市	0	0	0		0		民間企業又は官公庁等での正社員又は正規職員として、通算3年以上の勤務経験を有する	民間企業又は官公庁等での正社員又は正規職員として、通算3年以上の勤務経験を有する					
51	千葉市	0	0	0	0	0		・次の①、②のいずれかに該当する者 ① 民間企業等現職者 法人格を有する民間企業、官公庁等の正規職員(小・中・高・特別支援学校の教員を除 く。)として、令和4年4月1日時点で、継続して5年以上(企業・職種がかわっても通算可。 依職、育児株業等の財間診修く。勤務している者 ② 国際貢献活動経験者 「青年海外化助隊」、「日承社会青年ボランティア」、「日本人学校等の現地での採用」、 「国際交流基金の日本語専門家」等として、平成29年4月1日から令和4年3月31日まで の5年間において、2年以上の派遣実績・実務経験を有する者						

区分 対象校種 試験区分 対 分対 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・					試験	区分	受験資格 たへ					
県市名	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	めて募集を行っている対象校種・教科の区分に含	分を設けて募集を行ってい対象校種・教科とは別の区	加点・その他の特別の選考を実施している場合選考	た。イイン特別を実施している場合と活用し				
52 横浜市	0	0	0	0	0		同一の民間企業等(法人格を有する企業・団体・宮公庁等)における、日を空けない継続 勤務歴が、平成29年4月1日から令和4年3月31日までの間に3年以上(受験区分が中学 校・高等学校の数学、理科、美術、技術又は家庭の場合は2年以上)ある方。※育児休 業・病気休職等により勤務しなかった期間は含みません。					
53 川崎市	0	0	0	0	0		民間企業又は官公庁等において常勤の職(国公立学校の正規教員経験を除く)として、平成29年4月1日から令和4年3月31日までの間に通算1年以上勤務した経験(休職期間等勤務の実態がない期間を除く)を有し、必要とする職歴証明書を提出できる人。					
54 相模原市	原市 O O 「民 での			「民間企業(法人)」及び「官公庁等(国、地方公共団体又は学校法人が設置する幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校等は除く。」(以下これらを「民間企業等」という。)で常勤の社員・職員として平成27年4月1日から令和4年3月31日までの7年間に、通算5年以上又は1つの民間企業等で継続して3年以上の勤務経験(育児休業、休職、停職等の期間を除く)を有する者。個人事業主は該当しない。								
55 新潟市	0	0	0	0	0		出願資格を満たしている者で、民間企業、官公庁、大学又は研究機関等の正規職員として、令和4年3月31日現在で1か所3年以上(休職や育児休業等の期間を除く)勤務する 見込みであり、教員の職務を行うのに必要な出願種別に関する専門的な知識・技能や経 験を有する者					
56 静岡市 57 浜松市												
58 名古屋市												
59 京都市	0	0	0	0	0		平成29年4月1日から令和4年3月31日までの期間で、同一の法人格を有する民間企業又 は官公庁等で正社員又は正規職員として、連続して3年以上(休職期間を除く)の勤務歴 がある方(出願時の在職は問わない)。					
60 大阪市	0	0			0							
61 堺市		0			0		法人格を有する同一の民間企業又は官公庁等での正社員又は正規職員としての勤務経験が平成27年4月1日から令和4年3月31日までに、継続して3年以上(休職期間を除く)あること。					
62 神戸市	0	0	0	0	0		令和4年3月31日現在、「法人格を有する同一の民間企業」又は「同一の官公庁等」において、平成29年4月1日から令和4年3月31日の間に、当該企業等に正規従業員、正規職員として、経続して3年以上(休職、育役株業等により勝疾態のない期間を除くの勤務経験を有する者。ただし、上記経験のうち、国立大学法人附属学校園、公立学校園、私立学校園における教諭(任用の期限を附さない常勤講師等を含む)としての勤務経験は除く。					
63 岡山市	0	0			0		平成29年4月1日から令和4年3月31日までの間に、民間企業、官公庁(教職以外)大学又 は研究機関等の正規職員として、出願時に1か所3年以上(休職や育児休業等の期間を 除く到務しており、教員の職務を行うのに必要な出願区分(教科)に関するせんもんてき な知識・技能や経験を有する者。					
64 広島市			0		0			【工業】高等学校卒業または同等以上の資格、民間企業等において正規職員として過去6年間のうち38月以上の工業に関する勤務経験のいずれも満たす者(国公私立大学においての実習助手としての勤務経験を含む) 【看題】高等学校卒業または同等以上の資格、看護師免許の所有、病院等において正規、職員として36月以上の著版に関する勤務経験のいずれも満たす者(保健師、助産師、看護学校等の教育としての勤務経験も含む)				
65 北九州市	0	0		0	0		過去5年間(平成29年4月1日~令和4年3月31日)で、民間企業等の社員又は職員として、継続して3年間以上勤務経験がある者					
66 福岡市	0	0	0	0	0		平成24年4月1日から令和4年3月31日までの間に、法人格を有する同一の民間企業の 正社員又は同一の官公庁等の正規職員として、継続して5年以上在籍し、通算5年以上 の勤務経験(休職、育児休業等の期間を除く。)がある者					
67 熊本市	0	0	0		0		以下の①又は②のいずれかの条件を満たす者 ① 法人格を有する民間企業又は官公庁等の常勤の社員・職員として、平成24年(2012 年) 4月1日から令和4年(2022年)4月30日までの期間内に、継続して36箇月以上の勤 務経験(同一の企業等に限る。休職及び育児休業等の期間を除く。)がある者 ※「常勤の社員・職員」とは、フルタイム勤務で、月絵制(年俸)を受けている社員・職員 のことを指し、有期雇用派遣社員、契約社員等と含む。非常勤や時間給での勤務の場 は、該当しない。 ※ 私立学校教員、学校栄養職員は、民間企業等勤務経験者に該当する。 ② 独立行政法人国際協力機構法の規定に基づく「青年海外協力隊員」として、平成24年 (2012年)4月1日から令和4年(2022年)4月30日までの期間内に、24箇月以上派 還された者					
68 豊能地区合計	21	20	55	20	50	8	50	22				
(注)合計について	•	39				ι δ	JU 30	33				

3.5.2 民間企業等勤務経験による特別選考

	区分	区分		8試	験免	除を実施している場合の免除される試験		
県市		一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具 体 的 に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容
	北海道 青森県	0	0	0				
03	岩手県宮城県	0		0				
05	秋田県	0		0				
	山形県 福島県	0	0	0				
08	茨城県		0					
	栃木県 群馬県	00						
	埼玉県 千葉県	0	0	0				
13	東京都							教職教養、専門教養、論文に加えて、適性試験を実施する。
	神奈川県 新潟県	0	0			0	原則として、一般選考受検者と同様の検査を行うが、筆答検査 II は、教科の基礎的問題とする。	
16	富山県	0	0					
	石川県 福井県	00	00			0	総合教養(一般教養、教職教養、論文)	
19	山梨県	0	0					
	長野県岐阜県	0	0			0	一次試験の面接において、集団面接にかえて個 人面接を実施	
22	静岡県	0	0					
	愛知県 三重県	0	0					
25	滋賀県		0					
	京都府 大阪府							 第1次選考において10点加点
28	兵庫県	_	_					
	奈良県 和歌山県	0	0					個人面接を実施。
	鳥取県 島根県							
33	岡山県		0	0				
	広島県 山口県	0	0					
36	徳島県	0	0					
38	香川県 愛媛県	0	0					
	高知県 福岡県	0	00	0		0	英語リスニング(英語受験者のみ)	
41	佐賀県	0	0				 	
	長崎県 熊本県	0	00					
44	大分県	0	0	0				
46	宮崎県 鹿児島県		0	0				6点を加点
	沖縄県 札幌市							
	仙台市							社会人特別選考枠として5名程度採用。社会人特別選考で不合格となった場合、出願校種・教科(科目)の一般選考出願者として選考を行う。
	さいたま市	0						
	千葉市 横浜市	0	0	0				
53	川崎市	0	0					小論文
55	相模原市 新潟市	00						
56	静岡市 浜松市							
58	名古屋市							
	京都市 大阪市	0	0					
61	堺市	0	0					
	神戸市 岡山市	00				0	集団活動	
	1-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-1		J				/NH/H 캠	

	区分			<u>-</u> ‡	部試	験免	除を実施している場合の免除される試験	
県市		一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具 体 的 に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容
64	広島市							
65	北九州市	0	0	0				
66	福岡市	0	0					
67	熊本市		0					
68	豊能地区							
	合計	35	45	11	0	5		

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.5.3 民間企業等勤務経験による特別選考

	区分	特別	免許物	犬を活	用し	た選考	を実施した場合に免除される試験			
県市	ī名\	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具体的に)	その他	具 体 的 に)	備考
01	北海道			0		0	実技検査(英語)、教科等指 導法検査			特別免許状を活用した選考について、免除される教科等指導 法検査の代替として論文検査を実施。
02	青森県	0	0	0						第一次試験で個人面接を実施し、第二次試験は一般選考と同様の内容で実施する。
	岩手県	0	0	0						要件を満たす者に対し、普通免許状所有の有無に関わらず、 同一の特別選考(第1次選考 書類審査、第2次選考 面接 (口頭試問を含む))を実施。
	宮城県 秋田県	0	0	0						
	山形県	0	0	0						・一部試験免除を実施している場合、一次試験において、免除される試験に代えて小論文を課す。 ・特別免許状を活用した選考を実施した場合、(高等学校看護)一次試験において、免除される試験に代えて小論文を課す。 選考は出願書類審査及が個人面接によるものとし、これらに
	福島県		0	0						ついて経験と実績を重視した上で、一定の基準を満たす受験 者の中から総合的に選考する。
	茨城県 栃木県	0		0		0	2次試験の実技試験			一般教養は、教職専門を含む。
	群馬県	Ō	0							
	埼玉県	0	0	0						【別選考】上記のほかに、優れた語学指導力を有する民間企業経験者を英語教員として採用するための特別選考を令和4年10月に実施し、3名が合格。採用者には特別免許状を発行予定。
	千葉県 東京都									
14	神奈川県新潟県	0	0							
	富山県	0	0					0	特別選考「社会人経験B」選考方法·試験内容: 1次検查…小論文、専門教科筆答検 査、個人面接、集団面接 2次検査…教養、適性検査、個人面接	「一部試験免除を実施している場合」は特別選考「社会人経験 A」の選考内容となる。選考方法・試験内容は、1次検査…小 論文、専門教科筆答検査、個人面接、集団面接、2次検査… 教養、適性検査、個人面接。
17	石川県									対象校種・教科について、本県では中学校教諭等及び高等学校教諭等を同一の受験区分として、一括して募集を行っている。
18	福井県	0	0							・特別の選考については実績調書、教科等専門筆記試験、個人面接を実施 ・特別の選考については教員免許状の有無は問わない。教員 免許状を所有していない内定者には特別免許状を授与
	山梨県 長野県									第一次検査において「一般・教職教養検査」を免除する。
	岐阜県									
	静岡県 愛知県	0	0						教職・一般教養を課題作文に代替 加点項目社会人として実施し、第1次試	「一部試験免除を実施している場合」の免除される試験に替えて課題作文が実施される。
	三重県	0	0					_	験の成績に加点している。	
	滋賀県 京都府	0	0	0		0	実技(理科以外)	0	スペシャリスト特別選考として実施 1次試験において、小論文、個人面接を 実施。2次試験において、個人面接、教 育実践カテスト(模擬授業)を実施	
	大阪府									
29	兵庫県 奈良県	0	0					0	個人面接を実施。	一般教養、教職教養を免除し、替わりに個人面接を実施。
	和歌山県 鳥取県							0	免除される試験項目は無し。	
32	島根県		_	_					特になし	
	岡山県 広島県		0	0						
35	山口県	0	0							一部試験免除を実施している場合および特別免許状を活用した選考を実施した場合、本県では、「一般教養」と「教職教養」を合わせて「教職専門」としている。
	徳島県 香川県	0	0							
38	愛媛県	_	0							
	高知県 福岡県	0	0							
41 42	佐賀県 長崎県 熊本県	0	0	0						

	区分	特別	免許壮	犬を活	用し	た選者	きを実施した場合に免除される試験			
		1333			,,,,,				$\widehat{}$	
県市	名 A	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具体的 に)	その他	具 体 的 に)	備考
44	大分県	0	0	0						1次試験の筆記試験(一般教養、教職教養、専門教科)に代えて、小論文試験を実施する。 2次試験及び3次試験は一般選考と同様の試験を実施する。
	宮崎県									書類選考試験合格者のみ試験が免除される
46	鹿児島県		0			0	家庭科における被服実技			
	沖縄県									
	札幌市									
	仙台市									
	さいたま市	0	0	0						特別の選考の内容は、1次試験免除である。
	千葉市									
	横浜市									免除される試験の代わりに指導案試験を実施
	川崎市									特別選考Ⅲという名称で実施
	相模原市									
	新潟市									
	静岡市									
	浜松市									
	名古屋市									
	京都市									一般・教職教養に替えて、論文試験を実施。
	大阪市									
	堺市									
	神戸市									
	田山山									1次試験を免除し、特別面接を実施
64	広島市		0	0						
	北九州市									対象者は一次試験[筆記試験:教職教養(一般教養を含む)、 専門教科]免除
	福岡市									
67	熊本市									
68	豊能地区								<u> </u>	
	合計	20	26	14	0	4		7		

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.6.1 教職経験による特別選考

	应 八	ī	E規教員	(自県市	.)	正規教	員(他県市	市または	国私立)		臨時的何	壬用教員			非常勤	訪講師	
	区分	/]\	中	高	特支	ή\	中	高	特支	小	中	高	特支	小	中	高	特支
01	北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
02	青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
03	岩手県					(
04	宮城県 秋田県	0	0	0		00	00	0	0	00	0	0	0	0	0	0	0
06	山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07	福島県 茨城県	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08	栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0				
10	群馬県					0	0	0	0	0	0	0	0				
11	埼玉県 千葉県	0	0	0	00	00	00	0	0	0 0	0	0 0	0 0	0	0	0	0
13	東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0				
15	新潟県 富山県	0	0	0	0	00	00	0	0	0	0	0	0				
17	石川県	Ö	Ö	Ö	0	0	0	0	0								
18	福井県 山梨県	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0
20	長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
21	岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
22	静岡県 愛知県	0	0	0	00	00	00	0	0	0 0	0	0	0				
24	三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
25	滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0				
26	京都府 大阪府	0	0	0	0	0 0	00	0	0	00	0	0	0	0	0	0	0
28	兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	奈良県 和歌山県					0 0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0
31	鳥取県					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32	島根県					0	0		0	0	0	0	0				
33	岡山県 広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	00	0	0	0	0	0	0	0
35	山口県					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36	徳島県	0	0	0	0	0 (0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37	香川県 愛媛県	0	0	0	00	00	00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39	高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
40	福岡県 佐賀県	0	0	0	0	00	0	0	0	00	0	0	0	0	0	0	0
42	長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
43	熊本県	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
44	大分県 宮崎県	0	0	0	0	00	00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46	鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47	沖縄県	0	0	0	0	0 0				00	0	0	0 0	0	0	0	0
48						00	00	0	0	00	0	0	0				
50	さいたま市	0	0	0	0	0	0	0	0	_			_		_	_	
51 52		0	0	0	00	0 0	0 0	0	0	00	0	0	0	0	0	0	0
53	川崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	相模原市	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0		
55 56	新潟市 静岡市	0	0	0	0	00	00	0	0	0	0			-			
57	浜松市					0	0			0	0			0	0		
58	名古屋市					0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0

	Ε.Λ.	Ī	E規教員	(自県市	.)	正規教	員(他県市	市または	国私立)		臨時的係	壬用教員			非常勤	訪講師	
	区分	小	中	高	特支	小	中	高	特支	小	中	高	特支	小	中	高	特支
59	京都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
60	大阪市	0	0			0	0			0	0			0	0		
61	堺市					0	0			0	0			0	0		
62	神戸市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
63	岡山市					0	0										
64	広島市									0	0	0	0	0	0	0	0
65	北九州市					0	0		0	0	0		0	0	0		0
66	福岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
67	熊本市	0	0	0		0	0	0		0	0	0					
68	豊能地区					0	0			0	0						
	合計	45	45	43	41	65	64	53	54	59	58	51	50	32	32	27	27

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

区分					744.0 / 48±\					部試験免除を実施している場合の免除される試験 正規教員					at the Late of the C
					正規教員(自県市)					・ (他県市または国私立)					臨時的任用教員
県市名	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その に (具体 的	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他 に)	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他 に) (具体 的
01 北海道	00	00	0			00	00			小学校の受験者は専門教科試験も免除	00	0	0		実技検査
03 岩手県		0			論文		0			論文		0			
04 宮城県 05 秋田県	0	0	0			0	0				0	0			
06 山形県	0	0 0	0		高等学校志願者については、専門教科の免除は行わない	0				高等学校志願者については、専門教科の免除は行わない	0	0			
07 福島県 08 茨城県		0	0				0	0		2次試験の口述試験・実技試験		0			一般選考との併願者は免除なし
09 栃木県	0	0			第1次試験免除、第2次試験の実技試験免除	0	0			第1次試験免除	0	0			
11 埼玉県	0	0	0			Ŏ	0	0			Ö	0			
12 千葉県 13 東京都		00					00			集団面接	-	0			
14 神奈川県 15 新潟県	0	0				0	0			私立は除く	0	0			
16 富山県	0	0	0			0	0			私立は除く					
17 石川県	0	0	0		・小学校教論等、特別支援学校教論等(小学部、中等部・高等部): 一般選考の試験内容から、筆記試験及び実技試験を免除。 ・中学校教論等及び高等学校教論等、養護教諭:一般選考の試験 内容から筆記試験における総合教養を免除。	0	0	0		 ・小学校教論等、特別支援学校教論等(小学部、中等部・高等部): 一般選考の試験内容から、筆記試験及び実技試験を免除。 ・中学校教論等及び高等学校教論等、養護教論:一般選考の試験内容から筆記試験における総合教養を免除。 					
18 福井県						0	0	0			0	0	0		中十/什么 单征 五空
19 山梨県	0	0				0	0				0	0	0		・実技(体育、美術、音楽 ・通算2年以上(校長の推薦でない)の場合、専門教科は免除されない
20 長野県 21 岐阜県	0	0 0	0		小論文·集団面接	0	0	0	0	小論文・集団面接	0	0	0	0	小論文·適性検査(面接と適性検査は一次選考のみ免除)
22 静岡県 23 愛知県	0	00	0		連続3年以上勤務勤務した者に対して試験を免除	0				2年以上勤務勤務した者に対して試験を免除	0	0			
24 三重県		0				0	0				0	0			
25 滋賀県	0	0				0	0	0		高等学校は一般教養、教職教養のみ免除	0	0			
26 京都府		0					0	0		(受験策制) 国立、公立必び京都府内の私立学校で正規教員として、在職している方 ※国立、公立の学校で、受験校種等・数料と同一の受験校種等・数 料の正規教員としての経験が令和3年度までに通算2年以上の方 (休職及び休業期間は除く。)は専門教科も免除		0			
27 大阪府 28 兵庫県	0		0	0		0	0	0		実技テスト					
29 奈良県 30 和歌山県						0					0	0	0		小・特は一般及び専門教科を免除。他は一般を免除。
31 鳥取県						Õ	0	0			ō	0	ō		17. 1419 BXX 0.41 14X14 C 7CHYO ISID BX C 7CHYO
32 島根県 33 岡山県	-	0	0		2次試験の模擬授業・口頭試問を免除。		0			論述試験	-	0			
34 広島県 35 山口県						0	0	0			0	0	0		
36 徳島県		0	0			0	0	0			0	0			
37 香川県 38 愛媛県	0	00				0	0 0		0	※備考参照	0	0			
39 高知県	0	0				0	0	Ľ	Ľ	75 let 19 20 mi	0	0			
40 福岡県 41 佐賀県	0	0	0		小中学校は、一次試験の免除 その他は、一般・教職教養の免除	0	0	0		小中学校は、一次試験の免除 その他は、一般・教職教養の免除	0	0			一般・教職教養試験の免除
42 長崎県	0	0	0			0		0		高校は一般・教職教養のみ免除	0	0			
43 熊本県 44 大分県	=	0	-1	-1		0	00	0	0	模擬授業もしくは場面指導		0			
45 宮崎県		0	0		特別選考試験書類選考合格者のみ		0			特別選者試験書類選者合格者のみ		0			
46 鹿児島県 47 沖縄県	0	0				0	0	0	-		0	0	\vdash		
48 札幌市	Ĭ	Ŭ				0	0	0			ō	0			
49 仙台市 50 さいたま市	0	0	0			0	0 0		H		1	0	\vdash		
51 千葉市		0					0	0		集団面接	_	0			
52 横浜市 53 川崎市	0	00	00			0		0	L		0		0		
54 相模原市 55 新潟市	0	0 0	0	\exists		0					0	0			
56 静岡市					実技試験	0	0	0		実技試験		0			
57 浜松市 58 名古屋市	_					0	0 0	0		小論文、実技	0	0	0		
59 京都市 60 大阪市	0	0			D. 4. J. Julie J. L. 20 B. 200 B.		0				ō	0			
60 大阪市 61 堺市		0	-		思考力・判断力を測る問題	0	0	0		思考力・判断力を測る問題	0	0	\vdash		
62 神戸市	0	0	0			0	0	0				ō			
63 岡山市 64 広島市				-		U	0	\vdash		集団活動	+	0	0		
65 北九州市		_			中共計論/古世の7.\	0	0	0		別日程で面接試験のみ実施	0	0	0		
66 福岡市 67 熊本市	O	0 0	U		実技試験(高校のみ)	0	0	0		実技試験(高校のみ)	0	0			
68 豊能地区							0	0				0			
合計	30	44	22	1	12	46	65	43	4	26	37	55	14	1	6

合計 30 44 22 1 (注1)合計については、実施した県市の実数である。

3.6.2(2) 教職経験による特別選考

3.6.2(2) 教	, ,,,,,					試験免除を実施している場合の免除され	る試験	÷			
区分					非常勤講師		0,5-10			7	・の他①
県市名	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他 に)		一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他 (三) 体的
01 北海道 02 青森県 03 岩手県		0				正規栄養士(自県)	0				
04 宮城県	0	0									
05 秋田県 06 山形県	0	0				(自県または他県市)	0	0	0		
07 福島県 08 茨城県		0				正規任用教諭等経験者		0			
09 栃木県						正从正用软副中柱款官		Ŭ			
10 群馬県											
12 千葉県 13 東京都		0				元教諭		0	0		
14 神奈川県 15 新潟県											
16 富山県 17 石川県											
18 福井県	0	0	0								
19 山梨県 20 長野県											
21 岐阜県 22 静岡県											
23 愛知県											
24 三重県						育児休業等代替任期付講師·任期 付養護助教諭	0	0			
25 滋賀県 26 京都府		0									
27 大阪府 28 兵庫県											
29 奈良県											
30 和歌山県 31 鳥取県	0		0		小・特は一般及び専門教科を免除。他は一般を免除。						
32 島根県 33 岡山県						過去に国公立学校で正規採用		0	0		
34 広島県 35 山口県	0	0	0			正規教員(他県市または国立) 正規教員(他県市または国立)	0	0	0		
36 徳島県	0	0									
37 香川県 38 愛媛県	0	0				他県市の現職者	0	0	0	0	「面接」は1次の集団面接を免除
39 高知県 40 福岡県		0				現職教員		0	0		
41 佐賀県	0	0			一般・教職教養試験の免除	30.747.75					
42 長崎県 43 熊本県	0	0				正規教員(他県市)		0	0		
44 大分県 45 宮崎県		0									
46 鹿児島県 47 沖縄県	0	0				優秀教員特別選考		0	0		
48 札幌市	Ŭ	Ŭ									
49 仙台市 50 さいたま市											
51 千葉市		0		\vdash		元教諭 文部科学大臣から認定を受けている		0	0		
52 横浜市	0	0	0			日本人学校で常勤として勤務する教員		0	0		
53 川崎市 54 相模原市	0 0	0	0			一般任期付職員 任期付職員	00	0	0		
55 新潟市 56 静岡市						正規教員(自県市、他県市又は国私 立)	0	0			
57 浜松市	0	0	0			静岡県内教育施設の職員	0	0	0		
58 名古屋市	0	0				介護理由退職者・子育て理由対象者	0	0	0		小論文、実技
59 京都市 60 大阪市		0				大阪市立学校園現職講師		0	L		思考力・判断力を測る問題
61 堺市 62 神戸市	00	0									
63 岡山市	Ĺ					エ担称号(仲間本土) (中国立)					
64 広島市 65 北九州市	0	0				正規教員(他県市または国立) 過去正規職員	0	0	0		
66 福岡市 67 熊本市						2年本市講師経験者	0	0	0		実技試験(高校のみ)
68 豊能地区	10	29	.0	0	2	23	12	22	16	1	4
(注1)合計につい						23	13	22	10		4

区分						特別免許状を活用した選考・る	その他	の特	別の選考を実施				
\			正規教員(自県市)			正規教員 (他県市または国私立)			臨時的任用教員	非常勤講師			
県市名	特別免許状の活用	その他	特別の選考の内容	特別免許状の活用	その他	特別 の選考 の内容	特別免許状の活用	その他	特別の選考の内容	特別免許状の活用	その他	特別の選考の内容	
1 北海森 2 岩岩 3 岩岩 4 秋山福 5 秋山福 7 福 8 板木馬 8 板木馬 9 板井 1 埼													
2 千葉県 3 東京都											0	年齢要件の緩和(選考の内容は一般 選考と同じ)	
4 神奈川県 5 新潟県 6 富山県 7 石川県									第1次検査に10点加点。				
18 福井県 19 山梨県 20 長野県 21 岐阜県 22 静岡県													
23 愛知県			現職教諭特別選考又は元教諭・講師 経験者特別選考として実施し、第1次 試験の教職・教養を免除。高等学校教 諭・工業(陶芸)については、加点項目 社会人として実施し、第1次試験の成 績に加点している。			理職教諭特別選考又は元教諭・講師 経験者特別選考として実施し、第1次 試験の教職・教養を免除。高等学校教 諭・工業(陶芸)については、加点項目 社会人として実施し、第1次試験の成 績に加点している。			元教諭・講師経験者特別選考として 実施し、第1次試験の教職・教養を免 除。				
24 三重県													
25 滋賀県 26 京都府													
27 大阪府									(第1次選考に10点加点) 大阪府内の公立学校において講師 又は養護助教諭としての勤務経験 (非常勤の経験は含まない。) が令和 4年3月31日までに通算1年以上か 64年末満の場合 (第1次選考に20点加点) 大阪府内の公立学校において講師 又は養護助教諭としての勤務経験 2月2日までに通算5年以上あ 4年3月31日までに通算5年以上あ る場合				
28 兵庫県									平成31年4月1日~令和4年3月31日の本場内の学校(国公私立、校理 日の本場内の学校(国公私立、校理 おき間かない上おける 教職経験により以下のとおり加点す る20点、常勤の臨時講師として2年以上: 20点、常勤の臨時講師として1年以 上:10点			平成31年4月1日~令和4年3月31日の本県内の学校(国公私立、校種及び担当教科を問かない)に対かる。 を取り出当教科を問かない)に対か点する。会計年度任用職員として1年職員として1年職員に「年間職員とは「非常勤請師」「育児短時間勤務補完職員」「新学習システム推進員」「兵庫型学習ンステム推進員」「教科担当講員の選あたりの勤務時間数は問わない。	
29 奈良県 30 和歌山県													
B1 鳥取県 B2 島根県		oxdot								F			
3 岡山県 4 広島県	F	П											
15 山口県 6 徳島県													
7 香川県													
18 愛媛県 19 高知県	H	H			L		Н			H			
10 福岡県 11 佐賀県		П											
2 長崎県	E												
13 熊本県 14 大分県	F	H											
15 宮崎県													
16 鹿児島県 17 沖縄県	ą.	Н											
18 札幌市													
49 仙台市 50 さいたま市		H			L		H			F	L		
51 千葉市													
52 横浜市 53 川崎市		H											
54 相模原市 55 新潟市	ī	П											
56 静岡市		Н											
57 浜松市													
58 名古屋市 59 京都市		Н	個人面接において、最大10点の加点。			個人面接において、最大10点の加点。							
60 大阪市		1 7											

区分						特別免許状を活用した選考・そ	- の ft	也の特	持別の選考を実施			
			正規教員(自県市)			正規教員 (他県市または国私立)			臨時的任用教員			非常勤講師
県市名	44	その他	特別 の選考 の内容	特別免許状の活用	その他	特別の選考の内容	特別免許状の活用	その他	特別の選考の内容	特別免許状の活用	その他	特別 の選考の 内容
61 堺市												
62 神戸市												
63 岡山市												
64 広島市			·									
65 北九州市												
66 福岡市												
67 熊本市												
68 豊能地区												
合計	0	0	2	0	0	2	0	0	4	0	1	2

⁽注1)合計については、実施した県市の実数である。

\	(職経験による	713733		特別免許状を活用した選考・その他の特別の選	選考を実施				
区分				その他①			そのイ	也②	
県市名	区 分 等	特別免許状の活	その他	特 別 の 容選 考 の 内	区 分 等	特別免許状の活	その他	特別 の選考 の内	備考
01 北海道 02 青森県 03 岩手県									正規栄養士(自県)は、学校以外の教育機関での勤務経験者も対象としている。
03 右子宗									養護教諭も対象としている。 ④(ア) (a)~(d)の免除される試験において、一般教職および教職教養の内容について、宮城県では「教養」という科目で試験を行っている。
05 秋田県 06 山形県									④(ア)専門教科試験には実技が含まれる。
07 福島県					94 700 to 4 4 1 4 1				(C) / THE PRAITING CONTRACTOR OF THE PROPERTY
08 茨城県 09 栃木県					離職者を対象と した特別選考		0	小論文、個人面接	
10 群馬県									
11 埼玉県									臨時的任用教員には、任期付教員及び任期付短時間勤務職員を含む。また、臨時 的任用教員については、県内国公立学校での教職歴が直3年間でか月以上且 つ、直近2年度のうちに志願区分について第1次試験を受験の上、合格している場合 は専門教科も免除し、代替試験も課さない。
12 千葉県									④特別の選考の内容(c)臨時的任用講師については、講師特例A、講師特例B、小学校特例と3種類の受験区分があり、「小学校特例」については、教職教養、専門教科、集団面接を免除している。
13 東京都 14 神奈川県									
15 新潟県									国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、家庭、英語は、中学校教諭・高等学校教諭共通で採用しているため、高等学校教諭を中学校教諭欄に含めている。
16 富山県									自県の正規教員(定年前離職者)を選考対象に追加
17 石川県 18 福井県 19 山梨県									
20 長野県 21 岐阜県									
22 静岡県 23 愛知県 24 三重県									
25 滋賀県 26 京都府									
27 大阪府	実習教員· 寄宿 舎指導員			(第1次選考に10点加点) 実習教員又は寄宿舎指導員としての在職期間(正規職員に限 る)が令和4年3月31日までに通算1年以上から5年未満の場合 (第1次選考に20点加点) 実習教員又は寿宿舎指導員としての在職期間(正規職員に限 る)が令和4年3月31日までに通算5年以上ある場合					
28 兵庫県 29 奈良県									一部試験免除を実施している場合の面接について 第1次選考試験における集団面接試験が免除になるのは、正規教員(自県市)のうち、「第1次選考試験免除」に該当する受験者のみとなる。正規教員(自県市)のうち、「現職業記試験免除」に該当する受験者は、第1次選考試験における集団面接試験を受けなければならない。
30 和歌山県 31 鳥取県									
32 島根県	過去に国公立 学校で正規採 用								
33 岡山県									(a)と(b)については、1次試験の筆記試験を免除し、特別面接を実施している。 (a)~(c)について養護教諭も対象とする。
34 広島県									他県市正規教員の経験が要件となっている場合のみ別の区分による特別選考を 行っている。
35 山口県									③④(b)については、私立は除く。 ④(c)(d)(e)本県では、「一般教養」と「教職教養」を合わせて「教職専門」としている。
36 徳島県 37 香川県									
38 愛媛県									④(ア)(b)の免除される試験については、小学校教員、中学校教員については前期 第1次選考試験で実施する教職教養、専門教科、面接の3つを免除。養護教員、栄養教員については前期第1次選考試験で実施する教職教養のみを免除。
39 高知県 40 福岡県									
41 佐賀県 42 長崎県				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
43 熊本県									元本県・正規教員の特別選考では、子育で等の理由で教職を退いた、元本県教員 の受考を促すことが目的である。 他県市・正規教員の特別選考では、就職水河期時代に県外で教職に就いている者 など、即戦力である他県現職者を確保することが目的である。
44 大分県									1次試験(一般教養、教職教養、専門教科の筆記試験)及び2次試験(模擬授業、専門性を判断する個人面接、実技)を免除する。 3次試験(人間性を判断する個人面接)のみ実施する。
45 宮崎県 46 鹿児島県 47 沖縄県									
48 札幌市									

区分				特別免許状を活用した選考・その他の特別の過	選考を実施				
				その他①			その作	±2	
県市名	区 分 等	特別免許状の活	その他	特 別 の 容選 考 の 内	区 分 等	特別免許状の活	その他	特別の選考の内	備考
49 仙台市 50 さいたま市									特別の選考の内容は、1次試験免除である。
51 千葉市									④特別の選考の内容(c)臨時的任用講師については、講師特例A、講師特例B、小学校特例と2種類の受験区分があり、「小学校特例」については、教職教養、専門教科、集団面接を免除している。
52 横浜市									
53 川崎市									正規教員経験は特別選考 I、本市の臨任、非常勤講師(週20時間以上)、一般任期代職員は特別選考 I という名称で実施。
54 相模原市 55 新潟市									
56 静岡市									・正規教員については、私立を除く。 ・臨時的任用教員については、本県内勤務の者に限る。
57 浜松市									特別の選考の内容は、受験資格の具体的な要件によって下記の通りとなる。 Aは教職・一般、教科専門免除 Bは教職・一般免除 Cは教職・一般と課題作文を選択 Dは教職・一般と課題作文を選択 Eは教職・一般と課題作文を選択 Fは教職・一般、教科専門免除 Fは教職・一般、教科専門免除
58 名古屋市 59 京都市									
60 大阪市									第1次選考において筆答テストの免除を行っている。
61 堺市 62 神戸市									
63 岡山市									1次試験を免除し、特別面接を実施
64 広島市									他県市正規教員の経験が要件となっている場合のみ別の区分による特別選考を 行っている
65 北九州市									対象者は一次試験[筆記試験:教職教養(一般教養を含む)、専門教科]免除
66 福岡市									・実技試験の免除については、志願する採用区分と同一の校種・教科で一定の勤務 経験がある場合に限る。 ・(④(ア)(何について、③(介の受験資格がある者は、一般教養・教職教養を免除。本 市議師経験者の方ち、採用試験実施前年度中に本市の常勤講師又は非常勤講師 (週16時間以上)として同一校において通算6月以上の勤務経験(受験する採用区 分と同一の職種・校種・教科)がある者については、一般教養・教職教養・専門教科 を免除し、「講師等としての勤務成績」を活用しつつ、「面接試験」を行った上での採 用選考を実施(対象校種は小・中・特支)。後者については、対象校種・教科とは別 の区分を設けて募集を行っている。
67 熊本市									
68 豊能地区									特別の選考の内容については、正規教員(他県市または国私立)は1次・2次選考とも に面接のみ実施、臨時的任用教員は1次選考の筆答テストを免除となる。
合計	2 (ア) 大原本	0			1	0	1		

(注1)合計については、実施した県市の実数である。

3.7.1 前年度採用試験での成績による特別選考

		対象校種									
県:	市名	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	募集を行っている対象校種・教科の区分に含めて	設けて募集を行っている対象校種・教科とは別の区分を	その他の特別の選別の選別を実施といる場合を実施し、	考を実施している場合(イ)特別免許状を活用した選		
01	北海道	0	0	0	0	0		前年度の選考検査結果の通知時に、第1次検査において一定水準の成績を取得しているので、本年度の選考検査において、同一の受検区分、受検教科(科目)及び採用希望区分で受検する場合に限り、その第1次検査を免除する旨の通知があった者。			
	青森県 岩手県										
	宮城県	0	0	0		0		前年度の宮城県公立学校教員採用候補者選考第2次選考において、名簿登載にならなかった総合ランク「C」の受験者は、今年度の選考に限り、第1次選考の筆記試験(専門・教養)を免除し適性検査のみとする。ただし、前年度の採用選考で受験した校種・職種・教科と同一の出願に限る。出願時に、宮城県公立学校教員採用候補者選考の「前年度の出願者名票」と「前年度の結果通知書の写し」を必要書類として提出・申請した受験者に限る。			
05	秋田県	0	0	0	0	0		前年度における試験の結果通知において認められた者。			
06	山形県	0	0	0	0	0		令和4年度採用選考試験を受験して不合格になった者の中で、二次試験において「次年度の第一次選考試験の受験免除の対象となる」旨の記載がある判定通知を受けた者。			
07	福島県	0	0	0	0	0		前年度の一次試験に合格して、二次試験で不合格となった受験者は、前年度と同一の校種・教科・科目を志願する場合、当該年度の一次試験を免除する。			
08	茨城県	0	0	0	0	0		【一部試験免除】 前年度の結果通知の際に、免除対象者であると通知され、同一校種、同一試験区分、同一教科・科目をを受験する方			
09	栃木県	0	0	0	0	0		令和4(2022)年度栃木県公立学校新規採用教員選考試験において不合格となった者のうち第2次試験でAランクの評定を受け、令和5(2023)年度栃木県公立学校新規採用教員選考試験において同じ校種、教科・科目を志望する者。			
10	群馬県							17、市相の(2023) 平及伽不宗公立子校制院休用教員選考試験において同じ校悝、教科・科目を心主する目。			
11	埼玉県	0	0	0	0	0		県内国公立学校での臨時的任用教員としての教職歴が直近3年間で7か月以上且つ、直近2年度のうちに志願区分について 第1次試験を受験の上、合格			
12	千葉県	0	0	0	0	0		・令和3年度又は令和4年度千葉県・千葉市公立学校教員採用候補者選考における特別臨時的任用講師名簿登載者で次の ①、②の両方を満たす者 ① 令和4年5月1日現在、当該学校種・教科で臨時的任用講師として任用されている者 ② 当該学校種・教科(養護教諭は養護教諭の選考)を志願する者※7 *中高共通の場合、任用されている校種のみの希望となります。			
13	東京都	0	0	0	0	0		前年度、前々年度採用候補者名簿登載者、前年度期限付任用教員名簿登載者			
14	神奈川県			0	0	0		令和3年度実施試験の第2次試験における不合格者のうち、「不合格(前年度試験実績者)」の通知を受けていること(ただし、通知を受けた校種等・教科の受験に限る)			
15	新潟県	0	0	0	0	0		前回の第2次検査の結果「採用候補者名簿」に登載されなかった者のうち、S判定であった者			
	富山県	0	0	0	0	0		以下の条件ア又はイを満たす者 ア 前年実施の検査において「補欠」と決定された者 イ 前年度または前々年度の第2次 検査受検者で、本県で臨時的任用の講師又は非常勤講師等教職員(実習助手、寄宿舎指導員、養護助教諭等を含む)として 動務した者若しくは動務をしている者 ただし、ア、イに該当する検査と同一受検種目及び同一受検教科(科目)を受検すること。また、受検種目及び受検教科(種目)の教諭普通免許状を該当する検査の当該年度末までに所有していること。			
17	石川県										
18	福井県	0	0	0	0	0		【第1次選考全部免除】 県内国公立学校勤務の講師等経験者(昨年度1次合格者) ・県内国公立学校に勤務する講師等で、令和4年度教員採用選考試験(令和3年実施)において第1次選考試験の合格者 【第1次選考一部免除】 県内私立学校を含む講師等経験者(昨年度基準到達者) ・県内の学校(私立学校含む)に勤務する講師等で、令和4年度福井県公立学校教員採用選考試験(令和3年実施)において、「一般教養」と「教職専門」の両方が基準に到達していた者			
	山梨県 長野県	0	0		0	0		前年度採用試験での成績に応じて、同一校種、同一教科(科目)を受検する場合に限り、一次検査の免除を実施 前年度、長野県の教員採用選考で減欠会及となった考で、前年度と同一の投籍・教利を主願する考			
	岐阜県	0	0	0	0	0		前年度、長野県の教員採用選考で補欠合格となった者で、前年度と同一の校種・教科を志願する者 令和4年度採用岐阜県公立学校教員採用選考試験において第1次選考試験に合格し、第2次選考試験を受験した者で、出願 締め切り日までに岐阜県内の公立学校で常勤講師又は養護助教諭として勤務を開始している者			
22	静岡県	0	0	0	0	0		令和4年度教員採用第2次選考試験において「補欠」となった者			
23	愛知県	0	0	0	0	0		「令和4年度(2022年度)採用愛知県公立学校教員採用選考試験」を受験し、選考結果が「補欠」であった者に対して同一の受験区分・教科(科目)で受験する場合とする。			

区分		Ż	才象核	交種		試験区分			
県市名	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	募集を行っている 対象校種・教科の区分に含めて	設けて募集を行っている対象校種・教科とは別の区分を	その他の でか で いる の 時 別 の 選 会 を と 除 を か ル 点 し し し し し し し し し し し し し し し し し し	考を実施している場合(イ)特別免許状を活用した選	
24 三重県	0	0	0	0	0		令和4年度三重県公立学校教員採用選考試験(昨年度実施)において、申込と同じ校種・教科等の第1次選考試験に合格し、かつ令和4年4月から第1次選考試験実施日までの期間に2月以上、以下のアまたはイの職種で任用される予定がある人。ア 小学校、中学校、高等学校または特別支援学校教諭申込者においては常勤講師* 養護教諭申込者においては常勤の養護助教諭* * 育児休業等代替任期付講師・任期付養護助教諭を含む。		
25 滋賀県	0	0	0	0	0		令和4年度(令和3年実施)または令和3年度(令和2年実施)の滋賀県公立学校教員採用選考試験第一次選考に合格し、第 二次選考を有効に受験し不合格となった者(補欠者を含む。)のうち、令和3年9月1日から「令和5年度(2023年度)滋賀県公 立学校教員採用選考試験」出願までの間に、滋賀県教育委員会により任用された臨時講師、滋賀県内の各市町教育委員会 または滋賀県内の国立大学法人により任用された常勤の講師(校種・職種、教科・科目を問わない。)として通算1月以上の勤 務経験を有する者。		
26 京都府 27 大阪府	0	0	0	0	0				
28 兵庫県	0	0	0	0	0		令和3年度実施の本県教員採用候補者選考試験の第2次選考試験において、"条件付合格"と判定され採用に至らなかった者のうち、出願時点において、大学院修士課程または、教職大学院に在学、もしくは本県内の公立学校(神戸市立学校を除く)及び国公立大学法人附属学校において、常勤の臨時講師または会計年度任用職員として任用されている者かつ、条件付合格と判定された校種・教科と同じ校種・教科を受験する者(「小学校・特別支援学校区分」および「中学校・特別支援学校区分」については、条件付合格と判定された区分および教科を第1希望として出願する場合に限る。)		
29 奈良県 30 和歌山県	0	0	0		0		 令和2年度又は令和3年度和歌山県教員採用選考試験の第二次選考試験を受験し、不合格と判定された人。		
30 和歌田乐	0	U	U	0			市和2年度又は市和3年度和歌山宗教員採用選考試験の第二次選考試験で支続し、不占格と刊足で40元人。 昨年度実施「令和4年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験」の結果が「B登載者」であった者が、今年度同じ試験区		
31 鳥取県	0	0	0	0	0		昨年度美地 市和4年度局取票公立子校教員採用候補有選考試験] の結果が「B登載有」であった者が、ラ年度同じ試験区分、教科(科目等)を受験する場合に限り、試験の一部を免除する。		
32 島根県	0	0	0	0	0		(1次試験全免除) ① 前年度第2次試験選考結果のうち、「面接試験・模擬授業等」の段階がAで、「令和5年度島根県公立学校教員採用候補者選考試験の第1次試験免除について(通知)」が島根県教育委員会から送付されている者 ② 前年度試験と同一校種・職種(特別支援教育担当を含む)に出願する者 (1次試験一部免除) ① 前年度第1次試験合格者および第1次試験全免除者 ② 令和4年5月1日現在、島根県内外の公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、又は共同調理場に、育休任期付教職員若しくは常勤の臨時的任用教職員(講師・養護助教諭、学校栄養職員、実習助手、寄宿舎指導員)として通算1年以上(休職、育児休業等の期間を除く勤務している者 ③ 前年度試験と同一校種・職種(特別支援教育担当を含む)に出願する者		
33 岡山県	0	0	0	0	0		前年度採用試験で2次試験の受験資格を得て、かつ本県の公立学校等で講師として勤務しており所属長の推薦を得た者。 ただし、前年度1次試験免除で受験した者を除く。		
34 広島県	0	0	0	0	0		前年度の一般選考及び一部の特別選考において、1次試験合格者でかつ2次試験を受験した者のうち最終選考結果が不合格であった者		
35 山口県	0	0	0	0	0		〇令和4年度山口県公立学校教員採用候補者選考試験の第一次試験を受験し、第二次試験で不合格となった者のうち、総合評価ランクがA又はBであるものについて、第一次試験を免除(令和2年度と同一の選考区分の志願区分(校種等)の教科(科目等)の選考試験が実施され、かつ同一の選考区分の志願区分(校種等)の教科(科目等)を志願する場合に限る。)。		
36 徳島県	0	0	0	0	0		・小学校教諭及び小・中・高・特支養護教諭に出願する者のうち、令和4年度徳島県公立学校教員採用候補者選考審査の第2次審査結果通知において、特別選考⑦該当として通知を受けた者。該当者が令和4年度徳島県公立学校教員採用候補者選考審査と同一の校種及び職種を受審する場合、第1次審査を免除する。・令和4年度徳島県公立学校教員採用候補者選考審査において採用候補者名簿(B)に登載された者。該当者は、登載教科等を受審する場合において第1次審査を免除する。		
37 香川県									
38 愛媛県	0			0	0		次の(ア)から(ウ)までの全ての要件を満たすもの (ア)令和4年度愛媛県公立学校教員採用選考試験において、本年度志願する試験区分、教科の第1次選考試験に合格した者。ただし、第1次選考試験の全てを免除された者は除く。 (イ)小学校教員を志願する者にあっては、令和4年4月1日から令和4年6月8日までの間に愛媛県教育委員会が1日以上の任期を定めて常勤講師、助教諭又は非常勤講師(以下「講師等」という。)として任用し、小学校又は中学校において勤務した者 (ウ)特別支援学校教員を志願する者にあっては、令和4年4月1日から令和4年6月8日までの間に愛媛県教育委員会が1日以上の任期を定めて講師等として任用した者		

\ ,	π Λ	対象校種					重 試験区分 受験資格									
県市名	区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	募集を行っている 対象校種・教科の区分に含めて	設けて募集を行っている対象校種・教科とは別の区分を	その他の 他の特別の ま を ま を と に か に か に が に が に が に が に が に が に が に が	考を実施している場合 (イ) 特別免許状を活用した選							
39 高知	印県	0	0	0	0	0		令和4年度(令和3年度実施)高知県公立学校教員採用候補者選考審査第1次審査の合格者で、次の①・②のいずれにも該当する者(※令和3年度実施の採用審査における第1次審査免除者は対象にはなりません。)①令和4年度(令和3年度実施)高知県公立学校教員採用候補者選考審査で受審したものと同一校種(特別支援学校については同一部)、職種、教科(科目)の募集があり、それを受審しようとする者②出願時に、本県の国・公立学校臨時教員として配置されている者(出願時に要件を満たしていなかった者が、出願以降に要件が満たされた場合、令和4年5月13日(金)必着で申立書(教職員・福利課ホームページに様式を掲載)を提出することで該当する者とみなします。)								
40 福岡	岡県	0	0	0	0	0		令和4年度福岡県公立学校教員採用候補者選考試験の第一次試験に合格した者で、かつ、合格した試験区分(校種等)、教科(科目)と同一の試験を受験する者。ただし、高等学校教員については設置者ごと、併願受験者については合格した試験区分に限る。 (※前年度において第一次試験合格者特例の対象者であった者は、対象外とする)								
41 佐賀	貿県	0	0	0	0	0		前年度第一次試験の合格したもの								
42 長崎	 崎県	0	0	0	0	0		令和4年度採用選考試験の第2次試験結果通知において令和5年度採用選考試験の第1次試験の全てを免除することが記載されていた者(高等学校・特別支援学校は区分Ⅱ合格後、名簿登載されなかった者)。ただし、令和4年度採用選考試験で受験した第2次試験と同一校種教科・科目を受験する者に限る。								
43 能力	本県	0	0	0	0	0		令和4年(2022年)5月1日において、本県公立学校(熊本市立の学校を除く。以下同じ。)の臨時的任用教員等(常勤講師、養護助教諭、非常勤講師、非常勤養護助教諭、学校栄養職員)として任用されている者で、令和3年度(2021年度)に実施した本県公立学校教員採用選考考査において、①第一次考査に合格した者(一次一部免除)、②小学校教諭等の第二次考査を受考し、不合格であった者のうち、小学校教諭等を志望する者(一次全免除)								
44 大分	分県	0	0	0	0	0		下記①又は②のいずれかの要件に該当する者は、希望により1次試験(一般教養、教職教養、専門教科の筆記試験)を免除する。 ①前年度採用試験で1次試験合格し、同一の試験区分及び教科・科目等を受験する者 ②前々年度採用試験で1次試験及び2次試験に合格し、同一の試験区分及び教科・科目等を受験する者								
45 宮崎		0	0	0	0	0		令和4年度宮崎県公立学校教員採用選考試験において補欠と決定した者で、令和5年度宮崎県公立学校教員採用選考試験の第1次選考試験の免除を希望する者(同一の受験区分、教科等に限る)。								
46 鹿児		0			0	0		小学校の合格者を I 区分と II 区分に分け名簿登載を行う。名簿登載期間に I 区分の採用に辞退が生じた場合は、II 区分登載者の中から順に I 区分と同じ名簿登載期間として扱い、採用する。II 区分で名簿登載された者で名簿登載期間内に採用がなかった者については、翌年度の選考試験で同校種・職種を受験する場合に限り、1次試験を免除する。								
47 沖糸	縄県															
48 札帕	県市	0	0		0	0		前年度実施の教員採用検査において、第2次検査で不合格となった者のうち一定の基準を満たした者が、前年度と同一の区分で受検する場合に限り、第1次検査を免除する。 該当者には、前年度実施の教員採用検査の第2次検査結果通知において、対象となる旨を通知している。								
49 仙台	台市	0	0	0		0		令和4年度(令和3年実施)仙台市教員採用選考第2次選考で、総合成績ランクが★★★であった方。								
50 さい	たま市	0	0	0	0	0		令和4年度採用(令和3年度実施)さいたま市立学校教員採用選考試験の結果通知において「補欠」、「臨任等採用」及び「臨任採用(高等学校)」の記載があった方については、同一校種・教科等を受験する場合に限り、令和5年度採用さいたま市立学校教員採用選考試験の第1次試験を免除。								
51 千季	葉市	0	0	0	0	0		・令和3年度又は令和4年度千葉県・千葉市公立学校教員採用候補者選考における特別臨時的任用講師名簿登載者で次の①、②の両方を満たす者① 令和4年5月1日現在、当該学校種・教科で臨時的任用講師として任用されている者② 当該学校種・教科(養護教諭は養護教諭の選考)を志願する者※7*中高共通の場合、任用されている校種のみの希望となります。								
52 横沙53 川岬	-															
54 相相		0	0			0		令和3年度実施相模原市立学校教員採用候補者選考試験において、第2次試験で不合格になった者のうち、一定の基準を満たした成績上位者。								
55 新潟	爲市	0	0	0	0	0		①「令和4年度新潟市立学校教員採用選考検査」の結果、令和5年度特別選考Ⅳの出願資格を満たした者で、令和4年度と同一出願種別・教科の受検を希望する者②「令和4年度新潟市立学校教員採用選考検査」1次検査に合格し、かつ平成31年4月1日から令和4年3月31日までの期間、国公立学校の正規教員又は講師等の常勤の臨時職員として7ケ月以上の勤務経験をした者で、令和4年度と同一出願種別・教科の受検を希望する者								
56 静岡	岡市	0	0			0		 前年度静岡市採用選考試験で「補欠」となった者のうち採用候補者とならなかった者								
57 浜村	公市	0	0			0		A.前年度補欠者→1次試験免除(適性検査のみ実施) B.前年度1次試験合格者→1次試験の教職・一般教養免除								
58 名古	古屋市															

	対象校種				試験区分	受験資格		
県市名	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	対象校種・教科の区分に含めて	設けて募集を行っている対象校種・教科とは別の区分を	その他の他の他の他の問題を でいる でいる の選考を は る場合 を 実施 し し	考を実施している場合(イ)特別免許状を活用した選
59 京都市	0	0	0	0	0		●第1次試験免除 【令和4年度試験(令和3年度実施)の「第1次試験合格者」、「第2次試験補欠合格者」】 令和4年度京都市立学校教員採用選考試験の「第1次試験合格者(第2次試験受験辞退者及び内定辞退者を除く)」、「第2次 試験補欠合格者(内定辞退者を除く)」で、令和4年度教員採用選考試験の第1次試験の合格区分と同一の受験区分のみを 受験する方。 【京都市立学校園の常勤講師「前年度不合格者のうち上位もしくは補欠合格者」の特例】 次の①~③の全ての要件を満たす方 ①令和4年度試験(令和3年度実施)及び令和5年度試験(令和4年度実施)のそれぞれの出願時において、京都市立学校園 の常勤講師であること。 ②令和4年度試験(令和3年度実施)において、教職員人事課が第1次試験の全部免除を認めており、2次試験の結果が「不 合格のうち上位(B-1判定)」または「補欠合格」であること。 ③令和5年度試験(令和4年度実施)の出願が、令和4年度試験(令和3年度実施)と同一の受験区分のみであること。	
60 大阪市								
61 堺市								
62 神戸市	0	0	0	0	0		令和4年度(令和3年度実施)教員採用候補者選考で、第1次選考に合格し、第2次選考を有効に受験して不合格と判定された者。ただし、前年度1次合格時と同一の選考区分・教科を受験する場合に限る。	
63 岡山市	0	0			0		令和3年度実施岡山市公立学校教員採用候補者選考試験で、第1次試験の結果、第2次試験の受験資格を得た者のうち、令和4年度実施の試験を令和3年度実施の試験で受験した受験区分及び教科と同一の受験区分及び教科で受験する者。ただし、令和3年度実施岡山市公立学校教員採用候補者選考試験を特別選考で受験した者は除く。	
64 広島市	0	0	0	0	0		前年度の一般選考及び一部の特別選考において、1次試験合格者でかつ2次試験を受験した者のうち、最終選考結果が不合格であった者	
65 北九州市	0	0		0	0		前年度、北九州市公立学校教員採用候補者選考試験の第一合格者は、本年度試験の一次試験を免除。ただし、同一の試験 区分及び教科で出願の場合に限る。前年度、第一次試験免除者は、対象外。	
66 福岡市	0	0	0	0	0		以下のいずれも満たす者 ・令和4年度福岡市立学校教員採用候補者選考試験における第1次試験合格者(志願する採用区分と同一の区分を、一般選考又は障がい者特別選考区分で受験した者に限る。) ・令和4年5月20日時点において、福岡市立学校の常勤講師(助教諭及び養護助教諭を含む。)又は常勤の学校栄養職員として勤務している者(職種、校種、学部及び教科を問わない。)	
67 熊本市								
68 豊能地区合計	E2	E1	45	17	52	0	52	0
(計)会計について			45			0	202	U

合計
 53 | 51 | 45 | 47 | 53 | 0

 (注)合計については、実施した県市の実数である。

3.7.2 前年度採用試験での成績による特別選考

			_	部記	t 験结	免除を実施している場合の免除される試験					
区分											
県市名	一般教養	職教	専門教科		その他	(具体的に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容	備考			
01 北海道	0	0	0								
02 青森県 03 岩手県											
04 宮城県	0	0	0								
05 秋田県	0	0	0					④(ア) において、 一般教職および教職教養の内容について、宮城県では「教養」という料目試験を行っている。 また、専門教科の内容について、宮城県では「専門」という科目で 試験を行っている。			
06 山形県	0	0	0								
07 福島県	0	0	0		0	実技試験 (一次試験で各校種・教科・科目に課される全ての検 査を免除)		④(ア) 専門教科試験には実技が含まれる。			
08 茨城県 09 栃木県	0	0			0	2次試験の口述試験・実技試験					
10 群馬県								第1次試験全免除			
11 埼玉県 12 千葉県	U	0	0			集団面接、模擬授業、適性検査					
13 東京都 14 神奈川県	0		0		O	論文、英語以外の教科は実技免除					
15 新潟県	0	0	0								
16 富山県	0	0	0					・国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、家庭、英語は、中学校教諭・高等学校教諭共通で採用しているため、高等学校教諭等を中学校教諭欄に含めている。 ・1 次検査すべての免除			
17 石川県 18 福井県	0	0	0								
19 山梨県 20 長野県	00	0		0)	小論文、適性検査					
21 岐阜県		0	0	0				(7)④免除される面接は集団面接のみ			
22 静岡県 23 愛知県	0	0	U	O	O	実技					
24 三重県	0	0						昨年度の補欠者に対する特別選考として実施し、第1次試験の教職・教養を免除。			
25 滋賀県	0	0	-	_				明、子文文で元/示。			
26 京都府	Ŭ	Ö	0		0	小論文					
27 大阪府								④(ア)前年度に基準点を満たした筆記試験を免除(教職教養、専門教科、小論文)			
28 兵庫県	0		0	0							
29 奈良県 30 和歌山県	0										
31 鳥取県 32 島根県		0)	論述試験	1次試験一部免除者は1次試験への加点				
33 岡山県			ŏ		Ŭ	0m,XC 0-1-9X	INCRMENT INCOMED TO LANGUAGE AND WE	1次試験一部免除者は、論述試験を実施			
34 広島県		0	0					1次試験を免除している。 養護教諭も対象とする。			
35 山口県	0	0	0	0	0	実技					
36 徳島県	0	0	0					④(ア) 本県では、「一般教養」と「教職教養」を合わせて「教職専門」としている。			
37 香川県											
38 愛媛県		0	0	0							
39 高知県	0	0						④(ア)の免除される試験については、前期第1次選考試験で実施 する教職教養、専門教科、面接の3つを免除。			
40 福岡県		0	0		0	英語リスニング					
41 佐賀県	0	0	0								
42 長崎県	0	0	0		0	第1次試験の実技試験		小: 前年度 - 次試験に合格した者は一次試験(一般教養、教職教養、専門教科)の免除 中、高、特支: 前年度第一次試験の合格した者は一般・教職教養 試験の免除			
43 熊本県		0	0								
44 大分県	0	0	0					前年度一次考査に合格した者については、一次考査の一部(教職 教養のみ)免除する。 前年度二次考査を受験し不合格であった者のうち小学校教諭等を			
45 宮崎県		0	0		0	実技		志望する者については、一次考査(教職教養および専門教科)すべて免除する。 一般選考受験者を対象にしたもの			
46 鹿児島県		0			J	(2)(2)		第1次選考試験の免除			
47 沖縄県 48 札幌市	Ō	0	0	_							
49 仙台市 50 さいたま市	00			0							
51 千葉市 52 横浜市		\exists	0	7		集団面接、模擬授業、適性検査		特別の選考の内容は、1次試験免除である。			
53 川崎市	_	0		1							
54 相模原市 55 新潟市	0	0	0	4							
56 静岡市 57 浜松市	00	0	0		O	実技試験					
58 名古屋市								特別の選考の内容は、受験資格によって下記の通りとなる。 A 前年度補欠者一1次試験免除(適性検査のみ実施) B 前年度1次試験合格者一1次試験の教職・一般教養免除			
59 京都市 60 大阪市	0	0	0	0							
61 堺市		_									
62 神戸市 63 岡山市	0				0	集団活動					
64 広島市 65 北九州市	0			\dashv				1次試験を免除			

\			-	部記	t験5	も除を実施している場合の免除される試験		
県市名	一般教養		専門教科	面接	その他	(具体的に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容	備考
66 福岡市	0	0	0					対象者は一次試験[筆記試験:教職教養(一般教養を含む)、専門 教科]免除
67 熊本市								
68 豊能地区								
合計			45	_			1	

(注)合計については、実施した県市の実数である。

3.7.3 前年度採用試験での成績による特別選考

	Ε. /\		牛	寺別乡	色許:	状を決	舌用した選考を実施した場合に免除される試験		
県市	区分 7名	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具体的に)	その他	(具体的に)
	北海道								
	青森県								
	岩手県 宮城県								
	秋田県								
	山形県								
07	福島県								
	茨城県								
	栃木県								
	群馬県 埼玉県								
	千葉県								
	東京都								
	神奈川県								
	新潟県								
	富山県								
	石川県 福井県								
	山梨県								
	長野県								
21	岐阜県								
	静岡県								
	愛知県 三重県								
	二里宗 滋賀県								
	京都府								
	大阪府								
28	兵庫県								
	奈良県								
	和歌山県 鳥取県								
	島根県								
	岡山県								
34	広島県								
	山口県								
	徳島県								
	香川県 愛媛県								
	変媛宗 高知県								
	福岡県								
41	佐賀県								
	長崎県								
	熊本県								
	大分県 宮崎県								
	^{呂呵宗} 鹿児島県								
	沖縄県								
48	札幌市								
	仙台市								
	さいたま市								
51	千葉市								

	ΕΛ		牛	寺別乡	色許:	状をえ	舌用した選考を実施した場合に免除される試験		
県市	市名	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具体的に)	その他	(具体的に)
52	横浜市								
53	川崎市								
54	相模原市								
55	新潟市								
56	静岡市								
57	浜松市								
58	名古屋市								
59	京都市								
60	大阪市								
61	堺市								
62	神戸市								
63	国山市								
64	広島市								
65	北九州市								
66	福岡市								
67	熊本市								
68	豊能地区								
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

	区分		いわゆる「教師	「養成塾」の実	施		
			養成塾名称	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	特別支援学校
県市名	_z \						仪
01	北海道						
02	青森県						
03	岩手県						
04	宮城県 秋田県						
06	山形県						
07	福島県						
80	茨城県	0	いばらき輝く教師塾	0	0	0	0
09 10	栃木県 群馬県						
11	群馬県 埼玉県	0	埼玉教員養成セミナー	0			
12	千葉県		河上水泉及风 (1)				
13	東京都			0			0
14	神奈川県	0	ティーチャーズカレッジ	0	0	0	0
15 16	新潟県 富山県	0	TOYAMAていーちゃーず'カレッジ				
17	五川県 石川県	0	TOYAMA Cいーらゃー g ガレッシ いしかわ師範塾				
18	福井県		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
19	山梨県						
20	長野県						
21	岐阜県 静岡県						
23	愛知県						
24	三重県						
25	滋賀県	0	滋賀の教師塾				
26	京都府	0	京都府教師力養成講座	0	0	0	0
27	大阪府						
28 29	兵庫県 奈良県	0	次世代教員養成塾				
30	和歌山県		ハードがれ及が土				
31	鳥取県						
32	島根県		[H 4T	_			
33	岡山県	0	「教師への道」研修	0	0	0	0
34 35	広島県 山口県	0	広島県教師養成塾 山口県教師力向上プログラム	0			
36	徳島県		出口来教師の同工ノロノノロ)			
37	香川県						
38	愛媛県	0	えひめ教師塾				
39 40	高知県						
41	福岡県 佐賀県						
42	長崎県						
43	熊本県						
44	大分県		a. b. l. #4 5T \$\frac{1}{2}\$				
45	宮崎県	0	ひなた教師塾				
46	鹿児島県 沖縄県						
48	札幌市						
49	仙台市						
50	さいたま市	0	さいたま市教師塾「夢」講座	0	0	0	0
51 52	千葉市 横浜市	0	よこはま教師塾アイ・カレッジ	0	0		
53	伸浜巾 川崎市	0	かわさき教師塾「輝け☆明日の先生」	J			
54	相模原市	0	さがみ風っ子教師塾				
55	新潟市					_	
56	静岡市	0	しずおか教師塾	0			
57 58	浜松市 名古屋市						
59	京都市	0	京都教師塾				
60	大阪市	Ö	大阪市教師養成講座	0	0		
61	堺市	0	堺・教師ゆめ塾セミナー	0	0	-	
62	神戸市						
63 64	岡山市 広島市	0	ひろしま未来教師セミナー				
65	北九州市	0	北九州教師養成みらい塾				
66	福岡市						
67	熊本市 豊能地区	0	マチカネ先生塾(豊中市)、ふくまる教志塾(池田市)、				
68			ぴあ・カレッジ(箕面市)				
	合計	24	67	12	8	5	6

	対象校種 試験区分 受験資格							
区分					対	対	thn .	たへ
県市名	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	めて募集を行っている対象校種・教科の区分に含	を設けて募集を行っているに象校種・教科とは別の区分	を実施している場合といいる場合という。	に選考を実施している場合に、イン特別免許状を活用している場合
01 北海道					1	/1	3	1
02 青森県 03 岩手県								
03 石子宗 04 宮城県								
05 秋田県								
06 山形県 07 福島県								
08 茨城県 09 栃木県	0	0	0	0	0		令和元年度までの「いばらき輝〈教師塾」又は令和2~3年度「いばらき輝〈教師塾Ⅱ期」を修了した方(修了証を受領した方)	
10 群馬県								
11 埼玉県 12 千葉県	0					0	第16期埼玉教員養成セミナー受講生	
13 東京都	0			0		0	令和3年11月開講の東京教師養成塾生	
14 神奈川県	0	0	0	0	0		「かながわティーチャーズカレッジ(チャレンジコース)」の令和3年度修了者	
15 新潟県 16 富山県								
17 石川県 18 福井県								
19 山梨県								
20 長野県								
21 岐阜県 22 静岡県								
23 愛知県								
24 三重県 25 滋賀県								
26 京都府	0	0	0	0	0		大学からの推薦を受け、特別選考による受験資格を得た方	
27 大阪府						-		
28 兵庫県 29 奈良県								
30 和歌山県								
31 鳥取県 32 島根県								
33 岡山県	0	0	0	0	0		前年度に本県教育委員会が実施した「教師への道」研修を修了した者。た だし、過去に本特別選考を受験した者を除く。	
34 広島県 35 山口県	0				0		 令和3年度山口県教師カ向上プログラムを修了した者	
36 徳島県	J)		The second secon	
37 香川県 38 愛媛県								
39 高知県								
40 福岡県 41 佐賀県								
42 長崎県								
43 熊本県 44 大分県								
45 宮崎県		L						
46 鹿児島県								
47 沖縄県 48 札幌市								
49 仙台市								
50 さいたま市	0	0	0	0	0		令和3年度さいたま市教師塾『夢』講座修了生(A合格者)で、『夢』講座と同一の校種・教科等を受験し、さいたま市立小学校教員、中学校・高等学校・中等教育学校教員、特別支援教育担当教員を第一志望とする方を対象。	
51 千葉市						· · · ·		
52 横浜市	0	0			0		横浜市教育委員会が設置する令和3年度よこはま教師塾「アイ・カレッジ」を 卒塾見込みの方	
53 川崎市 54 相模原市								
55 新潟市								
56 静岡市 57 浜松市	0					0	しずおか教師塾の当年度卒塾生	
58 名古屋市								
59 京都市	0	0			0		令和3年度大阪市教師養成講座を修了していること。	
60 大阪市 61 堺市	0	_			0		守和3年度大阪市教師養成講座を修了していること。 堺・教師ゆめ塾セミナー生としての活動・経験が一定回数あること	
62 神戸市								
63 岡山市 64 広島市								
65 北九州市								
66 福岡市						-		
67 熊本市 68 豊能地区								
合計	12	8	5	6	9	3	12	0
(注)合計について							I .	

3.8.3 いわゆる「教師養成塾」生を対象とした特別の選考

	区分	_	部試験	免除を実	に施してし	いる場合	の免除される試験	
	市名	一般教養	教職教養	専門教科	面接	そ の 他	(具 体的 に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容
01	北海道 青森県							
03	岩手県							
	宮城県 秋田県							
06	山形県							
	福島県茨城県							一般選考との併願として扱う
09	栃木県							以及うしい川州にして以入
	群馬県 埼玉県	0	0	0		0	適性検査	
	千葉県			J			是任队虽	
13	東京都		0	0		0	論文、英語以外の教科は 実技免除	
14	神奈川県 新潟県	0	0					
16	富山県							
17	石川県 福井県							
19	山梨県							
20	長野県 岐阜県							
22	静岡県							
	愛知県 三重県							
25	滋賀県							
	京都府 大阪府		0					
28	兵庫県							
	奈良県 和歌山県							
31	鳥取県							
32	島根県岡山県				0			
34	広島県							
35	山口県 徳島県	0	0		0			
37	香川県							
	愛媛県 高知県							
40	福岡県							
	佐賀県 長崎県							
43	熊本県							
	大分県 宮崎県							
46	鹿児島県							
	沖縄県 札幌市							
49	仙台市				_			
	さいたま市 千葉市	0	0	0	0			
52	横浜市	0	0	0				
	川崎市 相模原市							
55	新潟市							+
	静岡市 浜松市							専門(国語・算数)、課題作文、適性検査、個人面接試験を実施。
58	名古屋市							
	京都市		_		_		思考力・判断力を測る問	
60	大阪市		0		0	0	題	

	-	-部試験	免除を実	尾施してし	ハる場合	の免除される試験	
県市名	一般教養	教職 教養	専門教科	面接	その他	(具体的に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容
61 堺市							一定の経験を満たしておれば、1次試験において10点の加点。
62 神戸市							
63 岡山市							
64 広島市							
65 北九州市							
66 福岡市							
67 熊本市							
68 豊能地区							
合計	5	8	4	4	3		3

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.8.4 いわゆる「教師養成塾」生を対象とした特別の選考

	4	持別:	免許	伏を	活用	した選考を実施した場合に免除される試験			
区分	<u></u>	教	専	_	そ	(具 体	その	(具 体 的	備考
県市名	般教養	職教養	教	接	の他	的 に	他	的 に)	л н б
01 北海道						~			
02 青森県									
03 岩手県 04 宮城県									
05 秋田県									
06 山形県 07 福島県									
08 茨城県 09 栃木県									
10 群馬県									
11 埼玉県 12 千葉県	\vdash								
13 東京都									
14 神奈川県 15 新潟県									
16 富山県				\Box					
17 石川県 18 福井県									
19 山梨県 20 長野県									
21 岐阜県									
22 静岡県 23 愛知県									
24 三重県									
25 滋賀県 26 京都府									
27 大阪府									
28 兵庫県 29 奈良県									
30 和歌山県									
31 鳥取県 32 島根県									
33 岡山県 34 広島県									養護教諭も対象とする。1次試験における個人面接を免除する。
35 山口県									④(ア)本県では、「一般教養」と「教職教養」を合わせて「教職専門」としている。
36 徳島県 37 香川県	\vdash								
38 愛媛県									
39 高知県 40 福岡県									
41 佐賀県									
42 長崎県 43 熊本県									
44 大分県 45 宮崎県	\vdash								
46 鹿児島県									
47 沖縄県 48 札幌市			\vdash		\vdash				
49 仙台市									At 01 a 325 de a . t. dr. 1 . 1 . 1 . 1 . 2 . 2 . 2 . 3 . 3 . 3 . 3 . 3 . 3
50さいたま市51千葉市	\dashv	\vdash	$\vdash \vdash$		\vdash				特別の選考の内容は、1次試験免除である。
52 横浜市				\Box					
53 川崎市 54 相模原市									
55 新潟市 56 静岡市				П					
57 浜松市									
58 名古屋市 59 京都市	\vdash	\square	\vdash	\vdash	\vdash				
60 大阪市									一次選考の筆答テストおよび一次選考の面接が免除となる。
61 堺市 62 神戸市									
63 岡山市									
64 広島市 65 北九州市			\vdash		\vdash				
66 福岡市									
67 熊本市 68 豊能地区									
合計	0				0		0		
(注)合計について	1+ 1	2施した	f- 但市	i の宝	地では	よ ス			

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.9.1 大学・大学院推薦による特別選考

\			対象	校種		試験	区分	受験資格	
	区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学	て募集を行って対象校種・教科のI	設けて募集を行っ対象校種・教科とは	そのア 他の一 て特部 い別 るの 場選免	選考を実施しては、(イ)特別免許状な
県市					校	区分に含め	を行っている	合考除 を・ 実加 施点 し・	いる 場 合 た
	北海道								
	青森県								
	岩手県								
04	宮城県								
05	秋田県	0				0		以下の(1)(2)の要件を満たす者のうち、指定大学等が推薦する者。 (1)秋田県の小学校教諭となることを第一希望とし、「秋田県が求める教師像」にふさわしい資質と能力を有する 者。 (2)学習成績が優秀で、大学内外の諸活動の実績が顕著である者。	
06	山形県	0	0	0	0	0		山形県公立学校での勤務を第一志望とする者。令和5年度採用を希望する者。出願時に大学に在籍し、令和5年3 月31日までに卒業見込み又は修了見込の者。山形県が求める教師像にふさわしい資質と能力を有する者。出願の前年度末までの成績において、優又はA以上が全体の60%以上ある者が望ましい。	
07	福島県								
08	茨城県	0	0	0	0	0		【一部試験免除】 (1) 茨城県公立学校教員を第一志望とする方 (2) 成績が優秀であるとともに、茨城県の教員として優れた実践力を発揮することが期待できる方で、茨城県教育委員会が指定する大学等の学長等が推薦する方 (3) 令和5年3月31日までに、大学、大学院を卒業見込み又は修了見込みである方	
09	栃木県								
10	群馬県								
11	埼玉県	0	0	0	0	0		令和5年度当初から埼玉県の教員となることを第1希望とし、埼玉県教育委員会が求める教師像にふさわしい資質と能力を有する者、在籍している大学等を令和5年3月31日までに卒業見込み又は修了見込みの者など	
12	千葉県	0	0	0		0		千葉県教育委員会及び千葉市教育委員会の指定する関係大学長により推薦された者	
13	東京都	0	0	0	0	0		大学推薦実施要綱による	
	神奈川県	0	0	0	0	0		非公表	
15	新潟県	0	0	0	0	0		国内の教職大学院を令和5年3月31日までに修了見込みの者で、在学する教職大学院の学長が推薦する者	
16	富山県	0	0	0	0	0		以下のaまたはbに該当する者で、かつ、1、2の要件の全てをみたす者のうち、在籍する大学の学長等から推薦を受けた者 a 中学校・高等学校教諭「工業」「情報」「技術」を志願する者で、受験する種目・教科(科目)の出願に必要な教員免許状について、教諭一種免許状又は専修免許状取得のための課程認定を受けている大学に在籍している者(大学院及び教職大学院を含む) b 富山県教育委員会が指定する大学(前年度までの採用実績及び富山県と大学との就職支援協定に基づき指定) に富山県教育委員会が指定する大学(前年度までの採用実績及び富山県と大学との就職支援協定に基づき指定) [要件]1 富山県公立学校の教員となることを第一志望とし、富山県が求める教員像にふさわしい資質・能力及び適性を備えている者 2 富山県公立学校教員として、令和5年4月1日に着任できる者	
17	石川県	0	0	0			0	一般選考の受験資格を全て満たし、かつ、次の①②いずれかに該当する者 ①小学校教諭等の受験者のうち、石川県教育委員会が指定する県内大学から推薦を受けた者 ②中学校教諭等及び高等学校教諭等の工業受験者のうち、石川県教育委員会が指定する県内大学から推薦を受けた者	
	福井県								
	山梨県	0			0	0		山梨県教育委員会が指定する大学において小学校または特支小学部を第一志望とし、大学等が推薦する者。	
	長野県	0	0		0	0		長野県教育委員会が依頼した大学の推薦を受けた者。	
	岐阜県 整岡県								
	静岡県 愛知県		0	0	0	0		愛知県の教員として勤務することを第一志望とする人 受験区分・教科に対応する教員免許状取得のための課程許可を受けている大学(短期大学、大学院、教職大学院 を含む)を卒業見込みの人で、在学する大学の学長、または学部長の推薦が得られた人	
24	三重県							The second secon	
	滋賀県	0	0	0	0	0		教育職員普通免許状取得のための課程認定を受けている大学、大学院および教職大学院を令和5年3月に卒業見 込みの者または修了見込みの者で、推薦要件を満たし、学長等が推薦する者。	
26	京都府	0	0	0	0	0		大学からの推薦を受け、特別選考による受験資格を得た方	
_0	いて日にハゴ			J		~		ア・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	

Λ	豆八		対象	校種		試験	区分	受験資格	
· ·	区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	て募集を行っている 対象校種・教科の区分に含め	設けて募集を行っている対象校種・教科とは別の区分を	その他の特別の でい の特別の 選 場 会 除 ・ 加 点 ・ し	選考を実施している場合(イ)特別免許状を活用した
2	7 大阪府	0	0	0	0		0	対象の校種等・教科(科目)の出願に必要な免許状のすべてについて、教諭一種普通免許状取得のための課程認定を受けている大学又は教諭専修普通免許状取得のための課程認定を受けている大学院者には教職大学院に在籍している者のうち、以下の7つの推薦要件を満たす者で、学長等が推薦する者であること。 ① 大阪府公立学校教員となることを第一志望とする者。 ② 「豊かな人間性」「実践的な専門性」「関かれた社会性」を有し、教育ボランティア等の教育活動に熱心に取り組んでいる者。 ③ 大学の区分から推薦する場合にあっては、令和5年3月31日までに卒業(出願時点においては見込み)し、かつ、推薦対象の校種等・教科(科目)の出願に必要な免許状のすべてについて、教諭一種普通免許状を現に所有する者又は令和5年4月1日までに取得(出願時点においては取得足込み)する者。ただし、小中いきいき連携に出願する者については、小学校教諭の普通免許状又は中学校教諭の普通免許状のいずれか一方が教諭二種普通免許状である場合、支援学校「幼稚部・小学部共通」に出願する者については、幼稚園教諭の普通免許状又は小学校教諭の普通免許状又は小学校教諭の普通免許状又は教職大学院の区分から推薦する場合にあっては、令和5年3月31日までに修了(出願時点においては見込み)し、かつ、推薦対象の校種等・教科(科目)の出願に必要な免許状のすべてについて、教諭専修普通免許状を現に有する者又は今和5年4月1日までに取得(出版時点においては現見込み)し、かつ、推薦対象の校種等・教科(科目)の出願に必要な免許状のすべてについて、教諭専修普通免許、状を現に有する者又は全有15年4月1日までに取得(出版申点においては取得見込み)しまの一方が教諭の普通免許状では教諭二種普通免許状である場合も含む。 ④ 昭和47年4月2日以降に出生した者 ⑤ 公立学校教員としての適性を有し、学業成績が優秀な者(学業成績が優秀な者とは、取得単位科目の評価が「優」「良」「可」のうち、「良」以上が8割以上でかつ「優」以上が5割以上であること。ただし、「優」「良」「可」の評価(優、10点以上、良・元の点満点に接真し、次のとおりとする。	
	8 兵庫県 9 奈良県								
30	0 和歌山県								
3:	1 鳥取県 2 島根県	0	0	0	0	0		大学等の学長(学部長等を含む)から推薦を受けた者で、以下の要件を全て満たす者・大学(大学院、教職大学院を含む)が成績優秀と認めた者で、令和5年3月31日までに卒業(修了)見込である者・島根県公立学校教員となることを第1志望とする者	
3	3 岡山県							山筋味に十学 十学院立け教験十学院に左鋒! 2月21日までに女妻(校子)月3でまること 庁島間・庁島ま小立	
3	4 広島県		0			0		出願時に大学、大学院又は教職大学院に在籍し、3月31日までに卒業(修了)見込であること、広島県・広島市公立 学校教員を第一志望とし、4月1日から勤務可能であること、広島県・広島市の「求められる教職員像」に示す資質・ 能力を有する者で学業成績が優秀な者であると、在籍大学等が推薦する者で多ること。	
3	5 山口県							IDSSC117 OLI C1 N/MAN BEJJOH COOCE ENEN/1 (NO IEEE)	
3	6 徳島県		0	0		0		中学校教諭「英語」又は高等学校教諭「英語」(CEFR B2相当の能力を有すると大学・大学院が認めた者)及び高等学校教諭「情報」「福祉」に出願する者のうち、大学・大学院の推薦を受けた者。該当者は、第1次審査を免除する。	
3	7 香川県								
3	8 愛媛県	0		0		0		小学校教員又は高等学校教員(情報及び工業の教科に限る。)を志願する者のうち、当該試験区分に係る一種(専 修)普通免許状取得のための課程認定を受けており、通信制の課程によらない大学、大学院及び教職大学院(以下 「「大学等」という。)において、推薦条件を満たし、学長が推薦する者	
339	9 高知県	0	0		0		0	次の(1)から(5)までの全ての要件を満たす者のうち、大学等の学長が推薦する者。なお、中山間地域で勤務する小学校教諭又は中学校教諭を志望する者については(6)の要件も満たさなければならない。(1)令和5年4月1日から高知県公立学校教員となることを第1希望とする者で、採用候補者名簿に登載された場合は、高知県公立学校教員となることを誓約する者。(2)学業成績が優秀であるともに、高知県が求める教員像(別紙参照)にふさわしい資質と能力を有する者。(3)在籍している大学等(大学院に在籍している者にあっては推薦時に在籍している課程)を令和5年3月31日までに卒業見込み又は修了見込みの者。(4)推薦の対象となる校種に応じ、次の①から③までに定める普通免許状のいずれかを有する者又は令和5年3月31日までに取得見込みの者。(1)小学校教諭・小学校教諭・の普通免許状(一種)②中山間地域で勤務する小学校教諭又は中学校教諭・小学校教諭ので普通免許状(受審する校種については一種)③特別支援学校小学部教諭、中学部教諭又は高等部教諭・次の普通免許状(いずれについても一種)イ特別支援学校小学部教諭・中学校教諭及び特別支援学校教諭の普通免許状(いずれについても一種)ク特別支援学校中学部教諭・中学校教諭及び特別支援学校教諭の普通免許状(いずれについても一種)ウ特別支援学校中学部教諭・高等学校教諭のび特別支援学校教諭の普通免許状(いずれについても一種)ウ特別支援学校高等部教諭・高等学校教諭及び特別支援学校教諭の普通免許状(いずれについても一種)ウ特別支援学校高等部教諭・高等学校教諭及び特別支援学校教育法(昭和22年法律第26号)第9条に規定する欠格条項のいずれにも該当しない者。(6)中山間地域で勤務する小学校教諭又は中学校教諭を志望する者については、採用後最低5年間は、高知県内の中山間地域の小学校又は中学校で勤務する意欲のある者。	

横方				対象	校種		試験	区分	受験資格	
48			学	学	等学	別支援学	て募集を行っている象校種・教科の区分に含	設けて募集を行っている象校種・教科とは別の区分	の 他 の 中 部 計 い る 場 発 会 を 実 を 上 加 施 点	選考を実施している場合イ)特別免許状を活用し
2			0	0			0		指定する大学(大学院)卒業(修了)見込み者のうち、大学からの推薦を受けたもの	
43 熊本県 1 1 1 1 1 1 1 1 1	42	長崎県	0	0	0	0	0			
46 原典県 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○										
47	45	宮崎県	0	0	0		0		【大学推薦】宮崎県教育委員会が定めた大学から推薦を受けた者。	
49 仙伯市										
50										
52			0	0	0	0	0			
52 横浜市	51	千葉市	0	0	0		0			
1	52	横浜市	0	0		0	0		数学・理科・美術・技術・家庭・英語)取得、特別支援学校教諭一種(専修)免許状取得のための課程認定を受けて	
機長な者。	53	川崎市	0	0		0	0		(2022)年度に大学を卒業又は大学院を修了の見込みであり、受験する校種等・教科の普通免許状を令和5(2023)年3月31日までに取得の見込であるもの。 ・教員を志す者として、「自ら学ぶ姿勢を持ち、教員を目指して成長するために学び続けることができる」、「教育に対する使命感や熱意、子どもに対する責任感や深い愛情を持っている」、適切な人権感覚及び社会人としての礼儀や規律を身に付けている」、「他者を受け入れ共感し、良好な人間関係づくりや協議することの大切さを理解している」など、教員として必要な資質・能力を備えていると、推薦する大学及び大学院が判断した者。・令和4(2022)年度実施川崎市立学校教員採用候補者選考試験受験案内(以下「受験案内」という。)の受験資格	
56 静岡市									優秀な者。	
別選考CJの対象者として認められた方。			0	0	0	0	0		教職大学院を令和5年3月31日までに修了見込みで,在学する大学院の学長が推薦する者	
			0	0			0			
61 堺市 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			0	0		0	0		るなど、大学・大学院における諸活動の実績を評価され、教師として優れた実践力を発揮することが期待できると学長等(学部長以上の職)からの推薦を受けた方(令和5年3月卒業・修了予定者等)は、書類選考のうえ、合格者に	
福戸市立学校教員を第一志望とし、小学校(英語コース含む)、中学校・高等学校教諭(国語、数学、理科、美術、技術又は家庭)、特別支援学校のそれぞれの校種の資格要件を満たす普通免許状取得の課程認定を受けている大学、大学院又は教職大学院の学長又は学部長、研究科長が推薦する者。	60	大阪市	0	0			0		免許状取得のための課程認定を受けている大学及び大学院から推薦を受け、大学推薦特別選考に合格すること。	
学、大学院又は教職大学院の学長又は学部長、研究科長が推薦する者。 (1)岡山市の教員として勤務することを第一志望とし、令和5年4月1日より勤務可能な者 (本制度による採用候補者は大学院又は教職大学院(以下「大学院等」という)在学者及び大学院等進学予定者に 対する特例(採用候補者名簿登録の有効期間の延長)の対象にはならない。) (2)岡山市が求める教員像にふさわしい資質と能力を有し、学業成績が優秀な者 (3)出願時に上記3の大学等に在籍し、令和5年3月31日までに卒業(修了)見込みである者 (4)出願した受験区分(教科)に該当する教諭一種(専修)普通免許状を所有する者(令和5年3月31日までに当該 免許状を取得見込みの者を含む。) (5)学校教育法第9条及び地方公務員法第16条の欠格条項に該当しない者 (6)45歳未満(昭和53年4月2日以降に生まれた者) 山願時に大学、大学院又は教職大学院に在籍し、3月31日までに卒業(修了)見込であること、広島県・広島市公立 学校教員を第一志望とし、4月1日から勤務可能であること、広島県・広島市の「求められる教職員像」に示す資質・ 能力を有する者で学業の機が優秀な者であると、在籍大学等が推薦する者であること。 (3)受験日の属する年度の次年度の採用を希望すること。 (1)北九州市立学校教員を第一志望とし受験日の属する年度の次年度の採用を希望すること。 (2)学業成績が優秀であり、かつ本市の教員として優れた実践力を発揮することが期待できること。 (3)受験日の属する年度の3月31日現在において、「推薦が可能な大学等」(※)で定める大学等を卒業見込また は修了見込であること。 66 福岡市 〇 〇 ○ 協定締結大学在学者で、一定の基準を満たす教育実習を実施した者						0			神戸市立学校教員を第一志望とし、小学校(英語コース含む)、中学校・高等学校教諭(国語、数学、理科、美術、技	
64 広島市 ○ ○ 学校教員を第一志望とし、4月1日から勤務可能であること、広島県・広島市の「求められる教職員像」に示す資質・能力を有する者で学業成績が優秀な者であると、在籍大学等が推薦する者であること。 65 北九州市 ○ <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>学、大学院又は教職大学院の学長又は学部長、研究科長が推薦する者。 (1) 岡山市の教員として勤務することを第一志望とし、令和5年4月1日より勤務可能な者 (本制度による採用候補者は大学院又は教職大学院(以下「大学院等」という)在学者及び大学院等進学予定者に 対する特例(採用候補者名簿登録の有効期間の延長)の対象にはならない。) (2) 岡山市が求める教員像にふさわしい資質と能力を有し、学業成績が優秀な者 (3) 出願時に上記3の大学等に在籍し、令和5年3月31日までに卒業(修了)見込みである者 (4) 出願した受験区分(教科)に該当する教諭一種(専修)普通免許状を所有する者(令和5年3月31日までに当該 免許状を取得見込みの者を含む。) (5) 学校教育法第9条及び地方公務員法第16 条の欠格条項に該当しない者</td> <td></td>						0			学、大学院又は教職大学院の学長又は学部長、研究科長が推薦する者。 (1) 岡山市の教員として勤務することを第一志望とし、令和5年4月1日より勤務可能な者 (本制度による採用候補者は大学院又は教職大学院(以下「大学院等」という)在学者及び大学院等進学予定者に 対する特例(採用候補者名簿登録の有効期間の延長)の対象にはならない。) (2) 岡山市が求める教員像にふさわしい資質と能力を有し、学業成績が優秀な者 (3) 出願時に上記3の大学等に在籍し、令和5年3月31日までに卒業(修了)見込みである者 (4) 出願した受験区分(教科)に該当する教諭一種(専修)普通免許状を所有する者(令和5年3月31日までに当該 免許状を取得見込みの者を含む。) (5) 学校教育法第9条及び地方公務員法第16 条の欠格条項に該当しない者	
下記(1)から(3)までの要件をいずれも満たす者。	64	広島市		0			0		学校教員を第一志望とし、4月1日から勤務可能であること、広島県・広島市の「求められる教職員像」に示す資質・	
	65	北九州市	0	0		0	0		下記(1)から(3)までの要件をいずれも満たす者。 (1)北九州市立学校教員を第一志望とし受験日の属する年度の次年度の採用を希望すること。 (2)学業成績が優秀であり、かつ本市の教員として優れた実践力を発揮することが期待できること。 (3)受験日の属する年度の3月31日現在において、「推薦が可能な大学等」(※)で定める大学等を卒業見込また	
			0	0		0		0	協定締結大学在学者で、一定の基準を満たす教育実習を実施した者	

		対象	校種		試験	区分	受験資格	
県市名	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	て募集を行っている 対象校種・教科の区分に含め	設けて募集を行っている対象校種・教科とは別の区分を	その他の他の特別の選考を いる場合 を実施し	選考を実施している場合(イ)特別免許状を活用した
68 豊能地区	0	0			0		(1) 豊能地区(豊中市・池田市・箕面市・豊能町・能勢町)の公立学校教員となることを第1志望とし、豊能地区が求める人物像にふさわしい資質能力を有する者(2)さまざまな活動に熱心に取り組むなど、豊かな人間性を身につけ、教員として優れた実践力を発揮することが期待できる者(3)令和4年(2022年)3月31日までに、上記3で定める大学等(以下「対象大学等」という。)が実施する教職課程を修め、対象大学等を卒業見込み若しくは修了見込みであり、推薦の対象となる校種・教科にかかる一種(専修)普通免許状を同年4月1日までに確実に取得できる見込みの者(4)昭和46年(1971年)4月2日以降に出生した者(5)公立学校教員としての適性を有し、学業成績が優秀な者(学業成績評価のうち「優」又は「良」に相当する評価(100点満点換算で70点以上の評価)が概ね7割以上を占めること。)(6)地方公務員法第16条及び学校教育法第9条に該当しない者(7)民法の一部を改正する法律(平成11年法律第149号)附則第3条第3項の規定により、従前の例によることとされている準禁治産者(心神耗弱を原因とするものを除く。)に該当しない者	
合計	36	37	21	24	36	4	40	0

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.9.2 大学・大学院推薦による特別選考

			±7.1	+ E	ᆠᇟ	<i>t</i> 中:	佐している担合の各枠される計段	
	区分		一部	11年3	光际:	を表	施している場合の免除される試験 	
,	\	_	粉	亩			(E	
	\	般	教職	専門	面	そ	具 体	加点・その他の特別の
	_ \	教	職教	教	接	の	的	選考を実施している具体的内容
	\	教養	養	科		他	IC.	
県市	名 \						$\overline{}$	
	\							
	北海道							
	青森県	-						
	岩手県 宮城県	-						
	秋田県	0	0	0				
	山形県	ō	0					
	福島県							
	茨城県		0	0		0	2次試験の口述試験・実技試験	
	栃木県	-						
	群馬県 埼玉県	0	0	0				
	<u>埼玉宗</u> 千葉県		0	0				
	東京都		ŏ	Ť				
14	神奈川県	0	0	0		0	論文試験	
	新潟県	0	0					
16	富山県	0	0	0			ຄ. 형 ៎ ᄉ 글 ナ ᠮᄼ ᄼ ᅲ ♡ ᄼ ᄼ ᄼ ᄼ ᄼ ᄼ ᅳ - ᄀ ー ♪ ᠮ ᄉ	
17	石川県	0	0	0		0	一般選考の試験内容から、筆記試験 (一般教養、教職教養、専門教科)及び	
		Ľ	Ľ)		Ľ	実技試験を免除	
	福井県							
	山梨県	0			_	_	小金女	
	長野県 岐阜県	0	0		U	0	小論文	
	静岡県							
	愛知県							加点項目大学推薦として実施し、第1次試験の成績に加点している。
24	三重県							
	滋賀県	0	0					
	京都府		0		_			
	大阪府 兵庫県	0	0		0			
	奈良県							
	和歌山県							
	鳥取県							
	島根県							第1次試験への加点
	岡山県 広島県		0					
	山口県							
	徳島県	0	0	0				
	香川県							
	愛媛県		0	0	0			
	高知県	0	0	0				
	福岡県 佐賀県	0	0	0				
	長崎県	ō	0	0		0	中学美術・技術・家庭の実技	
43	熊本県							
	大分県							
45	宮崎県	_	0	0		<u> </u>		
46	鹿児島県 沖縄県		-					
	札幌市	ļ	ļ		·	ļ	 	
	仙台市					L		
	さいたま市	0		0	0			
	千葉市	_	0	0				
	横浜市 川崎市	0	0	00				小論文、推薦書
	<u>川崎巾</u> 相模原市		0	00				·//· ㎜人、) 正病百
	新潟市	ō	Ö	0				
56	静岡市							
	浜松市	0	0	0				
	名古屋市					_		第1次試験を免除し、第2次試験に加え、個人面接を実施。(個人面接は第1次試験の日程のうち指定する日
59	京都市	0	0	0				第1次試験を免除し、第2次試験に加え、個人国接を美施。(個人国接は第1次試験の日程のつら指定する日に実施)
	大阪市		0		0	0	思考力・判断力を測る問題	
	堺市	0	0					1次合否判定を行わず全試験を受験
	神戸市	0	0	0				
	岡山市 広島市	0	0					
	北九州市	0	0	0				
66	福岡市	Ō	0	0				
67	熊本市							El Wellington
68	豊能地区					0	第1次選考筆答テストの免除	「大学等推薦者小中チャレンジ対象の選考」においては、第1次選考での合否判定は行わず、第1次選考面接テストの点数を第2次選考実技テスト「水泳」に替えて反映(100点満点換算)
	合計	97	37	24	5	7		按 7 ヘトの 点 数 を 第 2 次 选 考 关 技 7 ヘト・小 小 引 に 旨 た し 及 吹 (100 点 炯 点 揆 昇)
(1)	計について						I	,

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.9.3 大学・大学院推薦による特別選考

日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	区分		特別:	免許	状を	活用	した選考を実施した場合に免除される試験		_	
10 北海道 10 東海道 10 南田県 10 日田県 10 日田県 10 日田県 11 地国 11 地国 11 地国 11 地国 11 地国 11 地国 12 不開展 13 東京都 10 田田県 10 田田県 11 地国 12 下開展 13 東京都 10 田田県 10 田田県 11 地国 12 東海県 13 東京都 13 東京都 14 地田県 15 田田県 16 田田県 17 田田県 17 田田県 18 田田県 19 田田県 10		教	職教	門教		の	体 的	の	具 体 的	備考
② 書書意 ○ ○ ○ 日本				1-1			Ü		Ŭ	
(0 전) 전 (1 전) 전										
68 秋田県	03 岩手県									
版できた。										(1884) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
(6) ** ***										
10										
1 項 五展										
19	11 埼玉県									R5採用から、中学校教員(美術・家庭)を大学推薦特別選者の対象に追
15 新潟県	12 千葉県									加。また、教職人子院仕子自にプいては主ての校性・教科を対象に表施。
15 新潟県										
1										国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、家庭、英語は、中学校教諭、京等学校教諭共通で採用しているため、京等学校教諭大田学校教
19 日										
17 石川県	10 畠山宗									③(ア)について
19 山梨県 21 枝皮膚 22 枝皮膚 22 枝皮膚 23 皮皮膚 23 皮皮膚 23 皮皮膚 24 皮皮膚 25 皮皮膚 25 皮皮膚 26 皮皮膚 26 皮皮膚 26 皮皮膚 27 大阪房 27 大阪房 27 大阪房 28 大阪房 28 大阪房 29 大阪R 29 大阪										①は令和5年度採用選考より新設。②は令和4年度採用選考より新設。
21 岐東県 23 受期県 23 受期県 24 三重県 25 設開 26 次原育 27 大阪育 27 大阪育 27 大阪育 28 兵原育 29 兵原育 29 兵原育 29 兵原育 20 行政府	19 山梨県									
23 登別県 24 三重県 25 波響県 27 大阪府 27 大阪府 27 大阪府 28 兵庫県 29 高原県 31 馬政県 32 馬原県 31 馬政県 33 国山県 34 広島県 35 山山県 36 徳島県 37 香川県 38 受護県 38 受護県 38 受護県 38 受護県 39 西山県 30 徳島県 30 西山県 30 徳島県 31 馬政県 31 馬政県 32 馬祖県 33 国山県 34 広島県 35 山山県 36 徳島県 37 香川県 38 受護県 38 受護県 38 受護県 38 受護県 39 西山県 30 徳島県 30 西山県 30 徳島県 31 馬政県 31 馬政県 32 東西県 32 東西県 33 国山県 34 広島県 35 山山県 36 徳島県 37 香川県 38 受護県 38 受護県 38 受護県 38 受護県 38 受護県 39 西山県 40 福岡県 41 佐賀県 41 佐賀県 42 長崎県 43 熊本県 44 大分県 45 宮崎県 46 庶児島県 47 沖縄県 48 西島県 47 沖縄県 48 西島県 47 沖縄県 48 西島県 48 西島県 48 西島県 49 西島県 40 西島県 40 西島県 40 西島県 40 西島県 41 佐賀県 41 佐賀県 42 長崎県 45 西島県 46 原児島県 47 沖縄県 48 西島県 47 沖縄県 48 西島県 48 西島県 48 西島県 49 西島県 40 大阪府 40 西島県 40 西島										(9)④面接は一次選考の集団面接
24 三重展 26 京都府 27 大阪府 28 京藤原 28 京藤原 29 京康県 2										
27 大阪府	24 三重県									
23										
29 東級県										
31 鳥取果										
32 周祖県	30 和歌山県									
34 広島県	32 島根県									
36 徳島県 37 香川県 2	34 広島県									
37 香川県										
選索試験で実施する教職教養、専門教科、面接のつき全発・高力を発し、 39 高知県										
40 福岡県	38 愛媛県									④(ア)の免除される試験については、小学校教員については前期第1次 選考試験で実施する教職教養、専門教科、面接の3つを免除。高等学校 教員については前期第1次選考試験で実施する教職教養のみを免除。
42 長崎県										
44 大分県	41 佐賀県									書類選考に合格した者は一次試験免除
145 宮崎県 146 庶児島県 147 沖縄県 148 札幌市 149 仙台市 150 といたま市 150 といたま市 151 大栗市 152 横浜市 153 川崎市 155 新潟市 156 静岡市 156 静岡市 157 沃水市 157 沃水市 158 東京都市 159 京都市 159 京都市 159 京都市 150 大阪市 150 大阪市 150 大阪市 150 大阪市 150 大阪市 150 大野推薦は、教科専門試験を免除している。大学推薦は、教科専門試験を免除している。大学推薦は、教科専門試験を免除している。大学推薦は、教科専門試験を免除している。大学推薦は、教科専門試験を免除している。大学推薦は、教科専門試験を免除している。大学推薦は、教科専門試験を免除している。大学推薦は、教科専門試験を免除している。大学推薦は、教科専門試験を免除している。大学推薦は、教科専門試験を免除している。大学推薦は、教職教養、専門を発験している。	43 熊本県									
48 札幌市	45 宮崎県									書類選考試験合格者のみ試験が免除される
48 札幌市 49 仙台市 50 といま市 50 といま市 51 千葉市 52 横浜市 52 横浜市 53 川崎市 一般的な大学推薦は、教科専門試験を免除している。大学推薦に 名表積があら特定の大学技験が大学院の選考基準を満たす者に 学程施特別免除をがあり、第1次試験(一般教養、教職教養、専門 55 新潟市 56 静岡市 57 浜松市 58 名古屋市 59 京都市 50 大阪市 57 浜松市 58 名古屋市 59 京都市 50 大阪市 50 神戸市 50 神戸市 50 神戸市 50 北九州市 50 北九州市 70 大阪市 70 大阪										
50 さいたま市	48 札幌市									
52 横浜市 53 川崎市 54 相模原市 一般的な大学推薦は、教科専門試験を免除している。大学推薦に 特実績がある特定の大学と教職大学院の選考基準を満たす者に 学推薦特別免除枠があり、第1次試験(一般教養、教職教養、専門 を免除している。 55 新潟市 9 京都市 60 大阪市 一次選考の筆答テストおよび一次選考の面接が免除となる。 61 堺市 一次選考の筆答テストおよび一次選考の面接が免除となる。 62 神戸市 一次試験に於いて総合教養試験を免除し、集団活動を実施。 63 岡山市 一次試験に於いて総合教養試験を免除し、集団活動を実施。 65 北九州市 対象者は一次試験(筆記試験: 教職教養(一般教養を含む)、専門除 66 福岡市 福岡市立学校での教育実習の実習校評価及び在籍する協定締結ら提出された推薦書に基づき書類選考を行い、書類選考に合格しるに対して一部試験免除を実施している。 67 熊本市 ①対象校種・教科について、「大学等推薦者対象の選考」とは別に	50 さいたま市									特別の選考の内容は、1次試験免除である。
54 相模原市 一般的な大学推薦は、教科専門試験を免除している。大学推薦に 格実績がある特定の大学と教職大学院の選考基準を満たす者に 学推薦特別免除をがあり、第 1次試験(一般教養、教職教養、専門を免除している。) 55 新潟市 56 静岡市 57 沃松市 58 名古屋市 59 京都市 (1 堺市 62 神戸市 61 堺市 (2 神戸市 63 岡山市 (3 岡山市 64 広島市 (3 大人州市 66 福岡市 (3 東) 教教者(一般教養を含む)、専門 除 67 北九州市 (5 北九州市 67 熊本市 (7) 対象を建・教育と書籍選選者を行い、書類選者に合格し 67 熊本市 (7) 対象を権・教科について、「大学等推薦者対象の選考」とは別に	52 横浜市									
子性無何別光味作があり、第1次試験(一般教養、教職教養、等間を免除している。 子性無何別光味作があり、第1次試験(一般教養、教職教養、等間を免除している。 子供 表										一般的な大学推薦は、教科専門試験を免除している。大学推薦による合格実績がある特定の大学と教職大学院の選考基準を満たす者には、大
56 静岡市 57 浜松市 58 名古屋市 58 名古屋市 59 京都市 60 大阪市 61 堺市 一次選考の筆答テストおよび一次選考の面接が免除となる。 62 神戸市 一次試験に於いて総合教養試験を免除し、集団活動を実施。 63 岡山市 一次試験に於いて総合教養試験を免除し、集団活動を実施。 64 広島市 対象者は一次試験(筆記試験: 教職教養(一般教養を含む)、専門除 66 福岡市 福岡市立学校での教育実習の実習校評価及び在籍する協定締結ら提出された推薦書に基づき書類選考を行い、書類選考に合格し者に対して一部試験免除を実施している。 67 熊本市 ①対象校種・教科について、「大学等推薦者対象の選考」とは別に										学推薦特別免除枠があり、第1次試験(一般教養、教職教養、専門教科)
58 名古屋市 59 京都市 60 大阪市 一次選考の筆答テストおよび一次選考の面接が免除となる。 61 堺市 一次選考の筆答テストおよび一次選考の面接が免除となる。 62 神戸市 63 間山市 64 広島市 一次試験に於いて総合教養試験を免除し、集団活動を実施。 65 北九州市 対象者は一次試験筆記試験: 教職教養(一般教養を含む)、専門除 66 福岡市 福岡市立学校での教育実習の実習校評価及び在籍する協定締結ら提出された推薦書に基づき書類選考を行い、書類選考に合格しる提出された推薦書に基づき書類選考と合格しるに対して一部試験免除を実施している。 67 熊本市 ①対象校種・教科について、「大学等推薦者対象の選考」とは別に	56 静岡市									
60 大阪市 一次選考の筆答テストおよび一次選考の面接が免除となる。 61 堺市 62 神戸市 63 岡山市 一次試験に於いて総合教養試験を免除し、集団活動を実施。 64 広島市 対象者は一次試験(筆記試験: 教職教養(一般教養を含む)、専門除 65 北九州市 福岡市立学校での教育実習の実習校評価及び在籍する協定締結ら提出された推薦書に基づき書類選考を行い、書類選考に合格しる。 67 熊本市 ①対象校種・教科について、「大学等推薦者対象の選考」とは別に	58 名古屋市									
62 神戸市 63 岡山市 64 広島市 65 北九州市 66 福岡市 66 福岡市 67 熊本市 67 熊本市 (1) 対象を建・数はいて総合教養試験を免除し、集団活動を実施。 (2) 対象者は一次試験(筆記試験: 教職教養(一般教養を含む)、専門所定 福岡市立学校での教育実習の実習校評価及び在籍する協定結局を提出された推薦書に基づき書類選考を行い、書類選考に合格しるに対して一部試験免除を実施している。 (3) 対象を建・教科について、「大学等推薦者対象の選考」とは別に (3) 対象を建・教科について、「大学等推薦者対象の選考」とは別に	60 大阪市									一次選考の筆答テストおよび一次選考の面接が免除となる。
63 岡山市 64 広島市 65 北九州市 66 福岡市 67 熊本市 67 熊本市 68 岡山市 69 大九州市 68 福岡市 69 北九州市 69 福岡市立学校での教育実習の実習校評価及び在籍する協定締結ら提出された推薦書に基づき書類選考に合格し者に対して一部試験免除を実施している。 69 熊本市 69 「熊本市										
65 北九州市 対象者は一次試験(筆記試験: 教職教養(一般教養を含む)、専門 除	63 岡山市									一次試験に於いて総合教養試験を免除し、集団活動を実施。
トライン										対象者は一次試験[筆記試験: 教職教養(一般教養を含む)、専門教科]免 除
67 熊本市										福岡市立学校での教育実習の実習校評価及び在籍する協定締結大学から提出された推薦書に基づき書類選考を行い、書類選考に合格した受験
①対象校種・教科について、「大学等推薦者対象の選考」とは別に	67 熊本市									
68 豊能地区 校を対象に小学校免許に加え中学校免許(全教科対象)併有者を した「大学等推薦者小中チャレンジ対象の選考」を実施している。	68 豊能地区									①対象校種・教科について、「大学等推薦者対象の選考」とは別に、小学校を対象に小学校免許に加え中学校免許(全教科対象)併有者を対象にした「大学等推薦者小中チャレンジ対象の選考」を実施している。

3.10.1 教職大学院修了による特別選考

\			対象	校種		試験	区分	受験資格	
県	市名	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	対象校種・教科の区分に含めて	設けて募集を行っている対象校種・教科とは別の区分を	その他の特別の でいる 場合 を実施し	考を実施している場合(イ)特別免許状を活用した選
02 03	北海道 青森県 岩手県	0	0	0	0	0		国内の教職大学院を修了した者又は国内の教職大学院に在学中の者	
05 06	宮城県 秋田県 山形県	0	0	0	0	0		教職大学院を令和2年4月1日以降に終了した者、又は令和5年3月31日までに修了見込みの者	
08	福島県 茨城県 栃木県 群馬県	0	0	0	0	0		【一部試験免除】教職大学院の課程を修了した方、又は、現在、教職大学院に在学中で、令和4年度 末に修了予定の方	
11 12 13	埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	0	0	0	0	0		教職大学院を令和5年3月31日までに修了見込みの者又は令和3年4月1日以降に修了した者	
15 16 17	新潟県 富山県 石川県 福井県								
19	山梨県								
21	長野県岐阜県	0	0	0	0	0		教職大学院の課程を修了した者、又は、現在、教職大学院に在学中の者で、令和4年度末に修了予定の者	
23	静岡県 愛知県	0	0	0	0	0		現在、教職大学院に在籍し、令和5年3月31日までに修了見込みの人。 愛知県の教員として勤務することを第一志望とする人。	
25	三重県 滋賀県								
	京都府 大阪府								
28	兵庫県								
	和歌山県								
31	鳥取県	0	0	0	0	0		一般選考受験資格に加え、出願時点において、教職大学院を修了し、志願する試験区分・教科(科目等)に関する専修免許状を取得済みの者、又は教職大学院在学中であり、令和5年3月31日までに修了する見込みであること及び志願する試験区分・教科(科目等)に関する専修免許状を取得する見込みであることが証明される者	
	島根県	0	0	0	0	0		教職大学院修了者又は令和5年3月31日までに修了見込である者で、島根県公立学校教員となることを第1志望とする者	
34	広島県山口県		0	_	0	0		現に(出願時点で)教職大学院に在籍し、令和5年3月31日までに教職大学院を修了見込みの者	
36	徳島県)				
	香川県 愛媛県			0		0		国内の教職大学院に在学中で、令和5年3月31日までに修了見込みの者	
	高知県 福岡県	0	0	0	0	0			
41	佐賀県長崎県		0		0	0		大学院を修了した者又は在学している者	
43	熊本県))			ハナルでは10には入は仕土している日	
	大分県 宮崎県	0	0	0	0	0		【教職大学院推薦】宮崎県教育委員会が定めた教職大学院から推薦を受けた者。	
	鹿児島県沖縄県	0	0	0	0	0		既に教職大学院を修了している者、または、令和5年3月31日までに、修了予定の者。志願する校種・教科の専修免許状を所有する者、または、令和5年3月31日までに取得見込みの者。	
48	札幌市								
50	仙台市								
	千葉市 横浜市	0	0	0	0	0		教職大学院を令和5年3月31日までに修了見込みの者又は令和3年4月1日以降に修了した者	
53	川崎市								
54	相模原市		l						

	- 0		対象	校種	į	試験	区分	受験資格	
県	市名	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	対象校種・教科の区分に含めて	設けて募集を行っている対象校種・教科とは別の区分を	その他の特別の選者を実施しる場合を実施し	考を実施している場合(イ)特別免許状を活用した選
55	新潟市								
	静岡市								
	浜松市								
58	名古屋市								
59	京都市								
	大阪市	0	0			0		教職大学院から推薦を受け、教職大学院推薦特別選考に合格すること。	
61	堺市								
	神戸市								
	岡山市								
64	広島市								
65	北九州市	0	0		0	0		令和5年3月31日現在において、満59歳以下で、受験する校種、職及び教科の教員普通免許状を所有する者のうち、学校教育法の規定に基づく教職大学院を修了した者又は受験日の属する年度内に修了予定の者。	
	福岡市	0	0	0	0	0		【区分A】学校教育法の規定に基づく教職大学院を修了した者又は令和5年3月31日までに修了見込みの者(令和5年度採用予定者) 【区分B】学校教育法の規定に基づく教職大学院を、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に修了見込みの者(令和6年度採用予定者)	
	熊本市								
68	豊能地区								
	合計	17	17	16	16	18	0	17	0

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.10.2 教職大学院修了による特別選考

区分 - 教 専門教教教教科 一個接触報教教教科 本の他の特別の路域者を実施している具体的内的に 01 北海道 02 青森県 0 0	内容
製造	内容
製売名 数 数 数 接 他	内容
県市名	
02 青森県 ○ 03 岩手県 ○ 04 宮城県 ○ 05 秋田県 ○ 06 山形県 ○	
02 青森県 ○ 03 岩手県 ○ 04 宮城県 ○ 05 秋田県 ○ 06 山形県 ○	
04 宮城県 O O 05 秋田県 O O 06 山形県 O O	
O5 秋田県 O O O O O O O O O	
06 山形県	
08 茨城県 📗 🔘	
09 栃木県 10 群馬県	
11 埼玉県	
12 千葉県 O 13 東京都 O	
14 神奈川県	
15 新潟県 16 富山県 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	
17 石川県	
18 福井県 19 山梨県 19 山梨県 19 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	
20 長野県	
21 岐阜県 ○ ○ ○	
22 静岡県	
24 三重県	
25 滋賀県 26 京都府 27 27 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28	
27 大阪府	
28 兵庫県 29 奈良県 29 奈良県 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	
30 和歌山県	
31 鳥取県 O O 32 島根県 第1次試験への加点	
33 岡山県	
34 広島県	
36 徳島県	
37 香川県 〇 〇 38 愛媛県	
39 高知県	
40 福岡県 O O 英語リスニング	
41 佐賀県 第1次試験に3点加点する。	
43 熊本県 44 大分県	
44 人分宗	
46 鹿児島県	
47 沖縄県 48 札幌市	
49 仙台市	
50 さいたま市 51 千葉市	
52 横浜市	
53 川崎市	
55 新潟市	
56 静岡市	
58 名古屋市	
59 京都市	
60 大阪市 O O 思考力・判断力を測る問題 61 堺市 B	
62 神戸市	
63 岡山市 64 広島市 64 広島市 65 66 67 68 68 68 68 68 68 68 68 68 68 68 68 68	
65 北九州市 〇 〇 〇	
66 福岡市 〇 〇 〇 〇 67 熊本市	
68 豊能地区	
合計 7 16 6 3 2 (注)合計については、実施した県市の実数である。	

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.10.3 教職大学院修了による特別選考

	!	特別:	免許	状を	活用	した選考を実施した場合に免除される試験			
区分	般	教職教	専門教	面接	そのい	(具 体 的	その他	(具体 的に	備考
県市名	教養	養	科		他	i:)		2)	
01 北海道 02 青森県									
03 岩手県									
04 宮城県 05 秋田県									
06 山形県 07 福島県									
08 茨城県									
09 栃木県 10 群馬県									
11 埼玉県 12 千葉県									
13 東京都									
14 神奈川県 15 新潟県									
16 富山県 17 石川県								-	
18 福井県									
19 山梨県 20 長野県									
21 岐阜県 22 静岡県									
23 愛知県									教職大学院修了見込者特別選考として実施し、第1次試験の教職・教養
24 三重県									を免除。
25 滋賀県 26 京都府									
27 大阪府									
28 兵庫県 29 奈良県									
30 和歌山県 31 鳥取県									専門教科の技能・実技試験は実施
32 島根県									寺川が170万文化 大汉政政(は大)地
33 岡山県 34 広島県									
35 山口県									④(ア)本県では、「一般教養」と「教職教養」を合わせて「教職専門」としている。
36 徳島県 37 香川県									
38 愛媛県									
39 高知県 40 福岡県									
41 佐賀県 42 長崎県									本県では、「教職」大学院に限らず、大学院全般を対象としている。
43 熊本県									インパ C10・ 754-96] バー 1011-102-27 、
44 大分県 45 宮崎県									 書類選考試験合格者のみ試験が免除される
46 鹿児島県 47 沖縄県									
48 札幌市									
49 仙台市50 さいたま市									
51 千葉市 52 横浜市									
53 川崎市									
54 相模原市 55 新潟市									
56 静岡市 57 浜松市									
58 名古屋市									
59 京都市 60 大阪市									一次選考の筆答テストおよび一次選考の面接が免除となる。
61 堺市 62 神戸市									
63 岡山市									
64 広島市									対象者は一次試験[筆記試験:教職教養(一般教養を含む)、専門教科]
65 北九州市 66 福岡市									免除
67 熊本市									
68 豊能地区合計	0	0	0	0	0		0		
(注)合計について						- 7	_		<u>l</u>

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.11.1 博士号取得による特別選考

\			対象	校種			試験	区分	受験	資格
県市	区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	特別の選考による採用の内で	対象校種・教科の区分に含め	対象校種・教科とは別の区分を設:	(ア)一部試験免除・加点	(イ)特別免許状を活用し
						定の有無	て募集を行っ	を設けて募集	・ る 場 の 他 の 特 別	た 選 考 を 実 施 し
	北海道 青森県									
03	岩手県宮城県			0					有者(取得見込み含む)又は特別免許状の取得要件を満たす	博士の学位を有し、志願する校種、教科の教諭普通免許状所 有者(取得見込み含む)又は特別免許状の取得要件を満たす 者で、教員の職務を行うのに必要な熱意と識見を有する者
	秋田県			0		0	0		職務を行うのに必要な熱意と識見をもち、探究的な学習活動	理学、農学、工学における博士の学位を有する者で、教員の職務を行うのに必要な熱意と識見をもち、探究的な学習活動等の指導に意欲がある者。
06	山形県									
	福島県 茨城県	0	0	0	0		0		【加点】博士号を取得し、受験する学校種・教科の普通免許状、又は専修免許状を有する方	
	栃木県 群馬県									
11	埼玉県									
	千葉県 東京都									
14	神奈川県									
	新潟県 富山県									
17	石川県福井県		0	0		0		O	民間企業等 で3年以上の実務経験を有する者、または博士の 学位を有する者 教科(数学、理科、農業、工業、商業、情報、福祉)に関する専 門的知識や技能(資格)を有する者	学位を有する者
	長野県		0				0		数学分野又は理科分野における博士の学位を有し、教員の職務を行うのに必要な熱意と見識をもち、理数好きの生徒を育てる意欲のある者。	
	岐阜県 静岡県			0		0	0		博士の学位取得かつ科学の発展に寄与できる人材を育てる意 欲がある者	第2次選考試験合格後、教育職員検定に合格した者
	愛知県 三重県									
25	滋賀県									
	京都府 大阪府									
28	兵庫県									
	奈良県 和歌山県			0			0		志願する教科に関連する博士号を有し、教員に必要な熱意と 識見を持ち、高度の専門的な知識又は技能を高等学校におけ る教育に生かす意欲がある人。	志願する教科に関連する博士号を有し、教員に必要な熱意と識見を持ち、高度の専門的な知識又は技能を高等学校における教育に生かす意欲がある人(ただし、教員免許状を有しない人にあっては、特別免許状の授与条件を満たす人に限る。)。
31	鳥取県 島根県									
33	岡山県									
	広島県								博士号を有し、高度の専門的な知識又は技能を高等学校理科	
35	山口県			0			0		教育の推進に生かす意欲のある者	
37 38	徳島県 香川県 愛媛県									
39 40	高知県 福岡県									
41	佐賀県									
42	長崎県 熊本県									
44 45 46	大分県 宮崎県 鹿児島県									
	沖縄県									

			対象	校種			試験	区分		資格
県市	区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	特別の選考による採用の内定の有無	対象校種・教科の区分に含めて募集を行っ	対象校種・教科とは別の区分を設けて募集	(ア)一部試験免除・加点・その他の特別	(イ)特別免許状を活用した選考を実施し
48	札幌市								<i>)</i> ,1	C .
49	仙台市									
50	さいたま市									
51	千葉市									
52	横浜市									
53	川崎市									
54	相模原市									
55 56	新潟市 静岡市									
57	浜松市									
58	名古屋市									
59	京都市		0	0		0		0	れがに該当する力。 ①令和4年3月31日時点で、博士号を有し、受験教科の分野における高度な専門的知識・経験又は技能を有する方。 ②大学・企業又は研究機関等における、研究・開発・調査等に関する一定の勤務経験を有し、受験教科の分野において上記 ①に相当する高度な専門的知識・経験又は技能を有する方。 ※当該区分及び教科の普通免許状を有しない方及び取得見	一般選考の資格要件を満たし、かつ、次に掲げる①・②のいずれかに該当する方。 ①令和4年3月31日時点で、博士号を有し、受験教科の分野における高度な専門的知識・経験又は技能を有する方。 ②大学・企業又は研究機関等における、研究・開発・調査等に関する一定の勤務経験を有し、受験教科の分野において上記①に相当する高度な専門的知識・経験又は技能を有する方。 ※当該区分及び教科の普通免許状を有しない方及び取得見込みのない方も受験が可能。出願される場合は、事前に受験区分・教科の確認が必要。
	大阪市									
	堺市									
	神戸市									
	岡山市 広島市									
	北九州市									
	福岡市									
	熊本市									
	豊能地区									
	合計	1	4	8	1	4	6	3	9	6

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.11.2 博士号取得による特別選考

	—	試験免除を	宇施して	いる場合	の免除さ	れる試験	
区分	> I				ا المال المال	TO CO DECIMENT	-
	_	≱ h	市				
	- AD	教職	専 門 教	面	そ	(具体的に	加点・その他の特別の
	般 教 養	教	教	面 接	の 他	的	選考を実施している具体的内容
県市名 \	養	養	科		112	1:	
`							
01 北海道							
02 青森県							
03 岩手県		0	0				
04 宮城県							
05 秋田県 06 山形県		0	0				
07 福島県							
08 茨城県							【加点】博士号を取得し、受験する学校種・教科の普通免許状、
09 栃木県							又は専修免許状を有する方 20点
10 群馬県							
11 埼玉県							
12 千葉県							
13 東京都							
14 神奈川							
15 新潟県 16 富山県							
17 石川県							
18 福井県		0					
19 山梨県							
20 長野県	0	0	0	0	0	小論文	
21 岐阜県							
22 静岡県		0					
23 愛知県 24 三重県							
25 滋賀県							
26 京都府							
27 大阪府							
28 兵庫県							
29 奈良県							
30 和歌山	県 0	0	0				
31 鳥取県 32 島根県							
33 岡山県							
34 広島県							
35 山口県	0	0					
36 徳島県							
37 香川県							
38 愛媛県							
39 高知県 40 福岡県							
40 福岡県 41 佐賀県							
42 長崎県							
43 熊本県							
44 大分県							
45 宮崎県							
46 鹿児島							
47 沖縄県				<u> </u>	<u> </u>		

	π .Λ	一部詞	試験免除を	を実施して	いる場合	の免除され	れる試験	
県市名	区分	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具体的に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容
48 札帳	晃市							
49 仙台	市台							
50 さいか	たま市							
51 千葉								
52 横浜								
53 川嶋								
54 相模	莫原市							
55 新潟								
56 静岡	司市							
57 浜松	公市							
	屋市							
59 京都		0	0	0				
60 大阪								
61 堺市								
62 神戸								
63 岡山								
64 広島								
	ル州市							
66 福岡								
67 熊本	市							
	比地区							
合計	+	8	8	5	1	1		1

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.11.3 博士号取得による特別選考

			特	寺別乡	色許	状を対	舌用した選考を実施した場合に免除される試験 		
	区分			.,,,,,					
県市	市名	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	具 体 的 に)	その他	(具 体 的 に)
01	北海道								
02	青森県								
	岩手県 宮城県	0	0	0					
05	秋田県	0	0	0					
	山形県 福島県								
08	茨城県								
	栃木県 群馬県								
11	埼玉県								
	千葉県 東京都								
14	神奈川県								
	新潟県 富山県								
17	石川県	_							
	福井県 山梨県	0	0						
20	長野県								
	岐阜県 静岡県	0	0					0	 教職・一般教養を課題作文に代替
23	愛知県								
	三重県 滋賀県								
26	京都府								
27	大阪府 兵庫県								
29	奈良県								
30	和歌山県 鳥取県	0	0	0					
32	島根県								
33	岡山県 広島県								
35	山口県								
36	徳島県 香川県								
38	愛媛県								
39 40	高知県 福岡県								
41	佐賀県								
42	長崎県 熊本県								
44	大分県								
45 46	宮崎県 鹿児島県								
47	沖縄県								
48	札幌市 仙台市								
50	さいたま市								
51 52	千葉市 横浜市								
53	川崎市								
54 55	相模原市 新潟市								
56	静岡市								
57 58	浜松市 名古屋市								
	京都市	0	0	0				0	●第1次試験 一般・教職教養筆記試験、専門筆記 試験に替えて、論文試験を実施。 ●第2次試験 一般選考と同様。
	大阪市								
	堺市 神戸市								
63	岡山市								
	広島市 北九州市								
66	福岡市								
	熊本市 豊能地区								
	合計	6	6	4	0	0		2	

(注)合計については、実施した県市の実数である。

3.12.1 複数の教員免許状の所持による特別選考

		対象	 校種							7	対象校科	重∙所持 [·]	する他の	の免許り	ţ					
区分							小学校				中学	夕校			高等	学校		特別	別支援学	
県市名	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	(語)中(語)	中(数学)	中(理科)	中(他教科)	特支	小	中(他教科)	部	特支	中	高(情報)	高(他教科)	特支	特支以外(複数の校種)	特支以外(他教科)	特支(複数領域・自立教科等)
01 北海道	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0		0	0	0		0	0	
02 青森県	0	0	0	0	0	0	0		0		0		0		0	0	0	0	0	
03 岩手県 04 宮城県	0 0	0	0 0		0	0	0	0	0		0		0 0		0	0	0			
05 秋田県	0	0	0	0					0				0		0	0	0		0	
06 山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0		0	0	0		0	0
07 福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0				0	
08 茨城県	0	0	0	0				0	0	0	0		0		0	0		0	0	
09 栃木県 10 群馬県	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0		0 0					0 0	0		0	0	
11 埼玉県	0	0	0		0				0		0		0			0				
12 千葉県		0									0									
13 東京都																				
14 神奈川県																				
15 新潟県 16 富山県	0 0	0	0 0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	
17 石川県	0	0	0		0					0		0				0				
18 福井県	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0		0		0			
19 山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0		0
20 長野県	0	0			0	0	0	0		0	0	0								
21 岐阜県 22 静岡県	0 0	0	0 0	0	0	0	0		0 0	0	0		0 0		0	0	0	0	0	0
23 愛知県	0	0							0				0							
24 三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0
25 滋賀県	0	0	0	0	0			0	0	0			0		0	0			0	
26 京都府	0	0	0		0	0	0	0	0	0			0		0		0			
27 大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0				0		0	
28 兵庫県 29 奈良県	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0		0	0				
30 和歌山県	0	0	0		0						0					0				
31 鳥取県	0	0	0	0				0		0	0				0			0		
32 島根県	0	0	0	0					0		0		0		0	0	0		0	0
33 岡山県																				
34 広島県 35 山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36 徳島県	0	0	0		0				0		0		0		0	0	0			
37 香川県	0	0			0	0	0	0	0	0	0		0							
38 愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0				
39 高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0				0			0
40 福岡県 41 佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0			0		
42 長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0)		0	0	0	0	0	0
43 熊本県	0	0	0		0	0	0	0	0	0			0		0		0			
44 大分県																				
45 宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		0		0			0
46 鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0		0	0 0	0	
47 沖縄県	0	0	U	0	0			<u> </u>	O				0			<u> </u>	0			0

		対象	.校種							7	对象校科	重•所持	する他の	の免許物	ţ					
区分							小学校				中等	学校			高等	学校		特別	川支援学	₽校
県市名	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中(英語)	中(数学)	中(理科)	中(他教科)	特支	小	中(他教科)	盲	特支	ф	高(情報)	高(他教科)	特支	特支以外(複数の校種)	特支以外(他教科)	特支(複数領域・自立教科等)
48 札幌市	0	0		0	0	0	0	0		0	0							0	0	
49 仙台市		0	0								0					0				
50 さいたま市	0	0	0	0	0	0	0	0		0			0					0		
51 千葉市		0									0									
52 横浜市	0	0	0		0				0				0				0			
53 川崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0		0
54 相模原市	0	0			0	0	0	0	0	0	0		0							
55 新潟市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		0		0	0		
56 静岡市	0	0			0	0	0	0	0	0	0		0							
57 浜松市	0	0			0	0	0	0	0	0	0		0							
58 名古屋市	0	0							0				0							
59 京都市																				
60 大阪市	0	0			0	0	0	0	0				0							
61 堺市	0	0			0	0	0	0	0	0			0							
62 神戸市	0	0	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0			
63 岡山市																				
64 広島市																				
65 北九州市	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0					0		
66 福岡市																				
67 熊本市	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0	0			0			
68 豊能地区																				
合計	54	57	43	29	46	36	36	37	44	35	36	11	44	8	29	25	26	20	18	12

3.12.2 複数の教員免許状の所持による特別選考

	区分	一部詞	試験免除る	を実施して	いる場合	の免除され	れる試験	
県市	5名	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具体的に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容
01 :	\ 北海道							第1次検査の総合点に加点。
02	青森県							複数免許状を有する受験者で、加点要件を満たす場合は、専門教科試験に加点する。
	岩手県							(小学校・特別支援学校小学部:15点、中学校・高等学校・特別支援学校中学部・特別支援学校高等部:5点) 出願時に該当資格を有する者については、「加点申請」をすることにより、第1次選考の得点に10点を加点する。
03 .	石丁尔							・対象校種:小→中学校の免許状取得者は5点加点
04	宮城県							・対象校種:小、中、高→特別支援学校の免許状取得者は5点加点 ・対象校種:高→地歴公民の両方取得者は5点加点
05	秋田県							・高等学校教諭「情報」の普通免許状取得又は専修免許状を、取得又は見込の場合、教科(科目)試験の得点に加点
	山形県							指定する各項目において、一次試験の得点に高等学校は最大40点、それ以外は最大25点加算する。
	福島県							教科試験において6点を加点する。
08 :	茨城県							【加点】全校種:英語以外の「外国語」10点、 小学校・中学校:「特別支援学校」5点・「小・中両方」5点、中学校:中学校の「複数教科」5点、 高等学校:「情報」10点、「地理歴史」と「公民」両方10点、「福祉」又は「看護」10点、「家庭」受験者で「福祉」20点、 特別支援学校:「小・中・高」の3校種10点、「小・中」又は「小・高」の2校種5点、中高の「数学」10点
09 7	栃木県							小学校・中学校・・・第1次試験の専門科目の得点に5点を加点。 高等学校・・・第1次試験の専門科目の得点に10点を加点。
	群馬県							第1次選考において加点している。
	埼玉県 千葉県							第1次試験の合計点に10点加点
	東京都							
14	神奈川県							
15	新潟県							【加点ケース1】対象校種 小:中(英語)または高(英語)免許所持 → 10点加点 【加点ケース2】対象校種 小:中の(英語以外)免許所持 → 10点加点 【加点ケース3】対象校種 中、高:10点追加 ※免許に関する加点、資格に関する加点、常勤の臨時職員に関する加点 において30点加点が上限
16	富山県							以下のア〜ウの場合において、該当の教員免許状を出願時に有するか、令和5年3月31日までに取得見込みの者で、出願時に加点申請した者を加点対象としている。ア 小学校志願者においては、中学校教諭(英語)、高等学校教諭(英語)、高等学校教諭(情報)、特別支援学校教諭のいずれかの教員免許状 イ 中学校・高等学校志願者においては、高等学校教諭(情報 ※)又は特別支援学校教諭の教員免許状 ウ特別支援学校志願者においては、高等学校教諭(情報 ※)の教員免許状 ※教科「情報」受検者は除く
	石川県福井県							総合点(400点)に加点を行う。(10点) ・資格対象毎に5点、あるいは10点加点する。 ・加点は対象ごとに加算し15点を上限とする。
10	山梨県							5点加点(上限10点)
	長野県							①小学校教諭と中学校教諭の両方の普通免許状取得又は取得見込み ②中学校教諭(英語)又は高等学校教諭(英語)の普通免許状取得又は取得見込み ③複数教科の中学校教諭普通免許状取得又は取得見込み ①②③から2つまで選択。1つにつき5点を一次選考「専門教科」の得点に加点。
	岐阜県							第一次選考において20点加点
	静岡県 愛知県							筆記試験合計点に加点する。 加点項目特別支援教育として実施し、第1次試験の成績に加点している。
	三重県							加点項目特別又援教育として実施し、第十次試験の成績に加点している。 申込時に申請があり、かつ要件を満たしている場合は選考に際して、申込校種等に応じて加点。
25	滋賀県							出願フォームに入力の際「6 加点の申請」を「あり」とし、必要事項を入力してください。必要な書類を5月18日(水)までに持参または郵送(郵送の場合は5月18日(水)必着)にて提出することで、第一次選考試験の「専門教科・科目」の得点(100点満点)に加点をします。令和5年3月31日までに加点の対象となる教員免許状が取得できなかった場合は、加点を減じます。その結果、採用の内定を取り消す場合があります。
26	京都府							専門試験に5点加点、小中連携推進枠かつ小学校希望で英語の免許所有の受験者は10点加点
27 ;	大阪府							・『小学校』『小中いきいき連携』『中学校』『高等学校』の出願者で、特別支援学校教諭普通免許状を所有(見込みを含む。)する者について、第1次選考に10点加点・『小学校』、『小中いきいき連携』、支援学校(『幼稚部・小学部共通』、『小学部』)の出願者で中学校教諭又は高等学校教諭の「英語」の普通免許状を所有(見込みを含む)する者について、第1次選考に20点加点・『小学校』の出願者で、中学校教諭の「国語」、「社会」、「数学」、「理科」又は「保健体育」の普通免許状を所有(見込みを含む。)する者について、第1次選考に10点加点
	兵庫県							「音楽」「美術」「技術」「家庭」のいずれかを含む複数の中学校普通免許状を有している者(取得見込者も含む)は、「中学校・特別支援学校区分」において、希望により特別選考を受験できる。試験内容等は一般選考と同じだが、選考にあたっては一般の受験者に優先して行う。なお、特別選考で合格した場合は、①免許を所有する複数の教科を指導する場合があること、②採用地域で一定期間(9年間以上)勤務することを採用の条件とする。
	奈良県 和歌山県							6点~10点の加点を行う。 中学校の志願者:技術または家庭の免許所持で一般教養または専門教科の得点に加点。それ以外の教科は、専門教科の得点に加点 情報の志願者:筆記試験の専門教科の得点に加点を実施 情報以外の高等学校の志願者:公民または情報の免許所持で、一般教養及び専門教科の得点に加点
31	鳥取県							加点の要件を満たす者には、10点の加点
	島根県							第1次試験への加点
33	岡山県 広島県							

区分	一部詞	試験免除を	上実施して	いる場合	の免除され	れる試験	
県市名	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具体的に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容
35 山口県							複数の学校種又は複数の教科の普通免許状を所有している場合、選考に当たって考慮する(令和5年3月31日までの取得見込みを含む)。なお、次の①~⑧のいずれかに該当する場合は、特に考慮する。 ①小学校の受験者で、中学校又は高等学校の数学、理科又は外国語(英語)の普通免許状を所有している場合②中学校の音楽、美術、技術及び家庭の受験者で、受験する教科以外の中学校の普通免許状を所有している場合③中学校の受験者で、小学校の普通免許状を所有している場合④高等学校の音楽及び美術の受験者で、受験する教科以外の高等学校の普通免許状を所有している場合⑤高等学校の家庭の受験者で、高等学校の情報又は福祉の普通免許状を所有している場合⑥特別支援学校以外の受験者で、特別支援学校教諭免許状又は特別支援学校教諭免許状に相当する免許状を所有している場合⑦特別支援学校の受験者で、五つの特別支援教育領域(視・聴・知・肢・病)の免許状又は五つの特別支援教育領域に相当する免許状を所有している場合

区分	一部試験免除を実施している場合の免除される試験					れる試験	
県市名	一般教養	教職教養	専 門 教 科	面 接	その他	(具体的に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容
36 徳島県							以下①~④については、第1次審査の統合点に加点する。 ①小学校教諭に出願する者で、中学校又は高等学校外国語(英語)の免許状を有する者、又は取得見込みの者②中学校教諭「音楽」「美術」「保健体育」「技術」「家庭」に出願する者で、出願教科以外の中学校教諭免許状を有する者、又は取得見込みの者③高等学校教諭「地理歴史」又は「公民」に出願する者で、高等学校教諭「地理歴史」と「公民」の両方の免許状を有する者、又は取得見込みの者・高等学校教諭(「情報」を除く)に出願する者で、高等学校教諭「情報」の免許状を有する者、又は取得見込みの者・高等学校教諭「情報」に出願する者で、出願教科意外の免許状を有する者、又は取得見込みの者・高等学校教諭「家庭」に出願する者で、高等学校教諭「福祉」の免許状を有する者、又は取得見込みの者④小学校・中学校・高等学校教諭に出願する者で、特別支援学校教諭、宣学校教諭、聾学校教諭又は養護学校教諭のいずれかの免許状を有する者、又は取得見込みの者
37 香川県 38 愛媛県	0	0					20点を加点(高等学校情報免許所有者については100点を加点)
39 高知県							小学校教諭受審者については、中学校教諭の普通免許状(英語)(20点加点)、中学校教諭の普通免許状(英語以外)(10点加点) 中学校教諭受審者については、中学校教諭の普通免許状(10以上の他教科)(10点加点)、小学校教諭の普通免許状(10点加点) 中学校教諭受審者については、中学校教諭の普通免許状(10以上の他教科)(10点加点)、小学校教諭の普通免許状(10点加点) すべての校種、教科について、特別支援学校教諭又は盲学校教諭、聾学校教諭若しくは養護学校教諭の普通免許状(10点加点)
40 福岡県							一次試験の専門教科の得点に15点を加算
41 佐賀県							・小学校教諭等、中学校教諭等の受験者で小・中学校の両方の免許状を有する者は、10点の加点 ・中学校教諭等の受験者で中学校の複数教科の免許状を有する者は、10点加点 ・小・中学校、高等学校教諭等の受験者で特別支援学校教諭等の免許を有する者は、10点加点
42 長崎県							第1次試験に3点(小学校及び中学校志願者で、志願教科以外に、中学校(音美技家)の免許状を有する又は取得見込みの者は6点)加点する。
43 熊本県							第一次考査において3点を加点
44 大分県 45 宮崎県							対象免許状を所持し、申請があった場合、各項目毎に加点
46 鹿児島県							【15点を加点】 ・対象校種:小,特支の受験者で中または高の英語の免許を所持する者 【12点を加点】 ・対象校種:中,高,特支 の受験者で中の免許を複数所持する者 【9点を加点】 ・対象校種:小 の受験者で中(数,理,国,音,美,保体,技,家)または特支を所持する者 ・対象校種:中 の受験者で小または特支の免許を複数所持する者 ・対象校種:高 の受験者で小および中の免許を所持する者 または 特支の免許を所持する者 ・対象校種:高 の受験者で小および中の免許を所持する者 ・対象校種特支 の受験者で小および中の免許を所持する者
47 沖縄県							・小学校、特支小学部の受験者で、英語に係る中学校又は高等学校教諭普通免許所持については第1次試験の専門試験の得点に15点を加点する。 ・特別支援学校免許状を所持する受験者には第1次試験の専門試験の得点に15点を加点する。

区分	一部記	式験免除る	を実施して	いる場合	の免除さ	れる試験	
県市名	一般教養	教 職 教 養	専 門 教 科	面 接	そ の 他	(具体的に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容
48 札幌市							申請により、第1次検査の総合点に5点又は10点を加点する。
49 仙台市							第1次選考(筆記試験)に20点加点措置
50 さいたま市							加点
51 千葉市							
52 横浜市							【受験区分:小学校】次のいずれかの資格を満たす場合、一般選考では200点満点のうち15点、特別選考①②④では100点満点のうち8点を第一次試験の総合得点に加点する。 ・令和5年4月1日時点で有効な中学校教諭又は高等学校教諭普通免許状(英語)を有する方(令和5年3月31日までに取得見込みの方を含む) ・令和5年4月1日時点で有効な特別支援学校教諭普通免許状を有する方(令和5年3月31日までに取得見込みの方を含む)※盲学校、聾学校、養護学校教諭普通免許状を有する方は、特別支援学校教諭普通免許状を授与されたものとみなす。 【受験区分:中学校・高等学校(高等学校(商業)は除く)】次の資格を満たす場合、一般選考では200点満点のうち15点、特別選考①②④では100点満点のうち8点を第一次試験の総合得点に加点する。 ・令和5年4月1日時点で有効な特別支援学校教諭普通免許状を有する方(令和5年3月31日までに取得見込みの方を含む)※盲学校、聾学校、養護学校教諭普通免許状を有する方は、特別支援学校教諭普通免許状を授与されたものとみなす。
53 川崎市							
54 相模原市							小学校(英語コース)では、中学校又は高等学校の英語の免許を取得、または取得見込みの場合、第1次試験で最大20点を加点している。小学校は中学校、中学校は小学校の免許を取得、または取得見込の場合、第1次試験で最大10点をを加点している。小学校と中学校で特別支援学校の免許を取得または取得見込みの場合、最大10点を加点している。小中ともに特別支援学校の免許を取得、または取得見込の場合、第1次試験で最大10点を加点している。中学校の受験教科以外の中学校教諭の免許状を取得、または取得見込みの場合、最大6点を加点している。
55 新潟市							1次検査の合計点数に5点を加点。ただし、中および高で高(情報)を所持している場合は3点を加点。
56 静岡市 57 浜松市							免許状による加点を申請した者には、1次試験の合計点に加点分が加算される。 ①小・中 …小・中免許状を両方所持→5点加点 ②小 …中(英語)免許状を所持→5点加点(①にプラスして) ③中 …中(全ての教科)免許状を複数所持→10点加点 ④中 …③の者で、受験する教科以外に、音楽・美術・技術・家庭の免許状を所持→5点加点(③にプラスして) ⑤小・中・養 …特支免許状を所持→10点加点 ※他の加点も含めて、加点の合計は「上限20点」とする。
58 名古屋市							1次試験の「総合教養」に加点。
59 京都市 60 大阪市							【小学校】中学校又は高等学校の普通免許状、特別支援学級については、特別支援学校教諭の普通免許状所有の場合、1次選考90点、2次選考30点加点。 【中学校(特別支援学級)】特別支援学校教諭の普通免許状所有の場合、1次選考に90点、2次選考30点加点。
61 堺市							・特別支援学校の免許状を所有している(見込含む)場合は、1次試験において満点の10%にあたる得点を加点。 ・「小学校・小学部」で出願し、小学校と中学校(数学、理科、保健体育、英語のいずれか)両方の免許状を所有している(見込含む)場合は、1次試験において10%相当にあたる得点を加点、また小学校と中学校(国語、社会、音楽、美術、技術、家庭のいずれか)両方の免許状を所有している(見込含む)場合は、1次試験において7%相当にあたる得点を加点。 ・「中学校・中学部(全教科)」で出願し、小学校と中学校(国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語のいずれか)両方の免許状を所有している(見込含む)場合は、1次試験において7%相当にあたる得点を加点。
62 神戸市							以下のように、第2次選考の合計点(300点満点)に一定点数を加点する。小学校区分受験者で特別支援学校教諭普通免許状所有(取得見込み)者は、3点加点する。中学校・高等学校教諭区分受験者で、小学校教諭普通免許状の所有(取得見込み)者、志願教科普通免許状に加え、音楽・美術・技術・家庭科の中学校教諭普通免許状を所有(取得見込み)者に対して、1科目につき6点加点する。また、同区分受験者で特別支援学校教諭普通免許状所有(取得見込み)者や、情報又は書道の普通免許状所有(取得見込み)者に対して、1科目につき3点加点する。
63 岡山市 64 広島市 65 北九州市 66 福岡市 67 熊本市	0	0	0				複数の校種の免許状所有者には、第一次選考試験及び第二次選考試験の合計点にそれぞれ5点を加点する。
67 熊本市 68 豊能地区							核数の1次性の光計1次月1日には、另一次選与武獣及の第一次選与武獣の言計品にてれてれる品を加品する。
合計		0	1	0	0		52
TāT	2	2	1	0	0		53

3.12.3 複数の教員免許状の所持による特別選考

	区分	#	寺別1	免許	状を	活用	した選考を実施した場合に免除される試験		\sim	
\		— 血	教職	専明	盂	そ	(具 体	その	具 体	備考
県市	5名	般教養	教養	門教科	面 接	の他		他	的 に)	URI 45
	北海道									
03	岩手県宮城県									対象校種:小にて、英語(高等学校)免許を持つ場合も加点となる。
05	秋田県山形県									
08	福島県 茨城県									
10	栃木県 群馬県									
12	埼玉県 千葉県									募集人員は30名程度
	東京都神奈川県									国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、家庭、英語は、中学校
15	新潟県									製品、社会、数子、理符、音采、美術、保健体育、多庭、英語は、中子校 教諭・高等学校教諭共通で採用しているため、高等学校教諭を中学校 教諭欄に含めている。ここでは、②対象校種・教科、受検資格の「高」に ついては、所持する他の免許状「中」に含めている。
16	富山県									小学校においても、高等学校教諭(情報)免許状を所持している場合、加 点の対象としている。
17	石川県									本県では中学校教諭等及び高等学校教諭等を同一の受験区分として、一括して募集を行っている。
18	福井県									「中学技術」、「高校農業」、「高校工業」、「高校商業」、「高校情報」、「高校福祉」を除く教科(国語、社会、数学、理科、英語、音楽、美術、家庭、 体育)については中・高一括で募集を行っている。
	山梨県 長野県									
21 22	岐阜県 静岡県									
24	愛知県 三重県									
26	滋賀県京都府									
28	大阪府 兵庫県 奈良県									
30	和歌山県									
32	島根県岡山県									
34	広島県 山口県									③(イ)「選考にあたっての考慮事項」を「加点」と読み替えたもの。
37	香川県									・小・中学校の教員が、小・中学校の免許状を有していることにより、小中学校間での指導が柔軟に対応できるだけでなく、連携が活性化するから。さらに、複数の免許状を有していることにより、小規模の中学校で複数の教科を指導することが可能となり、より効果的な学校運営が期待できるから。また、小・中学校の志願者が特別支援学校教諭免許状を有することにより、特別支援教育についての専門的な知識を有する者を採用することにつながり、各学校において特別な配慮を要する児童生徒への適切な対応が期待できる。 ・本県の国公立の小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校において、講師等(常勤、非常勤週30時間以上)としてR3.4.1~R4.5.27までに1か月以上の勤務実績がある者で、次の(A)又は(B)のいずれかに該当する者 (A)出願時に小学校、中学校又は特別支援学校の普通免除状のうち、2つ以上を有している者 (B)出願時に、複数の教科の中学校の普通免許状を有している者
39	愛媛県 高知県									
41	福岡県 佐賀県 長崎県									申請があった対象者にのみ、第一次、あるいは第二次試験で加点
43	熊本県 大分県									令和4年度より、免許状取得見込者も加点の対象とした。
45 46	宮崎県 鹿児島県									
47 48	沖縄県 札幌市									
50	仙台市 さいたま市									##
52	千葉市 横浜市 川崎市									募集人員は30名程度
54	川崎市 相模原市 新潟市									
56	静岡市									該当免許状を所持している教員を増員したいため。 教員免許状については、「取得済み」のみではなく、学生等の「取得見込
58	浜松市 名古屋市									み」についても認める。
60	京都市 大阪市									
62	堺市 神戸市									
64	岡山市 広島市									対象者は一次試験[筆記試験:教職教養(一般教養を含む)、専門教科]
	北九州市 福岡市									対象有は一次試験[単記試験: 教職教養(一般教養を含む)、等[]教件] 免除
67	熊本市									・中高一括採用を実施。中高受験者は中学校教諭の普通免許状だけで 受験できるため、高等学校教諭の普通免許状所有者及び取得見込者も 加点の対象としている。
	<u>豊能地区</u> 合計	0	0	0	0	0		0		

3.13.1 専修免許状の所持による特別選考

			対象	校種		試験	区分		資格
	区分					対	対	o ¬	,
						対 象 校 種	対象校種	の特別の選考を実施・	1
\						種	て を	別 の +-	
	\				焅	・	募数	※ 部 選 <mark>請</mark>	特 実 別 免 し て い る 活 用 合 し
		λls		高	特別支援学校	を教 行科 つの	募集を行っている教科とは別の区分を設け	考験	し許
	\	小学校	中学校	高等学校	支控	つの	をと	を 免 実 ぬ	て状
	\	校	校	子校	技学	区分に含め	っぱー別		いを る活
	市名				, 校	るに	ての	し _加 て点 い点	場用
715	\ \					含	る公	い <u>点</u> い・	
	\					7	を	る _世 そ	選
	\					募 集	設は	い ^点 るそ 場の 合 他	た 選 考 を
01	\ 北海道					朱	17	他	<u>خ</u>
02	青森県								
03	岩手県								
04	宮城県								
05	秋田県								
06	山形県								
07	福島県								
08	茨城県 栃木県								
10	群馬県								
11	埼玉県								
12	千葉県								
13	東京都								
14	神奈川県								
15	新潟県 富山県								
	石川県								
	福井県								
	山梨県								
	長野県								
	岐阜県 静岡県								
	愛知県								
	三重県								
	滋賀県								
	京都府								
	大阪府								
	兵庫県 奈良県								
	和歌山県								
31	鳥取県								
32	島根県								
	岡山県								
	広島県								
	山口県 徳島県								
	香川県								
	愛媛県								
39	高知県								
	福岡県	^						主版在李小大节 组 2 7.2.0.7	
	佐賀県 長崎県	0	0	0	0	0		専修免許状を取得・見込みの者	
	能本県								
	大分県								
45	宮崎県								
46	鹿児島県 沖縄県	0	0	0	0	0		受験する校種・教科、職種の専修免許状を保有している者	
47	冲縄県		<u> </u>			<u> </u>			

		対象	校種		試験	区分		資格
区分 県市名	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	対象校種・教科の区分に含めて募集	対象校種・教科とは別の区分を設け	の特別の選考を実施している場合の特別の選考を実施している場合	(イ)特別免許状を活用した選考を
48 札幌市	ļ		ļ		Α.		10	
49 仙台市								
50 さいたま市								
51 千葉市								
52 横浜市								
53 川崎市								
54 相模原市								
55 新潟市								
56 静岡市								
57 浜松市					0			
58 名古屋市								
59 京都市								
60 大阪市								
61 堺市								
62 神戸市								
63 岡山市								
64 広島市								
65 北九州市								
66 福岡市								
67 熊本市								
68 豊能地区								
合計	2	2	2	2	3	0	2	0

(注)合計については、実施した県市の実数である。

3.13.2 専修免許状の所持による特別選考

	\ 区分	一部詞	式験免除を	上実施して	いる場合の	の免除され	1る試験		
$ \ $	区分								
`			±4-	+					
		般	教 職 教 養	専門	面	その	(具体的に	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容	
県 	市名	般 教 養	教	教 科	面 接	の 他	的	とうと大心している大杯は173日	
		食	食	14			2)		
	\								
01	北海道								
02	青森県								
03	岩手県 宮城県								
05	秋田県								
06	山形県								
07	福島県								
08	茨城県 栃木県								
10	群馬県								
11	埼玉県								
12	千葉県								
13	東京都 神奈川県								
15	新潟県								
16	富山県								
17	石川県								
18	福井県								
19 20	山梨県 長野県								
21	岐阜県								
22	静岡県								
23	愛知県								
24 25	三重県 滋賀県								
26									
27	大阪府								
28	兵庫県								
	奈良県								
31	和歌山県 鳥取県								
32	島根県								
33	岡山県								
34	広島県								
35 36	山口県 徳島県								
37	香川県								
38	愛媛県								
39	高知県								
40	福岡県							中誌《녹취·대 상육·본다 4 이 노·교 노· / _ / / / / 사랑·주 /	
41	佐賀県 長崎県	0	0					申請があれば、対象者に10点加点(一次試験)	
43	能本県								
44	大分県								
45	宮崎県								
46	鹿児島県							9点を加点	
47	沖縄県	.		<u> </u>	<u> </u>		<u> </u>		

	- v	一部語	試験免除を	実施して	いる場合	の免除され	れる試験	
県	区分 市名	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具体的に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容
48	札幌市							
49	仙台市							
50	さいたま市							
51	千葉市							
52	横浜市							
53	川崎市							
54	相模原市							
55	新潟市							
56	静岡市							
57	浜松市							
58	名古屋市							
59	京都市							
60	大阪市							
61	堺市							
62	神戸市							
63	岡山市							
64	広島市							
65	北九州市							
66	福岡市							
67	熊本市							
68	豊能地区							
	合計	1	1	0	0	0		2

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.13.3 専修免許状の所持による特別選考

	4	特別:	免許	状を	活用	した選考を実施した場合に免除される試験					
区分											
	— fi几	教	専	_	そ	(具 体 的 に	その	(具体的に	備考		
	般教養	教職教養	専門教科	面接	の他	1 /4 的	他	的 に	ν π σ σ		
県市名	養	養	科		165			!)			
01 北海道						-					
02 青森県											
03 岩手県 04 宮城県											
05 秋田県											
06 山形県 07 福島県											
08 茨城県											
09 栃木県 10 群馬県											
11 埼玉県											
12 千葉県 13 東京都											
14 神奈川県											
15 新潟県 16 富山県											
17 石川県											
18 福井県 19 山梨県											
20 長野県											
21 岐阜県 22 静岡県											
23 愛知県											
24 三重県											
26 京都府											
27 大阪府											
25 滋賀県 26 京都府 27 大阪府 28 兵庫県 29 奈良県											
30 和歌山県											
31 鳥取県 32 島根県											
33 岡山県											
34 広島県 35 山口県											
36 徳島県											
37 香川県 38 愛媛県											
39 高知県											
40 福岡県 41 佐賀県											
42 長崎県 43 熊本県											
43 熊本県 44 大分県											
45 宮崎県											
46 鹿児島県 47 沖縄県											
47 沖縄県 48 札幌市											
49 仙台市50 さいたま市											
51 千葉市											
52 横浜市 53 川崎市											
54 相模原市											
55 新潟市											
56 静岡市 57 浜松市											
57 浜松市 58 名古屋市 59 京都市 60 大阪市											
60 大阪市											
01 -91-113											
62 神戸市 63 岡山市											
64 広島市											
65 北九州市 66 福岡市											
67 熊本市											
68 豊能地区	_			_				0			
合計	0	0	0	0	0	0		0			

(注)合計については、実施した県市の実数である。

3.14.1 情報処理技術等の資格の所持による特別選考

			対象	校種		試験	区分	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	資格
県 _ī	区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	対象校種・教科の区分に含めて募集	て募集を行っている対象校種・教科とは別の区分を設け	他の特別の選考を実施している場合という場合を実施している場合を実施している場合を表	(イ)特別免許状を活用した選考
01	北海道	0	0	0	0	0		情報処理技術者試験(独立行政法人情報処理推進機構主催)基本情報技 術者試験合格者(第2種情報処理技術者試験合格者)又は同機構が認定す るこの資格と同等以上の資格取得者	高等学校教諭商業の普通免許状を有しない者で、実務の指導的な立場にあり、かつ、情報処理技術者試験(ITパスポート試験、情報セキュリティマネジメント試験及び基本情報処理技術者試験を除く。)に合格し、かつ、合格後の実務経験が3年以上
	青森県 岩手県								
04 05	宮城県 秋田県								
	山形県 福島県			0	0		0	民間企業等においてICT専門職もしくはこれに準じる職種に従事し、常勤で継続して2年以上勤務した経験、或いは高等学校等の教員として情報分野の指導やICTの活用・普及に従事し、常勤で継続して2年以上勤務した経験があり、かつ、独立行政法人情報処理推進機構が行う、指定するいずれかの「情報処理技術者試験」に合格している者。	出願時に免許状を有する者又は取得見込みの者以外でも、上記(ア)の受験資格を満たせば出願することができる。ただし、選考の結果採用内定となった者は、年度末までに福島県教育委員会により、特別免許状の交付を受けなければならない。
	茨城県	0	0	0	0	0	0	【加点】応用情報処理技術者、基本情報技術者・情報セキュリティマネジメント	【中学校:技術】次の条件を全て満たす方 (1)大学又は大学院(短期大学を除く)を卒業(修了)し、学士以上の学位を取得している方 (2)平成20年度春季からの試験制度で、以下の試験のいずれかの合格者 ①応用情報技術者試験 ②ITストラテジスト試験 ③システムアーキテクト試験 ④プロジェクトマネージャー試験 ⑤ネットワークスペシャリスト試験 ⑥データベーススペシャリスト試験 ⑦エンベデットスペシャリスト試験 ⑧ITサービスマネージャー試験 ⑨システム監査技術者試験 ⑩情報処理安全確保支援士試験 (3)民間企業、大学・研究機関等において、情報関係の業務に従事し、出願時までに3年以上の勤務経験を有する方 【高等学校:情報】次の条件を全て満たす方 (1)大学又は大学院(短期大学を除く)を卒業(修了)し、学士以上の学位を取得している方 (2)平成20年度春季からの試験制度で、以下の試験のいずれかの合格者、あるいは、下記の資格に相当する研究により、修士または、博士号を取得している方(採用時点で「取得見込み」でも可) ①応用情報技術者試験 ②ITストラテジスト試験 ③システムアーキテクト試験 ④プロジェクトマネージャー試験 ⑤ネットワークスペシャリスト試験 ⑥データベーススペシャリスト試験 ⑦エンベデットスペシャリスト試験 ⑧ITサービスマネージャー試験 ⑨システム監査技術者試験 ⑩情報処理安全確保支援士試験 (3)民間企業、大学・研究機関等において、情報システムの研究・開発業務等に従事し、出願時までに3年以上の勤務経験を有する方
	栃木県 群馬県	0	0	0	0	0		基本情報技術者試験又は応用情報技術者試験合格者	
11	埼玉県 千葉県			0		0		情報技術に係る次のいずれかの資格を保有している者であって、かつ情報システムの開発、保守、又は運用に関わる職に、3年以上の実務経験を有する者 基本情報技術者、応用情報技術者、ITストラテジスト、システムアーキテクト、プロジェクトマネージャ、ネットワークスペシャリスト、データベーススペシャリスト、エンベデッドシステムスペシャリスト、ITサービスマネージャ、システム監査技術者	
	東京都 神奈川県								
16	富山県	0	0	0	0	0		(1)加点・・・情報処理技術者試験合格者(富山県教育委員会が指定した試験の合格者に限る)。 (2)特別選考「特定資格」・・・情報の普通免許状を有する者又は令和5年3月31日までに取得見込みの者で、情報処理技術者試験合格者(富山県教育委員会が指定した試験の合格者に限る)。	特別選考「社会人経験B」【情報】次のア、イ及びウの全てに該当する者 ア学士、修士又は博士の学位を授与された者 イ 法人格を有する同一の民間企業、官公庁等において正社員又は正規職員として、平成24年4月1日から令和4年3月31日までの間に継続して3年以上の教科に関する専門分野における勤務経験を有する者 ウ 情報処理技術者試験((独)情報処理推進機構)合格者(平成13年度春期からの試験制度で、富山県教育委員会が指定した試験のいずれかの合格者に限る)。
	石川県 福井県								
19	山梨県	0	0		0	0		基本情報技術者試験(独立行政法人情報処理推進機構)を合格した者、または、この試験と同等以上の試験に合格した者	
20	長野県							VI	
	岐阜県			0		0		独立行政法人情報処理推進機構が行う情報処理技術者試験において、「基本情報技術者試験(FE)」「応用情報技術者試験(AP)」「情報処理技術者 試験要綱の試験区分に基づく硬度試験」のいずれか1つ以上の資格を由指 定場合は、20点加点。	
22	静岡県								
23	愛知県			0		0			民間企業、官公庁等の常勤の職(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教育職を除く。)にあり、令和4年4月1日現在において、常勤の職として連続して3年以上の勤務実績を有する人、かつ独立行政法人情報処理推進機構が行う情報処理技術者試験において、基本情報技術者試験(FE)、応用情報技術者試験(AP)又は情報処理技術者試験要綱の試験区分に基づく高度試験のうち、いずれか1つ以上の資格を所有していること。
24	三重県								

		対象校種試験区分					区分	受験資格						
	区分					対象	対	他一	$\widehat{}$					
$ \ $						象 校	て募集を行っている対象校種・教科とは別の区分	のア 特〜	1					
'	\					種	一種	何) を特					
	\				4.4	•	て「草	の部	実別					
				뇸	特別	を教 行科	集製	選試	施免					
	\	小	中	写	寸	1T 件 つの	を上	考験	し許					
	\	· 学 校	中学校	高等学校	援	て区	行は	合を免	て状					
	\	仪	仪	校	特別支援学校	い分	一分別	実除 施・	いを る活					
	\				校	るに 含	いの	し加	場用					
県	市名					め	る分	て点	合じ					
	\					て	を 設	ι· -	<u>t</u>					
	\					募集	設 け	るそ	選考					
						木		場の	与					
								①大学(短期大学を除く。)を卒業し、学士以上の学位を取得していること。						
								②民間企業、官公庁、研究機関等における常勤の職としての勤務経験が、 令和5年3月31日までに通算3年以上(休職期間を除く。)あり、その勤務経						
								験により受験教科の分野における高度な専門的知識・経験または技能を有						
								すること。(別に掲げる情報処理技術者試験(国家試験)の合格者であることが超され、)						
25	滋賀県			0		0		とが望ましい。) <対象試験一覧>						
								①応用情報技術者試験 ②ITストラテジスト試験 ③システムアーキテクト						
								試験 ④プロジェクトマネージャ試験 ⑤ネットワークスペシャリスト試験 ⑥ データベーススペシャリスト試験 ⑦エンベデッドシステムスペシャリスト試						
								データベーススペシャリスト試験 ⑦エンベデッドシステムスペシャリスト試験 ⑧情報セキュリティスペシャリスト試験 ⑨ITサービスマネージャ試験						
								駅 ®情報セキュリティスペンヤリスト試験 9月 サービスマネーシャ試験 ⑩システム監査技術者試験 ⑪情報処理安全確保支援士試験						
26	京都府	0	0	0	0	0		「基本情報技術者試験」又は「応用情報技術者試験」に合格した方						
	大阪府))								
								IT・情報系の資格を有する者						
								出願時点において次のいずれかの資格を有する者 応用情報情報技術者						
28	兵庫県	0	0	0	0	0		資格(独立行政法人情報処理推進機構主催) 基本情報技術者試験(独立 行政法人情報処理推進機構主催) ITパスポート試験(独立行政法人情報						
								処理推進機構主催) ※ ただし、いずれも平成21年以後に取得したものに						
								限る。						
	奈良県													
	和歌山県													
	鳥取県 島根県													
	一 <u>岛低乐</u> 岡山県													
	広島県													
	12 11 2 11 1							独立行政法人情報処理推進機構が実施する次の①~③のいずれかの試						
	=			_				験に合格していること						
35	山口県	0	0	0	0	0		ただし、高等学校の情報を志願する者は除きます。 ① ITパスポート試験 ② 基本情報技術者試験 ③ 応用情報技術者						
								① ITバスパーで試験 ② 季本情報技術有試験 ③ 心所情報技術有試験 試験						
36	徳島県													
	香川県													
								小学校教員、中学校教員又は高等学校教員を志願する者のうち、次のいず						
								れかに該当するもの スー独立行政法人情報処理性准準構が実施する原理情報は係者試験の会						
38	愛媛県	0	0	0		0		ア 独立行政法人情報処理推進機構が実施する応用情報技術者試験の合格者						
	之 //X/八			_				イ 独立行政法人情報処理推進機構が実施する基本情報技術者試験の合						
								格者						
	古 <i>h</i> n旧													
	<u>高知県</u> 福岡県	0				0		ICT支援員又はITCE(教育情報化コーディネーター)として認定された者						
	佐賀県													
								次の(1)~(3)を全て満たす者。(1)大学又は大学院(短期大学を除く)を						
								卒業(修了)し、学士以上の学位を取得している者。(2)本県が指定する情						
42	長崎県			0		0		報関連試験の合格者、又はそれに相当する研究により、修士又は博士号を 取得している者(3)民間企業、大学・研究機関等において、情報システムの	上記(ア)のうち、教員免許状を有しない者については、特別免許状により任					
								取侍している者(3)氏间近果、人字・研究機関寺にあいて、情報ン人テムの研究、開発・保守・運用等に従事し、出願時までに通算3年以上の勤務経験	ህ ' ህ ତ					
								を有する者。						
	熊本県													
44	大分県													
15	宮崎県	0	0	0	0	0		情報処理推進機構(IPA)が実施する情報処理技術者試験・基本情報技術						
45	山門木			J				者試験合格者又は同機構が認定するこの資格と同等以上の資格取得者						
46	鹿児島県													
	沖縄県													

	Ε. Λ.		対象	校種		試験	区分	受験	資格
県市	区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	対象校種・教科の区分に含めて募集	て募集を行っている 対象校種・教科とは別の区分を設け	他の特別の選考を実施している場合という。	(イ)特別免許状を活用した選考
	札幌市	0	0		0	0		情報処理技術者試験(独立行政法人情報処理推進機構主催)基本情報技 術者試験(第2種情報処理技術者試験合格者)又は同機構が認定するこの 資格と同等以上の資格取得者	
	仙台市 さいたま市								
51	千葉市			0		0		情報技術に係る次のいずれかの資格を保有している者であって、かつ情報システムの開発、保守、又は運用に関わる職に、3年以上の実務経験を有する者 基本情報技術者、応用情報技術者、ITストラテジスト、システムアーキテクト、プロジェクトマネージャ、ネットワークスペシャリスト、データベーススペシャリスト、エンベデッドシステムスペシャリスト、ITサービスマネージャ、システム監査技術者	
	横浜市								
	川崎市 相模原市								
	新潟市								
	静岡市								
	浜松市	0	0			0		ICT教育関連資格の所持。(取得済み) ・ITパスポート ・ICT支援員能力検定(上級を含む) ・教育情報化コーディネーター認定(1級~3級) ・Google認定教育者(レベル1~2、トレーナー)	
58	名古屋市	0	0	0	0	0		ICT支援員能力検定、教育情報化コーディネータ認定(1~3級)、中学校普通免許状(技術)、高等学校教諭普通免許状(情報)	
59	京都市	0	0	0	0	0		出願時点で、ITパスポート試験、基本情報技術者試験、応用情報技術者試験のいずれかに合格している方(前身の資格を含め、上記以外の資格については対象外)	
60	大阪市	0				0		ITパスポート、基本情報技術者試験、応用情報技術者試験に合格している こと。	
61	堺市	0	0			0		・一部試験免除については、平成21年度春季からの試験制度で、独立行政法人情報処理推進機構が行う情報処理技術者試験において、基本情報技術者試験(FE)、応用情報技術者試験(AP)又は情報処理技術者試験要綱の試験区分に基づく高度試験のうち、いずれか1つ以上の資格を所有していること。 ・加点については、上記に加え、ITパスポートと高等学校教諭普通免許状(情報)を含む。	
	神戸市								
	岡山市								
	広島市 北九州市								
	福岡市								
67	熊本市								
68	豊能地区								
	合計	17	15	18	13	23	2	23	6

⁽注)合計については、実施した県市の実数

3.14.2 情報処理技術等の資格の所持による特別選考

	一部試	験免除を	 実施してし	いる場合σ)免除され	る試験	
県市名	一 般 教 養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具体的に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容
01 北海道			0				第1次検査の総合点に加点。
02 青森県 03 岩手県							
04 宮城県							
05 秋田県 06 山形県							
07 福島県		0	0				
08 茨城県							【加点】応用情報処理技術者15点、基本情報技術者・情報セキュリティマネジメント10点
09 栃木県 10 群馬県							第1次選考において加点している。
11 埼玉県 12 千葉県		0	0				
13 東京都							
14 神奈川県 15 新潟県							
16 富山県	0	0					加点…第1次検査に限り、総合点(250点満点)に5点加算して選考を行う。
17 石川県							
18 福井県							
19 山梨県 20 長野県							小学校、中学校、特別支援学校受検者の一次検査の得点に5点を加算している。
21 岐阜県							・第一次選考において20点加点
22 静岡県 23 愛知県							
24 三重県							
25 滋賀県 26 京都府	0	0					専門試験に5点加点
27 大阪府							
28 兵庫県							IT・情報系の資格を有する者 出願時点において次のいずれかの資格を有する者 応用情報情報技術者資格(独立行政法人情報処理推進機構主催) →20点、基本情報技術者試験(独立行政法人情報処理推進機構主催) →10点 ITパスポート試験(独立行政法人情報処理推進機構主催) →5点 ※ ただし、いずれも平成21年以後に取得したものに限る。
29 奈良県 30 和歌山県							
31 鳥取県							
32 島根県 33 岡山県							
34 広島県							
35 山口県 36 徳島県							選考に当たって考慮する
37 香川県							
38 愛媛県 39 高知県							上記のアには50点、イには30点を加点
40 福岡県							一次試験の専門教科の得点に10点を加算
41 佐賀県 42 長崎県	0	0	0				
43 熊本県							
44 大分県 45 宮崎県							当該資格を所持し、申請があった場合、加点
46 鹿児島県							
47 沖縄県 48 札幌市							申請により、第1次検査の総合点に10点を加点する。
49 仙台市							
50さいたま市51千葉市		0	0				
52 横浜市							
53 川崎市 54 相模原市							
55 新潟市							
56 静岡市 57 浜松市							 所持している資格により最大3点の加点。
58 名古屋市							1次試験の総合教養に加点
59 京都市 60 大阪市							個人面接点に5点を加点 1次選考において20点加点。
61 堺市	0	0					ITパスポート等の所有者については、1次試験において、7%相当の得点を加点。
62 神戸市 63 岡山市							
64 広島市							
65 北九州市 66 福岡市							
67 熊本市							
68 豊能地区 合計	4	7	5	0	0		18
	-	た県市の実		U	U		10

3.14.3 情報処理技術等の資格の所持による特別選考

		. !	特別:	免許	状を	活用	した選考を実施した場合に免除される試験			
県市	市名	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具 体 的 に)	その他	(具体的に)	備考
01	北海道			0		0	教科等指導法検査			④の(ウ)特別免許状を活用した選考について、免除される教科等指導 法検査の代替として論文検査を実施。
02 03	青森県 岩手県									
04	宮城県秋田県									
06	山形県									「(こ)日明人米佐井改仏於「ふる井」と中央し日代
	福島県 茨城県		0	0				0	小論文、個人	「(5)民間企業等勤務経験」で記載した内容と同様。
09	栃木県								面接	
11	群馬県 埼玉県									
	千葉県 東京都									
	神奈川県 新潟県	H								
									特別選考「社会 人経験B」選	
									考方法·試験内容:	
	富山県	0	0					0	1次検査…小 論文、専門教	④(ア)は特別選考「特定資格」の選考内容となる。選考方法・試験内容は、小論文、専門教科筆答検査、個人面接、集団面接 2次検査…教養、適性検査、個人面接。
18	石川県 福井県									
	山梨県 長野県									
21	岐阜県 静岡県									
	愛知県							0	加点項目社会 人として実施 し、第1次試験 の成績に加点 している。	
	三重県								C C (' %)	
26	滋賀県京都府									
28	大阪府 兵庫県									
	奈良県 和歌山県	H								
	鳥取県 島根県	Н								
33	岡山県 広島県									
35	山口県徳島県									④(イ)「選考にあたっての考慮事項」を「加点」と読み替えたもの。
37	香川県									
39	愛媛県 高知県									
41	福岡県佐賀県									
43	長崎県 熊本県	0	0	0						
45	大分県 宮崎県									
46	鹿児島県									
48 49	沖縄県 札幌市 仙台市									
50	さいたま市									
52	千葉市 横浜市									
54	川崎市 相模原市									
55 56	新潟市 静岡市									
57	浜松市 名古屋市									
59	京都市大阪市									
61	堺市 神戸市									
63	岡山市									
65	広島市 北九州市									
67	福岡市 熊本市									
	豊能地区 合計	2	4	4	0	1		3		
(注)1	<u>ロ III</u> 合計について						් වීම්		<u> </u>	<u> </u>

3.15.1 司書教諭任用資格の所持による特別選考

	区分		対象	校種		試験	区分	受験資格						
	区分					対	対	∞ ∽	$\hat{}$					
$ \ $						象校	象校	他ア の〜	イ					
\	\					校 種	けて募集を行ってい校種・教科とは別の	め 特一	考					
	\				特	集・ を教 行科	募 数	別 部	実別					
	\	小	中	高等	り	行科	集科	る選齢	施 免 し 許					
	\	学 校	· 学 校	高等学校	特別支援学校	っの て区	行け	の試 る選験 場考免 合を除	て状					
	\	仅	TX	校	学	い分	っぱっぱ	中を除った。	いを る活					
l .e -	+ 8 \				仪	るに 含	いの	実・ 施加	場用					
	市名					め	る分	し点	合し					
	\					て 募	を 設	て・ いそ	た 選					
01	\ 北海道	0	0	0	0	0		学校図書館司書教諭の資格を有する者。	XE.					
02	青森県	0			0	0		司書教諭の資格を有する受験者						
			0	0				出願時に該当資格を有する者						
	岩手県			0		0		山限中に該当員恰を有する有						
04	宮城県			_	_			<u> </u>						
	秋田県	0	0	0	0	0		司書教諭の資格を有する又は取得見込の者						
	山形県	0	0	0	0	0		司書教諭の資格を有する者						
07	福島県													
80	茨城県	0	0	0	0	0		【加点】司書教諭の資格を有する方						
	栃木県													
10	群馬県	0	0	0	0	0		司書教諭の資格を有する者						
11	埼玉県													
12	千葉県													
13	東京都													
14	神奈川県	0	0			0		司書教諭の資格を所有している人。(取得見込みは不可)						
15	新潟県	0	0	0	0	0		司書教諭(文部科学省が発行している修了証書所有が条件)						
16	富山県													
17	石川県													
18	福井県	0	0	0	0	0		・司書教諭資格取得済み者						
19	山梨県	0	0	0	0	0		司書教諭の資格を有する者(申請中又は取得見込み)						
	長野県													
	岐阜県	0	0	0	0	0		司書教諭講習修了証書所有(取得見込を含む)						
	静岡県	0	0	0	0	0		資格取得者						
								司書教諭の免許取得済みの者						
	愛知県	0	0	0	0	0		司書教諭の資格を有している人。						
	三重県	0	0	0	0	0		司書教諭講習修了証書所有(取得見込を含む) 司書教諭講習修了証書を有する者または令和5年3月31日までに取得見込み						
25	滋賀県	0	0	0	0	0		の者						
26	京都府													
27	大阪府	0	0	0	0	0		令和5年3月31日までに学校図書館法に規定する司書教諭講習修了証書を取得(見込みを含む。)していること。						
20	丘庄旧	0		0	0			司書教諭資格所有者(司書教諭資格講習修了者も含む)						
	兵庫県	0	0	0	U	0		※ 司書教諭資格取得に必要な単位を修得済みの者も可						
	奈良県		0			0		司書教諭の資格(文部科学省発行の修了証書)を所有						
	和歌山県													
31	鳥取県							**************************************						
32	島根県	0	0	0	0	0		学校図書館司書教諭講習の修了者 ※令和5年4月1日現在で文部科学大臣が授与した修了証書を所有しているこ						
								٤						
	岡山県													
34	広島県													
								学校図書館司書教諭の講習の修了証書を所有又は取得見込みであること(見込みの場合、学校図書館司書教諭講習規定に定める10単位を修得し、申請手						
35	山口県	0	0	0	0	0		続きを経て令和5年3月31日までに発行された学校図書館司書教諭の講習の						
								修了証書が取得できる者に限る。なお、その者が採用候補者名簿登載予定者となった場合は、令和5年3月31日までに「講習の修了証書の写し」又は「単位修						
								得証明書と修了証書交付申請書の写し」の提出が必要。)						
26	徳島県	0		0	0	0		小学校教諭, 中学校教諭, 高等学校教諭, 特別支援学校教諭に出願する者で, 司書教諭の資格を有する者又は取得見込の者には, 第1次審査の総合点に10						
30	心齿乐)	0					可書教訓の貨格を有する有义は取侍見込の者には、第1次番鱼の総合点にTO 点加点する。						
37	香川県													
38	愛媛県	0	0	0	0	0		小学校教員、中学校教員、高等学校教員又は特別支援学校教員を志願する者のます。コま教諭の姿格を発験中で発展していまった。						
	高知県	0	0	0	0	0		のうち、司書教諭の資格を受験申込受付期間最終日時点で有するもの 司書教諭の資格						
	福岡県))				ᄗᆸᄽᄢᄽᄝᆡᄓ						
					_	_		労技団事約司事教会の姿枚ナケナノ 老						
	佐賀県	0	0	0	0	0		学校図書館司書教諭の資格を有する者						
	長崎県	0	0	0	0	0		司書教諭の資格を有する者又は取得見込みの者 小中学校の受考教科等の普通免許状を現に所有している者又は令和5年(202						
43	熊本県	0	0			0		が中学校の受考教科寺の普通免許状を現に所有している有文は节和5年(2023年)3月31日までに取得見込の者。						
44	大分県													
45	宮崎県	0	0	0	0	0		司書教諭資格を所有する者						
46	鹿児島県	0	0	0	0	0		司書教諭の資格を保有している者						
47	沖縄県	0	0	0	0	0		司書教諭の資格を有していること。						
L	. 3-14		<u> </u>	-	<u> </u>	<u> </u>	L	出願時に司書教諭に関する修了証書の写しの提出可能であること。						

			対象	校種		試験	区分	受験資格	
県ī	区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	対象校種・教科の区分に含めて募	けて募集を行っている対象校種・教科とは別の区分を設	の他の特別の選考を実施している場合	(イ)特別免許状を活用した選
	札幌市	0	0		0	0		学校図書館司書教諭の資格を有する者。取得見込者は不可。	
	仙台市								
	さいたま市								
	千葉市								
52	横浜市								
53	川崎市								
54	相模原市	0	0			0		司書教諭の資格を取得または取得見込	
55	新潟市	0	0	0	0	0		司書教諭の資格を有する者	
56	静岡市	0	0			0		受験する校種の免許状の他、司書教諭資格取得済みであること。	
57	浜松市	0	0			0		司書教諭の資格を所持。(取得済み)	
58	名古屋市								
59	京都市								
60	大阪市								
61	堺市								
62	神戸市								
63	岡山市								
64	広島市								
65	北九州市								
66	福岡市								
67	熊本市	0	0			0		司書教諭資格所有者及び取得見込者	
68	豊能地区								
	合計	34	35	28	28	36	0	36	0

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.15.2 司書教諭任用資格の所持による特別選考

	区分		一部試	験免除を	実施してし	い る場合の)免除される試験	
	<u>Бл</u>	_	教	専				
県市	方名	般 教 養	教養	教科	面 接	そ の 他	具 体 的 に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容
01	北海道							第1次検査の総合点に加点。
02	青森県							専門教科試験に加点する。 (小学校・特別支援学校小学部:10点、中学校・高等学校・特別支援学校中 学部・特別支援学校高等部:3点)
	岩手県							「加点申請」をすることにより、第1次選考の得点に10点を加点
	宮城県 秋田県							・司書教諭の資格を有する又は取得見込の場合、教科(科目)試験の得点に加点
06	山形県							一次試験の得点に5点を加算する。
	福島県 茨城県							【加点】司書教諭の資格を有する方5点
	栃木県 群馬県							第1次選考において加点している。
	埼玉県 千葉県							
13	東京都							「小学校」及び「中学校」の全選考区分受験者を対象に第1次試験の筆記
	神奈川県 新潟県							試験に5点を加点する。 1次検査に5点加点
	富山県石川県							
	福井県							5点加点 小学校、中学校、高等学校、特別支援学校受検者の一次検査の得点に5点
	山梨県 長野県							を加算している。
	岐阜県							・第一次選考において20点加点
22	静岡県							筆記試験合計点に加点する。
23	愛知県							加点項目司書教諭として実施し、第1次試験の成績に加点している。
	三重県 滋賀県							申込時に申請があり、かつ要件を満たしている場合は選考に際して、加点。 出願フォームに入力の際「6 加点の申請」を「あり」とし、必要事項を入力して ください。必要な書類を5月18日(水)までに持参または郵送(郵送の場合は 5月18日(水)必着)にて提出することで、第一次選考試験の「専門教科・科 目」の得点(100点満点)に加点をします。令和5年3月31日までに加点の対 象となる教員免許状が取得できなかった場合は、加点を減じます。その結 果、採用の内定を取り消す場合があります。
26	京都府							
27	大阪府							第1次選考に10点加点
	兵庫県							(15)③(ア) →10点
	奈良県 和歌山県							6点の加点を行う。
	鳥取県							
	島根県							第1次試験への加点
33	岡山県							
34	広島県							
35	山口県							選考に当たって考慮する
36	徳島県							小学校教諭, 中学校教諭, 高等学校教諭, 特別支援学校教諭に出願する者で, 司書教諭の資格を有する者又は取得見込の者には, 第1次審査の総合点に10点加点する。
	香川県							
	愛媛県							10点を加点
	高知県福岡県							司書教諭の資格(5点加点)
	佐賀県							学校図書館司書教諭の資格を有する者のうち、申請した者には5点の加点
	長崎県							(一次試験)。 第1次試験に3点加点する。
	熊本県							第一次考査において3点を加点する。
	大分県							- "
	宮崎県							当該資格を所持し、申請があった場合、加点
	鹿児島県							6点を加点
47	沖縄県							第1次試験の専門試験の得点に5点を加点する。

	Ε. /\		一部試	験免除を	実施してに	いる場合 0	D免除される試験	
県市	万名	一 般 教 養	教 職 教 養	専 門 教 科	面 接	その他	(具体的に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容
48	札幌市							申請により、第1次検査の総合点に5点を加点する。
49	仙台市							
50	さいたま市							
51	千葉市							
52	横浜市							
53	川崎市							
54	相模原市							司書教諭の資格を取得、または取得見込の場合、第1次試験で最大6点を加 点している。
55	新潟市							1次検査の合計点数に3点を加点
56	静岡市							免許状による加点を申請した者には、1次試験の合計点に加点分が加算される。
57	浜松市							加点3点
58	名古屋市							
59	京都市							
60	大阪市							
61	堺市							
62	神戸市							
63	岡山市							
64	広島市							
65	北九州市							
66	福岡市							
	熊本市							第一次選考試験の合計点に5点を加点する。
68	豊能地区							
	合計	0	0	0	0	0		36

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.15.3 司書教諭任用資格の所持による特別選考

	4	持別:	免許	状を	活用	した選考を実施した場合に免除される試験			
区分									
	<u>血</u>	教職教養	専門教科	盂	そ	具 体 的	その	(具 体 的 に	
	般教養	教	教	面接	の他	的	他	的 に	, J
県市名	袞	養	枓					\smile	
01 北海道									
02 青森県									
03 岩手県 04 宮城県									
05 秋田県									
06 山形県 07 福島県									
08 茨城県									
09 栃木県 10 群馬県									
11 埼玉県									
12 千葉県 13 東京都									
14 神奈川県									
15 新潟県									国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、家庭、英語は、中学校 教諭・高等学校教諭共通で採用しているため、高等学校教諭を中学校 教諭欄に含めている。
16 富山県									
17 石川県 18 福井県									
19 山梨県									
20 長野県 21 岐阜県									
22 静岡県									
23 愛知県 24 三重県									県内の各小中学校、高等学校、特別支援学校において、司書教諭資格 保有者を安定的に確保したいため。
25 滋賀県									
26 京都府									
27 大阪府 28 兵庫県									
29 奈良県									
30 和歌山県 31 鳥取県									
32 島根県									
33 岡山県 34 広島県									
35 山口県 36 徳島県									④(イ)「選考にあたっての考慮事項」を「加点」と読み替えたもの。
37 香川県									
38 愛媛県 39 高知県									
40 福岡県									
41 佐賀県 42 長崎県									
43 熊本県									
44 大分県									
45 宮崎県 46 鹿児島県									
47 沖縄県 48 札幌市							ļ		
48 札幌市 49 仙台市									
50 さいたま市									
51 千葉市 52 横浜市							_		
53 川崎市									
54 相模原市									
55 新潟市 56 静岡市									
57 浜松市									
58 名古屋市 59 京都市									
60 大阪市									
61 堺市 62 神戸市							_		
63 岡山市									
64 広島市									
65 北九州市 66 福岡市									
67 熊本市									
68 豊能地区				0	0				
合計 (注)合計について	0	0	0	0	0		0		

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.16.1 臨床心理士、公認心理士等の所持による特別選考

	対象権			校種		試験	区分	受験資格						
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	対象校種・教科の区分に含	対象校種・教科とは別の区分を	の他の特別の選考を実施の選考を実施加	(イ)特別免許状を活用.					
						め て 募	る分を設	し点 て・ いそ	合し た 選					
01	北海道					35	IIX.		K.S.					
03	岩手県													
06	宮城県 秋田県 山形県													
07	福島県 茨城県													
10	栃木県 群馬県													
11 12 13	特玉県 千葉県 東京都													
	神奈川県				0		0		次の(1)~(3)を全て満たし、かつ(4)又は(5)のいずれかに該当する人(1)昭和37(1962)年4月2日以降に出生した人(2)地方公務員法第16条及び学校教育法第9条に規定する欠格事項に該当しない人(3)言語聴覚士の場合は言語聴覚士の資格、臨床心理士の場合は臨床心理士の資格を有し、その資格に基づく職務経験が出願時に3年以上ある人(4)特別支援学校自立活動教諭免許状を所有している人又は令和5年3月31日までに取得見込みの人(5)教育職員免許法第5条第3項に規定する特別免許状の申請が可能な人					
15	新潟県													
	富山県	0	0	0	0	0		志願する種目の教諭普通免許状を有する者又は令和5年3月31日までに取得 見込みの者で、臨床心理士の資格を出願時に有する者						
18	石川県 福井県													
20	山梨県 長野県													
22	静岡県													
	愛知県 三重県	0	0	0	0	0		臨床心理士・公認心理士資格所有(現に有すること)						
	滋賀県 京都府													
27	大阪府	0	0	0	0	0		次のいずれかを満たしていること。 (公認心理師) 令和4年3月31日までに公認心理師法に規定する公認心理師資格を有している 者であること。 (臨床心理士) 令和4年3月31日までに公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会が認定す る臨床心理士の資格を有している者であること。						
	兵庫県 奈良県	0	0	0	0	0 0		公認心理師、臨床心理士の資格所有者 いずれかの資格を取得						
31	和歌山県 鳥取県 島根県													
33	岡山県													
35	広島県 山口県 徳島県													
	徳島県 香川県													
	愛媛県	0	0	0	0	0		公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会の認定する臨床心理士の資格を 受験申込受付期間最終日時点で有する者						
40	高知県福岡県	0	0	0	0	0		臨床心理士の資格 小割心理毎又は際床心理士の姿格を方式で表						
42	佐賀県 長崎県	0	0	0	0	0		公認心理師又は臨床心理士の資格を有する者 「臨床心理士」「公認心理士」の資格を有する者						
44 45	熊本県 大分県 宮崎県													
	鹿児島県 沖縄県													

			対象	.校種		試験	区分	受験資格	
県	区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	対象校種・教科の区分に含めて募	けて募集を行っている 対象校種・教科とは別の区分を設	の他の特別の選考を実施している場合	考を実施している場合(イ)特別免許状を活用した選
48	札幌市								
49	仙台市								
50	さいたま市								
51	千葉市								
52	横浜市								
53	川崎市	0	0	0	0	0		理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士、保健師、助産師、又は看護師のいずれかの資格を有し、その資格に基づく常勤の職として、平成29年4月1日から令和4年3月31日までの間に通算1年以上勤務した経験(休職期間等勤務の実態がない期間を除く)を有し、必要とする職歴証明書を提出できる人	
54	相模原市	0	0			0		資格を取得している者。	
55	新潟市								
56	静岡市								
57	浜松市	0	0			0		公認心理師、臨床心理士の資格を所持。(所得済み)	
58	名古屋市								
59	京都市								
60	大阪市								
61	堺市								
	神戸市								
	岡山市								
	広島市								
	北九州市								
	福岡市								
	熊本市								
68	豊能地区								
	合計	11	11	9	11	12	1	12	1

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.16.2 臨床心理士、公認心理士等の所持による特別選考

区分	一部	試験免除を	実施してし	いる場合の	免除される	5試験				
県市名	一般教養	教職教養	専門教科	面 接	そ の 他	(具体的に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容			
01 北海道										
02 青森県 03 岩手県										
04 宮城県 05 秋田県										
06 山形県										
07 福島県 08 茨城県										
09 栃木県 10 群馬県										
11 埼玉県										
13 東京都										
14 神奈川県 15 新潟県										
16 富山県 17 石川県	0	0								
18 福井県 19 山梨県										
20 長野県										
21 岐阜県 22 静岡県										
23 愛知県							申込時に申請があり、かつ臨床心理士・公認心理士の資格を現に有する場合は選考に際し			
24 三重県 25 滋賀県							て加点。			
26 京都府 27 大阪府							1次選考に10点加点			
28 兵庫県 29 奈良県							(16)③(ア) →20点 6点の加点			
30 和歌山県							O MI O NA MI			
31 鳥取県 32 島根県										
33 岡山県 34 広島県										
35 山口県 36 徳島県										
37 香川県 38 愛媛県							50点を加点			
39 高知県							臨床心理士の資格(30点加点)			
40 福岡県 41 佐賀県							申請があった対象者に対して10点の加点(第一次試験)			
42 長崎県 43 熊本県							第1次試験に3点加点する。			
44 大分県 45 宮崎県										
46 鹿児島県										
47 沖縄県 48 札幌市										
49 仙台市50 さいたま市										
51 千葉市 52 横浜市										
53 川崎市	0	0					小論文 第1次試験にないて、是土6点を加点している			
54 相模原市 55 新潟市							第1次試験において、最大6点を加点している。			
56 静岡市 57 浜松市							加点15点			
58 名古屋市 59 京都市										
60 大阪市										
61 堺市 62 神戸市										
63 岡山市 64 広島市										
65 北九州市 66 福岡市										
67 熊本市										
68 豊能地区	2	2	0	0	0		11			
(注)合計について				Ū			<u> </u>			

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.16.3 臨床心理士、公認心理士等の所持による特別選考

	[特	寺別乡	色許				
県市	万名	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具体的に)	その他	(具体的に)
	北海道 青森県								
03	岩手県								
	宮城県 秋田県								
06	山形県								
08	茨城県								
09	栃木県 群馬県								
11	埼玉県								
	千葉県 東京都								
14	神奈川県		0	0					
16	新潟県 富山県								
17	石川県 福井県								
19	山梨県								
20	長野県 岐阜県								
22	静岡県								
24	愛知県 三重県								
	滋賀県 京都府								
27	大阪府								
28	兵庫県 奈良県								
30	和歌山県								
31	鳥取県 島根県								
33	岡山県 広島県								
35	山口県								
36	徳島県 香川県								
38	愛媛県								
39 40	高知県 福岡県								
41	佐賀県 長崎県								
43	熊本県								
44	大分県 宮崎県								
46	鹿児島県								
47 48	沖縄県 札幌市								
49	仙台市								
51	千葉市								
52 53	横浜市 川崎市								
54	相模原市								
55 56	新潟市 静岡市								
57 58	浜松市								
59	名古屋市 京都市								
60	大阪市 堺市								
62	神戸市								
	岡山市 広島市								
65	北九州市								
	福岡市 熊本市								
	豊能地区		4		^	^		^	
	合計 合計についてI	0	1	1	0	0		0	

3.17.1 社会福祉士、精神保健福祉士等の所持による特別選考

			対象	校種		試験	区分		备格
	区分		7 7 7 7			対		他へ	^
						象 校 種	対象校種・	のア 特〜	1
	\					種	を検える	行○ 別一	
	\				光 丰		募 ***	刊 の部 選試 考験 合を免 実施・ -	を特 実別 施免 し許 ていを る活 場用
			_	高	特別支援学校	を教 行科	募集を行っている・教科とは別の区分を	選試	施免
	\	小学校	中学校	高等学校	支	つの	を !! 行と	一大の大学を表現しています。 一大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大	し計 て 状
	\	校	校	学	援	て区 い分	っぱし	実除	いを
	\			忟	学	るに	てが	施 <u>·</u>	る活
県 県	市名 \				12	るに含め	い区	し加	場用
						めて	が分った	て点 い・	合し <i>t-</i>
	\					募	設 け	。 るそ 場の	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	\					集	け	場の	合し た 選 考
01	北海道								
02	青森県								
03	岩手県 宮城県								
05	秋田県								
06	山形県								
07	福島県								
08	茨城県								
09 10	栃木県								
11	群馬県 埼玉県								
	千葉県								
13	東京都								
14	神奈川県								
15	新潟県								
16 17	富山県 石川県								
	福井県								
19	山梨県								
20	長野県								
	岐阜県								
	静岡県 愛知県								
24	三重県								
	滋賀県								
26	京都府								
	ᅩᇛᇴ							令和4年3月31日までに社会福祉士及び介護福祉士法に規定する社会	
27	大阪府	0	0	0	0	0		福祉士の資格を有している者であること。	
								A -#	
	兵庫県			0		0		介護福祉士または看護師の資格を有し、5年以上の実務経験を有する者	
	奈良県	0	0	0	0	0		いずれかの資格を取得	
30	和歌山県 鳥取県								
32	島根県								
	岡山県								
34	広島県								
	山口県								
36	徳島県								
38	香川県 愛媛県								
39	高知県								
40	福岡県								
41	佐賀県							「ᄔᄼᇄᄮᅩᄕᄹᆄᄱᅝᅜᆟᆚᆞᄼᆇᅜᄱᆚᆞᄼᄽᄼᅩᅩᅩᅩ	
42	長崎県 熊本県				0	0		「社会福祉士」「精神保健福祉士」「介護福祉士」の資格を有する者	
	大分県								
45	宮崎県								
46	鹿児島県								
	沖縄県								
48	札幌市 仙台市								
	世一市市								
	千葉市								
52	横浜市								
	川崎市								
54	相模原市								
56	新潟市 静岡市								
57	浜松市								
58	名古屋市								
59	京都市								
60	大阪市								
61	堺市 神戸市								
63	岡山市								
64	広島市								
65	北九州市								
66	福岡市								
	熊本市								
80	豊能地区 合計	2	2	3	3	4	0	4	0
					<u>る</u> 実数で	•	U	4	U

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.17.2 社会福祉士、精神保健福祉士等の所持による特別選考

区分	一部試	験免除を	実施してに	∧る場合 0	の免除され		
県市名	一 般 教 養	教職教養	専 門 教 科	面接	そ の 他	(具体的に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容
01 北海道 02 青森県							
03 岩手県							
04 宮城県 05 秋田県							
06 山形県 07 福島県							
08 茨城県 09 栃木県							
10 群馬県							
12 千葉県							
13 東京都 14 神奈川県							
15 新潟県 16 富山県							
17 石川県 18 福井県							
19 山梨県							
20 長野県 21 岐阜県							
22 静岡県 23 愛知県							
24 三重県 25 滋賀県							
26 京都府							4 16 18 17 1 - 40 1-10 1-
27 大阪府 28 兵庫県							1次選考に10点加点 (17)③(ア) →20点
29 奈良県 30 和歌山県							6点の加点
31 鳥取県 32 島根県							
33 岡山県							
34 広島県 35 山口県							
36 徳島県 37 香川県							
38 愛媛県 39 高知県							
40 福岡県							
41 佐賀県 42 長崎県							第1次試験に3点加点する。
43 熊本県 44 大分県							
45 宮崎県 46 鹿児島県							
47 沖縄県							
48 札幌市 49 仙台市							
50さいたま市51千葉市							
52 横浜市 53 川崎市							
54 相模原市							
55 新潟市 56 静岡市							
57 浜松市 58 名古屋市							
59 京都市 60 大阪市							
61 堺市							
62 神戸市 63 岡山市							
64 広島市 65 北九州市							
66 福岡市 67 熊本市							
68 豊能地区							
合計 (注)合計について	0 /+ ==#1-	0	0	0	0		4

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.17.3 社会福祉士、精神保健福祉士等の所持による特別選考

			特別	別免詞	許状る	を活用した選考を実施した場合に免除される試験		
区分								
	_	教	専		そ	() 具	その	具 体 的 に
県市名	般教養	職教養	門教科	面接	の他	具 体 的 に	の 他	的 に
\ \ \	養	養	科		16			$\stackrel{\circ}{\smile}$
01 北海道 02 青森県								
03 岩手県 04 宮城県								
05 秋田県								
06 山形県 07 福島県								
08 茨城県 09 栃木県								
10 群馬県								
11 埼玉県 12 千葉県								
13 東京都 14 神奈川県								
15 新潟県 16 富山県								
17 石川県								
18 福井県 19 山梨県								
20 長野県 21 岐阜県								
22 静岡県								
23 愛知県 24 三重県								
25 滋賀県 26 京都府								
27 大阪府								
28 兵庫県 29 奈良県								
30 和歌山県 31 鳥取県								
32 島根県 33 岡山県								
34 広島県								
35 山口県 36 徳島県								
37 香川県 38 愛媛県								
39 高知県								
40 福岡県 41 佐賀県								
42 長崎県 43 熊本県								
44 大分県 45 宮崎県								
46 鹿児島県								
47 沖縄県 48 札幌市	<u> </u>	<u></u>						
49 仙台市 50 さいたま市								
51 千葉市								
52 横浜市 53 川崎市								
54 相模原市 55 新潟市								
56 静岡市								
57 浜松市 58 名古屋市								
59 京都市 60 大阪市								
61 堺市								
62 神戸市 63 岡山市								
64 広島市 65 北九州市								
66 福岡市 67 熊本市								
68 豊能地区								
合計 (注)合計について	0 (t 重	0 施L t	0	0 の実績	0 めであ		0	
()エ/ ロ 前 に りい (は、天	ル心しだ	- 자 미	い夫翁	ひてめ			

3.18.1 社会教育士の取得による特別選考(旧課程における社会教育主事養成の修了を含む)

	\		対象	校種		試験	区分	受験資格
	区分	小	ф	高点	特別	対象校種・教科の	対象校種・教科	他(のア 特) 別一 の部 選試 考験
県市	i名	小学校	中学校	高等学校	別支援学校	区分に含めて	けて募集を行っている象校種・教科とは別の区分を設	選 議 会
01 =	北海道					募	設	場の
02 〒 03 늄	青森県 岩手県							
04 7	宮城県 秋田県							
06 L	山形県 福島県							
08	茨城県 栃木県							
10 ∄	群馬県 埼玉県							
12 =	千葉県 東京都							
14 7	神奈川県							
16	高山県 石川県							
18 才	日川宗 福井県 山梨県							
20]	長野県							
22 青	岐阜県 静岡県							
24 3	愛知県 三重県							
26 3	兹賀県 京都府							
لِ 28	大阪府 兵庫県							
30 利	奈良県 和歌山県							
32	島根県	0	0	0	0	0		※令和5年4月1日現在で社会教育主事講習又は社会教育主事養成課程を修了していること
	岡山県 広島県							
	山口県 徳島県	0	0	0	0	0		次の①又は②のいずれかに該当していること ①社会教育主事講習を修了した者 ②社会教育主事養成課程を修了した者(大学において文部科学省令で定める社会教育に関する科目の単位(24単位)を修得した者)
37 ₹	香川県 愛媛県							
39 ∄	高知県 福岡県							
41 4	左賀県 長崎県							
43	熊本県 大分県							
45	宮崎県 鹿児島県							
47 }	中縄県札幌市							
49 1	仙台市 いたま市							
51 -	千葉市 横浜市							
53 J	川崎市 相模原市							
55 j	新潟市							
57 <i>i</i>	静岡市 浜松市 名本屋市							
59 J	名古屋市京都市							
61 [‡]	大阪市 堺市							
63 F	神戸市 岡山市							
65 =	太島市 北九州市							
67 負	温岡市							
É	<u>豊能地区</u> 合計 計について	2	2	2	2	2	0	2

3.18.2 社会教育士の取得による特別選考(旧課程における社会教育主事養成の修了を含む)

区分		_	部試験免	除を実施	している場	場合の免除される試験	
県市名	一般教養	教職教養	専 門 教 科	面接	そ の 他	(具体的に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容
01 北海道							
02 青森県 03 岩手県							
04 宮城県 05 秋田県							
06 山形県 07 福島県							
08 茨城県							
09 栃木県 10 群馬県							
11 埼玉県 12 千葉県							
13 東京都 14 神奈川県							
15 新潟県							
16 富山県 17 石川県							
18 福井県 19 山梨県							
20 長野県 21 岐阜県							
22 静岡県							
23 愛知県 24 三重県							
25 滋賀県 26 京都府							
27 大阪府 28 兵庫県							
29 奈良県							
30 和歌山県 31 鳥取県							
32 島根県 33 岡山県							第1次試験への加点
34 広島県							************************************
35 山口県 36 徳島県							選考に当たって考慮する
37 香川県 38 愛媛県							
39 高知県 40 福岡県							
41 佐賀県							
42 長崎県 43 熊本県							
44 大分県 45 宮崎県							
46 鹿児島県 47 沖縄県							
48 札幌市							
49仙台市50さいたま市							
51 千葉市 52 横浜市							
53 川崎市							
54 相模原市 55 新潟市							
56 静岡市 57 浜松市							
58 名古屋市							
59 京都市 60 大阪市							
61 堺市 62 神戸市							
63 岡山市 64 広島市							
65 北九州市							
66 福岡市 67 熊本市							
07 1874111							
68 豊能地区 合計	0	0	0	0	0		2

3.18.3 社会教育士の取得による特別選考(旧課程における社会教育主事養成の修了を含む)

		特	寺別 夕	色許	伏を決	舌用した選考を実施した場合に免除される試験		
区分								$\widehat{\mathbf{C}}$
	— —	教	専	_	そ	具	その	(具 体 的 に
県市名	般教養	職教養	門教科	面接	の他	具 体 的	他	的 に
	養	養	科			IC ~		
01 11/2=/*								
01 北海道 02 青森県								
03 岩手県 04 宮城県								
05 秋田県 06 山形県								
07 福島県								
08 茨城県 09 栃木県								
10 群馬県 11 埼玉県								
12 千葉県								
13 東京都 14 神奈川県								
15 新潟県 16 富山県								
17 石川県 18 福井県								
19 山梨県								
20 長野県 21 岐阜県								
22 静岡県 23 愛知県								
24 三重県								
25 滋賀県 26 京都府								
27 大阪府 28 兵庫県								
29 奈良県								
31 鳥取県								
32 島根県 33 岡山県								
34 広島県 35 山口県								
36 徳島県								
37 香川県 38 愛媛県								
39 高知県 40 福岡県								
41 佐賀県 42 長崎県								
43 熊本県								
44 大分県 45 宮崎県								
46 鹿児島県 47 沖縄県								
48 札幌市	!							
49仙台市50さいたま市								
51 千葉市 52 横浜市								
53 川崎市								
54 相模原市 55 新潟市								
56 静岡市 57 浜松市								
58 名古屋市								
59 京都市 60 大阪市								
61 堺市 62 神戸市								
63 岡山市 64 広島市								
65 北九州市								
66 福岡市 67 熊本市								
68 豊能地区	^	0	0	_	0		_	
合計 (注)合計について	0	0 ****	0	0	0	. 7	0	

3.19.1 手話通訳士の所持による特別選考

		対象	校種		試験	区分	受	験資格
県市名		中学校	高等学校	特別支援学校	対象校種・教科の区分に含めて募	対象校種・教科とは別の区分を設	の他の特別の選考を実施している場合	(イ)特別免許状を活用した選
01 北海道 02 青森県					夯	政	いそ	进 ————————————————————————————————————
03岩手県04宮城県								
05秋田県06山形県								
07福島県08茨城県09栃木県								
10 群馬県	0	0	0	0	0			
11 埼玉県	0	0	0	0	0		手話通訳技能認定試験に合格し、手話通訳士として登録を行った 者	
12 千葉県 13 東京都 14 神奈川!	旦							
15 新潟県 16 富山県								
17 石川県 18 福井県								
19山梨県20長野県21岐阜県								
22 静岡県 23 愛知県								
24 三重県 25 滋賀県								
26 京都府 27 大阪府							7 = 7 \ 7 = 0 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
28 兵庫県 29 奈良県 30 和歌山!	O	0	0	0	0		手話通訳士の資格所有者	
31 鳥取県 32 島根県	,,,,,							
33 岡山県 34 広島県								
35 山口県 36 徳島県 37 香川県								
38 愛媛県 39 高知県				0			 手話通訳士(厚生労働大臣認定)の資格	
40 福岡県 41 佐賀県								
42 長崎県 43 熊本県								
44大分県45宮崎県46鹿児島!								
47 沖縄県 48 札幌市	/IN							
49 仙台市 50 さいたま	市							
51 千葉市 52 横浜市								
53 川崎市 54 相模原 55 新潟市	市〇	0			0		資格を有している者。	
56 静岡市 57 浜松市								
58 名古屋i 59 京都市	市							
60 大阪市 61 堺市								
62 神戸市 63 岡山市 64 広島市								
65 北九州i 66 福岡市	市							
67 熊本市 68 豊能地I								
合計	4	4 発施した県	3	4 ~***	4	0	5	0

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.19.2 手話通訳士の所持による特別選考

	一部試	験免除を	実施してし	いる場合 の	の免除され	る試験	
県市名	一 般 教 養	教職教養	専門 教科	面接	その他	(具体的に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容
01 北海道							
02 青森県							
03 岩手県							
04 宮城県 05 秋田県							
06 山形県							
07 福島県							
08 茨城県							
09 栃木県							About 277 day 1 and 1 and 2
10 群馬県							第1次選考において加点している。
11 埼玉県 12 千葉県							第1次試験の合計点に10点加点
13 東京都							
14 神奈川県							
15 新潟県							
16 富山県							
17 石川県							
18 福井県							
19 山梨県 20 長野県							
21 岐阜県							
22 静岡県							
23 愛知県							
24 三重県							
25 滋賀県							
26 京都府 27 大阪府							
28 兵庫県							(19)③(ア) →20点
29 奈良県							(10) (5) 20m
30 和歌山県							
31 鳥取県							
32 島根県	ļ						
33 岡山県	-						
34 広島県 35 山口県							
36 徳島県							
37 香川県							
38 愛媛県							
39 高知県							手話通訳士(厚生労働大臣認定)の資格(15点加点)
40 福岡県	<u> </u>						
41 佐賀県	-						
42 長崎県 43 熊本県	 						
44 大分県							
45 宮崎県	<u> </u>						
46 鹿児島県							
47 沖縄県							

	Ε.Λ.	一部試	験免除を	実施してし	いる場合 の)免除され	る試験	
県市	区分 7名	一般教養	教職教養	専門教科	面 接	(具体的に)		加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容
48 7	札幌市							
49 1	仙台市							
50 a	さいたま市							
	千葉市							
	横浜市							
53	川崎市							
	相模原市							第1次試験において、最大6点を加点している。
	新潟市							
56	静岡市							
	浜松市							
	名古屋市							
	京都市							
	大阪市							
	堺市							
	神戸市							
	岡山市							
	広島市							
	北九州市							
	福岡市							
67	熊本市							
68 ±	豊能地区							
	合計	0	0	0	0	0		5

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.19.3 手話通訳士の所持による特別選考

3.13			特	寺別乡					
	区分			.,,,,,		,,,,,	舌用した選考を実施した場合に免除される試験 		
`	$\setminus \mid$	_	教	専		Z	(具	そ	(具 体 的 に
県市	5名	般教養	職教養	門教科	面接	そのか	(具 体 的	の他	的
宗 川		養	養	科	12	他	ĨĒ		2)
	\vee						G		
01	北海道 青森県								
03	岩手県								
	宮城県 秋田県								
06	山形県								
80	茨城県								
09 10	栃木県 群馬県								
11	埼玉県								
13	千葉県 東京都								
14 15									
16	富山県								
18	福井県								
19 20	山梨県 長野県								
21	岐阜県								
23	静岡県 愛知県								
24 25	三重県 滋賀県								
26	京都府								
27 28	大阪府 兵庫県								
29 30	奈良県 和歌山県								
31	鳥取県								
32	島根県岡山県								
34 35	広島県 山口県								
36	徳島県								
37 38	香川県 愛媛県								
39 40	高知県 福岡県								
41	佐賀県								
42	長崎県 熊本県								
44 45	大分県 宮崎県								
46	鹿児島県								
48	沖縄県 札幌市								
49 50	仙台市 さいたま市								
51	千葉市								
52 53	横浜市 川崎市								
54 55	相模原市 新潟市								
56	静岡市								
57 58	浜松市 名古屋市								
59	京都市大阪市								
61	堺市								
63	神戸市 岡山市								
64	広島市								
66	福岡市								
	熊本市 豊能地区								
	合計	0	0	0	0	0		0	
(注)	合計について	+ =	施 ナ	- 但市	の宝	物でお	<u></u>		

			対象	お ほうしゅう かんしゅう かんしゅ かんしゅ かんしゅう かんしゅう かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ しゅう かんしゅ しゅ し		盆信	区分		·資格
県	市名	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	対象校種・教科の区分に含めて募	対象校種・教科とは別の区分を設	その他の特別の でいる 場合 を実施し ・加点・	(イ)特別免許状を活用した
01	北海道				0	0			特別支援学校自立活動教諭(肢体不自由教育)の普通免許状を有しない 者で、理学療法士又は作業療法士の資格を所有し、かつ、実務経験が3 年以上の者
03	青森県岩手県								
05	宮城県 秋田県 山形県								
07	福島県茨城県栃木県				0		0		理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士として、その資格に基づく職務 経験が出願時に3年以上有する方
10 11 12	群馬県 埼玉県 千葉県				0	0		看護師の資格を有する者、病院等において、常勤の看護師として3年以 上の実務経験を有する者	看護師の資格を有する者、病院等において、常勤の看護師として3年以 上の実務経験を有する者
	東京都神奈川県				0		0		次の(1)~(3)を全て満たし、かつ(4)又は(5)のいずれかに該当する人(1)昭和37(1962)年4月2日以降に出生した人(2)地方公務員法第16条及び学校教育法第9条に規定する欠格事項に該当しない人(3)言語聴覚士の場合は言語聴覚士の資格、臨床心理士の場合は臨床心理士の資格を有し、その資格に基づく職務経験が出願時に3年以上ある人(4)特別支援学校自立活動教諭免許状を所有している人又は令和5年3月31日までに取得見込みの人(5)教育職員免許法第5条第3項に規定する特別免許状の申請が可能な人
	新潟県 富山県				0	0		志願する種目の教諭普通免許状を有する者又は令和5年3月31日まで に取得見込みの者で、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の資格の	
	石川県 福井県							いずれかを出願時に有する者	
19	山梨県 長野県	0	0			0		発達障がいに関する専門の知識を有する者(理学療法士、作業療法士、 言語聴覚士、臨床心理士、学校心理士、臨床発達心理士、特別支援教育士の有資格者)で、それらの資格を生かして学校やNPOなどで当該児童生徒の教育や療育等に携わった経験が令和3年度又は令和4年度にあり、、かつ、令和5年度3月31日現在で通算3年以上ある者。	
22	岐阜県 静岡県								
24	愛知県 三重県	0	0	0	0	0		言語聴覚士、理学療法士、作業療法士の資格所有(現に有すること)	令和5年度三重県立特別支援学校自立活動教員採用選考試験(令和4年12月11日(日)実施) 次の各号のいずれにも該当する人。 (1) 学校教育法第9条及び地方公務員法第16条に規定する欠格条項に該当しない人。 (2) 昭和38年4月2日以降に生まれた人。 (3) 看護師の資格を現に有する人。(准看護師を除く。) (4) 常勤の看護師として、看護師の資格に基づく重症心身障がい児の臨床経験*1(一般的な小児病棟は不可)を通算36月以上有する人。 *1 三重県立特別支援学校における常勤講師(看護師資格をもとに医療的ケアにか かる業務を行った者に限る。)の勤務経験も可。 ※ 日本国籍を有しない人も受験できます。
	滋賀県 京都府								
27	大阪府				0	0		次のいずれかを満たしていること。 ・令和4年3月31日までに理学療法士及び作業療法士法に規定する理学療法士又は作業療法士の免許を取得している者であること。 ・令和4年3月31日までに言語聴覚士法に規定する言語聴覚士の免許を取得している者であること。	
29	兵庫県 奈良県 和歌山県	0	0	0	0	0		視能訓練士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の資格所有者	
31 32	鳥取県 島根県								
34	岡山県 広島県								
36	加口県 徳島県 香川県								
38 39	愛媛県高知県福岡県								
41 42 43 44	佐賀県 長崎県 熊本県 大分県				0	0		理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の資格を有し、当該資格に基づく 重症心身障害児(者)の臨床経験が、平成29年4月1日以降、令和4年5 月31日までに3年以上ある者。	上記(ア)のうち、教員免許状を有しない者については、特別免許状により任用する。
	宮崎県 鹿児島県 沖縄県								

									NE 11			
\	ᅙᄉ		対象	校種			区分	受験	資格			
県	区分	象校種・教科の区分に含めて集を行っている事等学校中学校中学校				集を行っている校種・教科の区分に含めて	けて募集を行っている対象校種・教科とは別の区分を設	その他の特別の選考を実施し、(ア)一部試験免除・加点・	(イ)特別免許状を活用した			
48	札幌市											
49	仙台市											
50	さいたま市											
51	千葉市											
52	横浜市											
53	川崎市	0	0	0	0	0		理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士、保健師、助産師、 又は看護師のいずれかの資格を有し、その資格に基づく常勤の職として、平成29年4月1日から令和4年3月31日までの間に通算1年以上勤務した経験(休職期間等勤務の実態がない期間を除く)を有し、必要とする職歴証明書を提出できる人。				
54	相模原市	0	0			0		資格を有している者。				
55	新潟市											
56	静岡市											
	浜松市											
	名古屋市											
	京都市											
	大阪市											
	堺市											
62	神戸市											
63	岡山市											
	広島市											
	北九州市											
	福岡市											
	熊本市											
68	豊能地区											
	合計	5	5	3	10	10	2	9	6			

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.20.2 特別支援(自立活動)による特別選考

	- ·	一部	試験免	除を実施	色してい	る場合	の免除される試験	
県i	市名	一般教養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具体的に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容
01	北海道							
02	青森県 岩手県							
04 05	宮城県 秋田県							
06	山形県							
07	福島県 茨城県							
09	栃木県							
10	群馬県 埼玉県	0	0	0				
12	千葉県 東京都							
14	神奈川県							
15 16	新潟県 富山県	0	0					
17 18	石川県 福井県							
19	山梨県							
20	長野県 岐阜県	0	0		0	0	小論文	
22	静岡県							
23	愛知県 三重県							 申込時に申請があり、かつ言語聴覚士、理学療法士、作業療法士の資
25	滋賀県							格を現に有する場合は選考に際して加点。
26	京都府							
27	<u>大阪府</u> 兵庫県							1次選考に10点加点 (20)③(ア) →20点
29	奈良県							() () () () () () () () () ()
30	和鳥島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖歌取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎児縄山県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県							
32	島根県							
34	広島県							
35	<u> </u>							
37	香川県							
39	高知県							
<u>40</u> 41	福岡県 佐賀県							
42	長崎県	0	0	0				
43	大分県							
45	字崎県 鹿児島県							
	沖縄県							
48 49	札幌市 仙台市							
50 51	さいたま市 千葉市							
52	横浜市							J
53 54	川崎市 相模原市	0	0					小論文 第1次試験において、最大6点を加点している。
55 56	新潟市 静岡市							
57	浜松市							
58 59	名古屋市 京都市							
60	大阪市							
61 62	堺市 神戸市							
63	岡山市 広島市							
65	北九州市							
67	福岡市 熊本市							
68	豊能地区							
	合計	5	5	2	1	1		5
(2±\)	合計について	(土 宝妆)	た坦南の	カ宝粉では	ネス			

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.20.3 特別支援(自立活動)による特別選考

1	<u>-</u> Λ		特	朝	色許	伏を流	舌用した選考を実施した場合に免除される試験		
	区分	一般教養	教職教	専門教科	面接	その他	(具 体 的	その他	(具 体 的 に
県市	i名	養	養	科		16	IC O		2)
	北海道			0		0	教科等指導法検査		
02	青森県 岩手県								
04	宮城県 秋田県								
06	山形県								
	福島県 茨城県		0	0				0	小論文、個人面接
09	栃木県								小幅人、個人面包
	群馬県 埼玉県	0	0	0					
12	千葉県								
	東京都 神奈川県		0	0					
15	新潟県 富山県								
17	石川県								
	福井県 山梨県								
20	長野県								
	岐阜県 静岡県								
	愛知県								
	三重県	0	0					0	令和5年度三重県立特別支援学校 自立活動教員採用選考試験(令和4 年12月11日(日)実施) 筆答試験、小論文、面接
	滋賀県 京都府								
27	大阪府								
	兵庫県 奈良県								
30	和歌山県								
32	鳥取県 島根県								
33 34	岡山県 広島県								
35	山口県								
	徳島県 香川県								
38	愛媛県								
40	高知県 福岡県								
41	佐賀県 長崎県	0	0	0					
43	熊本県								
44 45	大分県 宮崎県								
46	鹿児島県								
47 48	沖縄県 札幌市								
49	仙台市								
51	さいたま市 千葉市								
	横浜市 川崎市								
54	相模原市								
	新潟市 静岡市								
57	浜松市								
	名古屋市 京都市								
60	大阪市								
62	堺市 神戸市								
	岡山市 広島市								
65	北九州市								
	福岡市 熊本市								
68	豊能地区								
	合計	3	5	5	0	1	7	2	

\		対象校種				試験	区分	受験資格						
県市名		対象校種・教科の区分に含めて募集を行っている 特別支援学校 ・特別支援学校 高等学校 ・中学校		対象校種・教科とは別の区分を設	他の特別の選考を実施している場合という。	(イ)特別免許状を活用した選考								
01	北海道	0	0	0	0	0		教育職員免許状(中学校又は高等学校の英語以外の外国語)を所有(見込を含む。)する者日本語教育機関の告示基準(平成28年7月22日出入国在留管理庁策定)第1条第1項第13項の規定に該当する者						
03 04 05	青森県 岩手県 宮城県 秋田県													
	山形県 福島県													
08	茨城県	0	0	0	0	0		【加点】全校種 京都ポルトガル語検定センター主催「外国語としてのポルトガル語検定(APLE)」B1(初級)以上、 京都ポルトガル語検定センター主催「外国人のためのポルトガル語検定(Celpe-Bras)」中級以上、 公益財団法人日本スペイン協会主催「スペイン語技能検定 (西検)」4級(中級)以上、 スペイン文部省認定証「DELE(外国語としてのスペイン語検定)」A2(初級)以上、 一般財団法人中国語検定協会主催「中国語検定」3級以上、 中国政府認定資格「HSK(漢語水平考試)」4級以上 のいずれかの資格を有する方						
	栃木県 群軍県													
11	群馬県 埼玉県													
13	千葉県 東京都 神奈川県													
15	新潟県													
	富山県 石川県													
18	福井県山梨県	0	0	0	0	0		〈中国語資格〉中国語検定4級、HSK3級、中国語コミュニケーション能力検定350以上〈ポルトガル語資格〉外国語としてのポルトガル語検定(CAPLE)初級、外国人のためのポルトガル語検定試験(Celpe-Bras)中級〈スペイン語資格〉外国語としてのスペイン語検定(DELE)B1、スペイン語技能検定(西検)3級〈ベトナム語資格〉実用ベトナム語技能検定試験(ViLT)5級						
	長野県													
	岐阜県	0	0			0		志願資格に加え、児童生徒及び保護者に対して、文化や生活習慣の違いを説明できる程度のポルトガル語又はタガログ語の語学力を有する者。						
	愛知県	0	0	0	0	0		外国語(ポルトガル語、スペイン語、中国語、フィリピノ(タガログ)語が堪能(児童生徒及び保護者とのコミュニケーションを図り、文化や生活習慣の違いを説明できる程度の語学力を有すること。)である人。						
24	三重県	0	0	0	0	0		教育現場に必要なポルトガル語またはスペイン語を理解し、 特に口頭で表現できる能力						
	滋賀県							ラーー・大・スグトにで応り						
27 28 29 30	京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県													
33 34 35 36	島根県 広島県 山口県 徳島県	0	0			0		ポルトガル語での日常会話等を理解し、口頭で表現できる 程度の語学力を有していること						
	香川県 愛媛県													
39 40 41 42 43	高知県福岡県佐賀県長崎県熊本県													
44	大分県 宮崎県													
46	宮崎県 鹿児島県 沖縄県													

		対象	校種		試験	区分	受験資格							
県市名	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	対象校種・教科の区分に含めて募集	対象校種・教科とは別の区分を設け	他の特別の選考を実施している場合という。	(イ)特別免許状を活用した選考						
48 札幌市	0	0		0	0		・教育職員免許状(中学校、高等学校の英語以外の外国語)を有する者 ・日本語教育機関の告示基準第1条第1項第13号の規定に 該当する者							
49 仙台市														
50 さいたま市														
51 千葉市														
52 横浜市														
53 川崎市														
54 相模原市														
55 新潟市														
56 静岡市														
57 浜松市	0	0			0		日常生活や学校現場に必要なポルトガル語又はスペイン語を理解し、それぞれを母語とする人とのコミュニケーションが可能で、出願時に希望する者。							
58 名古屋市														
59 京都市														
60 大阪市														
61 堺市														
62 神戸市														
63 岡山市														
64 広島市														
65 北九州市														
66 福岡市														
67 熊本市														
68 豊能地区														
合計	9	9	5	6	9	0	9	0						

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.21.2 外国語堪能(英語以外)による特別選考

	一部計	・	実施してし				
区分	ПРПР				776 PXC 11) O DECISION	
県市名	一 般 教 養	教 職 教 養	専 門 教 科	面 接	その他	(具体的に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容
01 北海道							第1次検査の総合点に加点。
02 青森県							
03 岩手県							
04 宮城県							
05 秋田県							
06 山形県							
07 福島県							
08 茨城県							【加点】全校種 京都ポルトガル語検定センター主催「外国語としてのポルトガル語検定(APLE)」B1(初級)以上、 京都ポルトガル語検定センター主催「外国人のためのポルトガル語検定(Celpe-Bras)」中級以上、 公益財団法人日本スペイン協会主催「スペイン語技能 検定(西検)」4級(中級)以上、 スペイン文部省認定証「DELE(外国語としてのスペイン 語検定)」A2(初級)以上、 一般財団法人中国語検定協会主催「中国語検定」3級 以上、 中国政府認定資格「HSK(漢語水平考試)」4級以上 のいずれかの資格を有する方 5点
09 栃木県							
10 群馬県							
11 埼玉県							
12 千葉県							
13 東京都							
14 神奈川県							
15 新潟県							
16 富山県							
17 石川県							
18 福井県							・異なる言語の資格を有する場合、それぞれで加点 ・同一言語で複数資格を持つ場合、高いグレードの資格 で加点
19 山梨県							
20 長野県							
21 岐阜県							次試験の面接試験の一部を当該外国語により行う。
22 静岡県							
23 愛知県							加点項目外国語堪能者として実施し、第1次試験において当該外国語による面接を行う。面接の結果は、第1次 試験の成績に加点している。
24 三重県							申込時に申請があり、かつ教育現場に必要なポルトガル語またはスペイン語の会話能力について、面接結果により、選考に際して加点。
25 滋賀県							

T ()	一部試	験免除を	実施してし	vる場合 <i>0</i>)免除され	る試験				
県市名	一 般 粮 教 教 養 養		教 専 門 教 養 科		面 接 他		加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容			
26 京都府										
27 大阪府										
28 兵庫県										
29 奈良県										
30 和歌山県										
31 鳥取県										
32 島根県							第1次試験への加点 ポルトガル語の口頭面接			
33 岡山県										
34 広島県										
35 山口県										
36 徳島県										
37 香川県										
38 愛媛県										
39 高知県										
40 福岡県										
41 佐賀県										
42 長崎県										
43 熊本県										
44 大分県										
45 宮崎県										
46 鹿児島県										
47 沖縄県										

	ΕΛ	一部試	験免除を	実施してい	いる場合 0	D免除され	る試験			
県	市名	一 般 教 養	教職教養	専門教科	面接	その他	(具体的に)	加点・その他の特別の 選考を実施している具体的内容		
48	札幌市							申請により、第1次検査の総合点に5点を加点する		
49	仙台市									
50	さいたま市									
51	千葉市									
52	横浜市									
53	川崎市									
54	相模原市									
55	新潟市									
56	静岡市									
57	浜松市							1次試験において、ポルトガル語又はスペイン語のバイリンガル特別面接を行う。その結果により、最大10点の加点。		
58	名古屋市									
59	京都市									
60	大阪市									
61	堺市									
62	神戸市									
63	岡山市									
64	広島市									
65	北九州市									
66	福岡市									
67	熊本市									
68	豊能地区									
	合計	0	0	0	0	0		9		

⁽注)合計については、実施した県市の実数である。

3.21.3 外国語堪能(英語以外)による特別選考

02	区分	一般	#-					1 1	
01 02	1名	— 向几	≠ /-				<u> </u>	7	具
01 02	1名	加文	教職	専門	面	そ	具 体 的	その	(具 体 的 に
01 02	126 \	教養	職教養	門教科	面接	の他	的 に	他	
02		发	发	17			2))
02	北海道								
03	青森県 岩手県								
04	宮城県								
06	秋田県 山形県								
07	福島県 茨城県								
09	栃木県								
10	群馬県 埼玉県								
12	千葉県 東京都								
14	神奈川県								
	新潟県 富山県								
17	石川県								
	福井県 山梨県								
20	長野県								
	岐阜県 静岡県								
23	愛知県 三重県								
25	滋賀県								
26 27	京都府 大阪府								
28	兵庫県								
	奈良県 和歌山県								
31	鳥取県								
32	島根県 岡山県								
34 35	広島県 山口県								
36	徳島県								
37 38	香川県 愛媛県								
39	高知県								
40 41	福岡県 佐賀県								
42	長崎県 熊本県								
44	大分県								
45 46	宮崎県 鹿児島県								
47	沖縄県								
48	札幌市 仙台市								
50	さいたま市								
52	千葉市 横浜市								
53	川崎市 相模原市								
55	新潟市								
	静岡市 浜松市								
58	名古屋市								
60	京都市 大阪市								
61	堺市 神戸市								
63	岡山市								
64	広島市 北九州市								
66	福岡市								
	熊本市 豊能地区								
- 50	合計	0	0	0	0	0		0	